

一般社団法人 電 気 学 会

令 和 4 年 度 事 業 報 告

〃 決 算 報 告

公益目的支出計画実施報告書

監 査 報 告 書

(自令和4年4月1日～至令和5年3月31日)

令 和 5 年 度 事 業 計 画

〃 収 支 予 算

(自令和5年4月1日～至令和6年3月31日)

一般社団法人 電 気 学 会
令 和 4 年 度 事 業 報 告
〃 決 算 報 告
公益目的支出計画実施報告書
監 査 報 告 書
(自令和4年4月1日～至令和5年3月31日)
令 和 5 年 度 事 業 計 画
〃 収 支 予 算
(自令和5年4月1日～至令和6年3月31日)

目 次

【令和4年度 事業報告】

まえがき	1
1 会員に関する事項【定款第3章】	1
2 役員等に関する事項【定款第3, 5章】	2
3 事務局の現況【定款第44条】	7
4 会議等に関する事項【定款第4, 6章】	7
5 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】	9
6 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】	10
7 調査・研究の実施に関する事項【定款第4条3号】	13
8 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】	16
9 功績の表彰に関する事項【定款第4条4号】	18
10 教育に関する事項【定款第4条5号】	21
11 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】	21
12 その他法人運営等に関する事項	22

【令和4年度 決算報告】

財務諸表等

(1) 貸借対照表	24
(2) 正味財産増減計算書	26
(3) 財務諸表に対する注記	30
(4) 附属明細書	33
【公益目的支出計画実施報告書】	34
【監査報告書】	35

(決算報告参考資料)

(1) 財産目録	38
(2) 収支計算書	39

【令和5年度 事業計画】

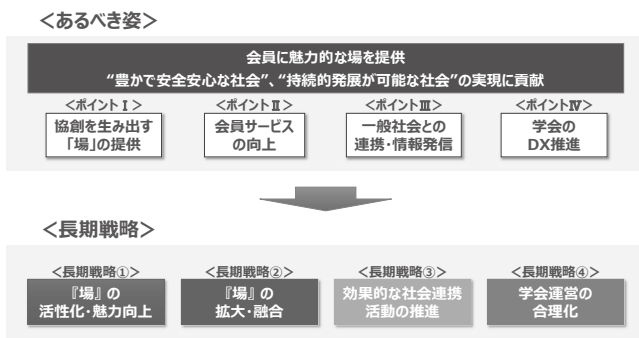
まえがき	46
1 会員に関する事項【定款第3章】	46
2 役員等に関する事項【定款第3, 5章】	47
3 会議等に関する事項【定款第4, 6章】	52
4 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】	52
5 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】	52
6 調査・研究の実施に関する事項【定款第4条3号】	53
7 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】	53
8 功績の表彰に関する事項【定款第4条4号】	54
9 教育に関する事項【定款第4条5号】	54
10 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】	54
11 その他法人運営等に関する事項	55
【令和5年度 収支予算】	56

令和4年度 事業報告

(自令和4年4月1日～至令和5年3月31日)

まえがき

令和4(2022)年度は、前年度より検討してきた新グランドデザインについて、パブリックコメントを経て7月に決定した。新グランドデザインは、以下の通り4つの視点から電気学会のあるべき姿と長期戦略を示した。



さらに、この新グランドデザインに基づいた中期アクションプランを策定するために、本部、部門、支部において審議・検討を重ねながら12月にこれを決定し、令和5(2023)年度の事業計画策定に反映した。中期アクションプランは今後も毎年ローリングしながら、事業計画へ反映していく。

一方、令和4年度は令和2(2020)年より続いたウイズコロナの学会活動から、感染リスクを極力抑えながらアフターコロナへ向けての活動を模索する1年となった。

コロナ禍によって定着したオンラインを活用した主要会議の運営や対面とオンラインの良さを生かしたハイブリッドによる会議などがその好例である。第5回理事会は東京を離れ大阪でのハイブリッド開催となった。

夏から秋にかけて実施された各部門の大会をはじめ支部活動などは、各組織や地域における状況に応じて工夫や努力をしながら開催し概ね成功裡に終了した。特に名古屋大学に於いて3月に開催した令和5年電気学会全国大会は、4年ぶりの対面開催となり、学会の大きな役割の一つである活気のある「場」を提供することができた。

会員数については、昨年度比139名減の18,569名となった。近年の会員減少傾向に歯止めはかけられていないが、コロナ禍による大幅減に比べ減少幅は大きく抑えられた。特に、学生員についてはコロナ禍の大幅減の反動や、各種大会・イベントを開催するなどの努力によって前年度比140名増となった。引続き会員サービスの向上に向けた活動を行っていく。

研究調査事業においては、研究会の在り方について議論がなされ、学会としての収支健全化の取り組みや会員メリッ

トの維持を目的として令和5年4月1日からスタートする非会員の参加費有料化の準備を行った。

編修出版事業においては、共通英文論文誌のIFは、各種の施策等によって前年比+0.171の0.923となった。さらに令和5年1月より読者が論文を閲覧しやすくなるオープンアクセスを著者が選択できるように論文投稿手引きを改正した。またJ-STAGEにおける学会誌・論文誌の有料公開期間を令和5年4月1日より従来の10年から5年に短縮することとした。

令和4年度の事業報告は以下の通りである。

1. 会員に関する事項【定款第3章】

(1) 年度別会員数

年度	名誉員	正員	准員	学生員	合計
R1	61	17,525	270	2,365	20,221
R2	63	16,799	233	2,074	19,169
R3	67	16,236	208	2,197	18,708
R4	72	15,965	195	2,337	18,569

(2) 入退会者数

項目	名誉員	正員	准員	学生員	合計
入会	—	697	5	1,428	2,130
復会	—	34	0	1	35
退会	0	947	57	430	1,434
資格停止	—	708	72	30	810
死亡	1	60	0	0	61

(3) 事業維持員の異動

項目	社数	口数	項目	社数	口数
入会	8	12	口数増加	0	0
退会	11	-22	口数減少	4	-8
			年度末現在	394	2,428

(4) 年度末支部別会員数

支部	名誉員	正員	准員	学生員	合計
北海道支部	1	273	4	50	328
東北支部	3	569	11	99	682
東京支部	46	8,076	91	1,074	9,287
東海支部	9	2,445	16	324	2,794
北陸支部	0	365	3	82	450
関西支部	12	2,386	18	265	2,681
中国支部	0	621	20	123	764
四国支部	0	260	3	95	358
九州支部	1	970	29	225	1,225
合計	72	15,965	195	2,337	18,569

(5) 年度末部門別会員数（登録数）

部門	名誉員	正員	准員	学生員	合計
A 部門	9	1,908	39	278	2,234
B 部門	42	6,205	68	685	7,000
C 部門	11	2,776	42	443	3,272
D 部門	11	4,888	40	674	5,613
E 部門	1	845	7	257	1,110
合計	74	16,622	196	2,337	19,229

(6) 女性会員・海外会員

種別	名誉員	正員	准員	学生会員	合計
女性会員	0	408	30	227	665
海外会員	0	44	0	4	48

(7) 事業維持員一覧（付録参照）

2. 役員等に関する事項【定款第3, 5章】

(1) 令和4年度本部役員

会 長：勝野 哲（中部電力）
会長代理：安田恵一郎（東京都立大学）
副会長（総務企画）：中谷竜二（中部電力パワーグリッド）
副会長（財務会計）：山田竜也（日立製作所）
副会長（編修出版）：本山英器（電力中央研究所）
副会長（研究調査）：藤井幹介（富士電機）
総務企画理事：難波雅之（東京電力ホールディングス）
財務会計理事：古田 宏（東芝エネルギーシステムズ）
編修出版理事：久保田寿夫（明治大学）
研究調査理事：熊田亜紀子（東京大学）
専務理事：藤原 昇（電気学会）
部門担当理事（A部門）：加藤景三（新潟大学）
部門担当理事（B部門）：石亀篤司（大阪公立大学）
部門担当理事（C部門）：玉置 久（神戸大学）
部門担当理事（D部門）：林屋 均（東日本旅客鉄道）
部門担当理事（E部門）：年吉 洋（東京大学）
支部担当理事（北海道）：川口秀樹（室蘭工業大学）
支部担当理事（東北）：斎藤浩海（東北大学）
支部担当理事（東京）：大熊康浩（富士電機）
支部担当理事（東海）：早川直樹（名古屋大学）
支部担当理事（北陸）：伊藤弘昭（富山大学）
支部担当理事（関西）：弘津研一（住友電気工業）
支部担当理事（中国）：久保川淳司（広島工業大学）
支部担当理事（四国）：松本浩昌（四国電力送配電）
支部担当理事（九州）：山下敬彦（放送大学）
監 事：宮澤秀毅（明電舎）
同 事：赤川博之（東北電力ネットワーク）

(2) 令和4年度部門役員

A 部門

部 門 長：加藤景三（新潟大学）
編 修 長：西川宏之（芝浦工業大学）
副部門長：中野俊樹（防衛大学校）
同 事：山崎健一（電力中央研究所）
総務企画担当：今井隆浩（東芝インフラシステムズ）
同 事：森 竜雄（愛知工業大学）
会計担当：武田新太郎（日立ハイテク）
同 事：森武 洋（防衛大学校）
編修担当：大谷昭仁（日本大学）
同 事：三宅弘晃（東京都市大学）
研究調査担当：小原 学（明治大学）
同 事：宮崎 悟（電力中央研究所）

監 事：小野 靖（東京大学）
同 事：中村 格（鹿児島工業高等専門学校）

B 部門

部 門 長：石亀篤司（大阪公立大学）
副部門長：造賀芳文（広島大学）
同 事：岩田幹正（電力中央研究所）
総務企画担当：佐藤康生（日立製作所）
同 事：三浦祥吾（東芝エネルギーシステムズ）
会計担当：利根川繁（三菱電機）
同 事：鍛冶嘉秀（中部電力パワーグリッド）
編修担当：清水雅仁（中部電力）
同 事：中島達人（東京都市大学）
研究調査担当：木谷博昭（関西電力送配電）
同 事：宮城大輔（千葉大学）
広報・国際化担当：田邊隆之（明電舎）
同 事：古川裕之（電源開発送変電ネットワーク）
SNS プロモーション担当：飯岡大輔（中部大学）
同 事：川崎章司（明治大学）
監 事：藤本 久（富士電機）
同 事：柴田俊和（住友電気工業）

C 部門

部 門 長：玉置 久（神戸大学）
副部門長：大浦邦彦（国土舘大学）
同 事：小野俊之（日立製作所）
総務企画担当：中江達哉（日立製作所）
同 事：千賀 章（東京電力パワーグリッド）
会計担当：佐藤卓也（富士通）
同 事：平野隆志（日本電気）
編修担当：榊原一紀（富山県立大学）
同 事：北村聖一（三菱電機）
研究調査担当：元木 誠（関東学院大学）
同 事：西川浩行（東芝インフラシステムズ）
広報・情報化担当：中野誠彦（慶應義塾大学）
同 事：中尾浩二（明電舎）
国際化担当：八木 透（東京工業大学）
同 事：満倉靖恵（慶應義塾大学）
監 事：佐々木清吾（防衛大学校）
同 事：宮下充史（電力中央研究所）

D 部門

部 門 長：林屋 均（東日本旅客鉄道）
和文論文誌編修長：星 伸一（東京理科大学）
英文論文誌編修長：横山智紀（東京電機大学）
副部門長：岩路善尚（茨城大学）
同 事：塚越昌彦（東芝三菱電機産業システム）
総務企画担当：和田圭二（東京都立大学）
同 事：浦壁隆浩（東京工業大学）
会計担当：山際昭雄（ダイキン工業）
同 事：内村 裕（芝浦工業大学）
編修広報担当：藤本博志（東京大学）

同：鳥羽章夫（富士電機）
研究調査担当：藤本康孝（横浜国立大学）
同：廣瀬圭一（新エネルギー・産業技術総合開発機構）
国際担当委員長：赤津 観（横浜国立大学）
国際担当副委員長：近藤圭一郎（早稲田大学）
監 事：貝塚正明（本田技術研究所）
同：榎本裕治（日立製作所）

E 部門

部 門 長：年吉 洋（東京大学）
副部門長：式田光宏（広島市立大学）
同：田中秀治（東北大学）
総務企画担当：松永忠雄（鳥取大学）
同：高橋一浩（豊橋技術科学大学）
会計担当：三田吉郎（東京大学）
同：久米村百子（九州工業大学）
編修担当：荒川貴博（東京工科大学）
同：小野寺武（九州大学）
研究調査担当：佐々木実（豊田工業大学）
同：日暮栄治（東北大学）
監 事：安部 隆（新潟大学）
同：小西 聡（立命館大学）

(3) 令和4年度支部役員

△印は支所長を示す

北海道支部

支 部 長：川口秀樹（室蘭工業大学）
総務企画幹事：矢神雅規（北海道科学大学）
同：酒井寛好（北海道電力ネットワーク）
会計幹事：下町健太郎（函館工業高等専門学校）
同：長谷川聖（北海道電力ネットワーク）
協 議 員：赤塚元軌（苫小牧工業高等専門学校）
同：牛田真之（北海道旅客鉄道）
同：桑原岳広（北海道電力ネットワーク）
同：小林孝一（北海道大学）
同：佐藤孝政（北海道科学大学）
同：佐藤英樹（釧路工業高等専門学校）
同：高橋理音（北見工業大学）
同：林 徹也（日本製鉄）
同：三上貞芳（公立はこだて未来大学）
同：渡邊浩太（室蘭工業大学）
監 事：折川幸司（北海道大学）

東北支部

支 部 長：斎藤浩海（東北大学）
総務企画幹事：高橋長衛（東北電力ネットワーク）
同：桑波田晃弘（東北大学）
会計幹事：長崎 陽（東北大学）
同：佐藤智之（東北電力ネットワーク）
協 議 員：飯沢 徹（ユアテック）
同：遠藤哲郎（東北大学）
同：大場 譲（仙台高等専門学校）

同：小澤哲也（東北学院大学）
同：△カビール ムハムドゥル（秋田大学）
同：佐藤文博（東北学院大学）
同：田倉哲也（東北工業大学）
同：二坂広美（東北電力ネットワーク）
同：長谷川義洋（東日本旅客鉄道）
同：△花田一磨（八戸工業大学）
同：三上 覚（東北電力ネットワーク）
同：△道山哲幸（日本大学）
同：△南谷靖史（山形大学）
同：△向川政治（岩手大学）

監 事：呉 国紅（東北学院大学）

東京支部

支 部 長：大熊康浩（富士電機）
総務企画幹事：横山雅一（日立製作所）
同：高尾 登（東京電力ホールディングス）
会計幹事：堀内栄一（三菱電機）
同：八太啓行（電力中央研究所）
協 議 員：赤津 観（横浜国立大学）
同：足立健治（電源開発）
同：新井英樹（鉄道総合技術研究所）
同：石田隆張（明星大学）
同：石山敦士（早稲田大学）
同：板清浩二（東京電力パワーグリッド）
同：市川紀充（工学院大学）
同：出田清純（三菱電機）
同：浦野昌一（明治大学）
同：岡田弘志（日立製作所）
同：沖野晃俊（東京工業大学）
同：桂誠一郎（慶應義塾大学）
同：川端都紀生（日本製鉄）
同：△工藤嗣友（神奈川工科大学）
同：桑畑周司（東海大学）
同：坂本憲彦（産業技術総合研究所）
同：△島影 尚（茨城大学）
同：杉元紘也（東京電機大学）
同：鈴木憲吏（東京都市大学）
同：△高野明夫（沼津工業高等専門学校）
同：武田康一（富士電機）
同：△田中慶太（東京電機大学）
同：田中 拓（日立製作所）
同：土屋弘昌（電力中央研究所）
同：難波由樹（東芝エネルギーシステムズ）
同：△西 剛伺（足利大学）
同：△橋本誠司（群馬大学）
同：馬場旬平（東京大学）
同：△福井 聡（新潟大学）
同：牧 明（明電舎）
同：箕浦史登（東京電力ホールディング）

同 : 八木正史 (古河電気工業)
同 : △矢野浩司 (山梨大学)
同 : △脇本隆之 (千葉工業大学)
監 事 : 佐野賢治 (日立製作所)
同 : 田辺隆也 (電力中央研究所)

東海支部

支 部 長 : 早川直樹 (名古屋大学)
総務企画幹事 : 牛本卓二 (中部電力)
同 : 今岡 淳 (名古屋大学)
会計幹事 : 山本和男 (中部大学)
同 : 松盛裕明 (名古屋工業大学)
協 議 員 : 青木 睦 (名古屋工業大学)
同 : 有賀信雄 (シンフォニアテクノロジー)
同 : 石川裕記 (岐阜大学)
同 : 伊東 敦 (日本ガイシ)
同 : 岩路寛康 (三菱電機)
同 : 柴田正史 (日立製作所)
同 : 下廣大輔 (シーテック)
同 : 清家善之 (愛知工業大学)
同 : 曾根原誠 (信州大学)
同 : 谷 恵亮 (デンソー)
同 : 田畑壮章 (富士電機)
同 : 長谷川勝 (中部大学)
同 : 穂積直裕 (豊橋技術科大学)
同 : 増田達哉 (愛知電機)
同 : 光本真一 (豊田工業高等専門学校)
同 : 村田英一 (名城大学)
同 : 森脇英久 (東芝エネルギーシステムズ)
同 : 山本真義 (名古屋大学)
監 事 : 津田紀生 (愛知工業大学)

北陸支部

支 部 長 : 伊藤弘昭 (富山大学)
総務企画幹事 : 石島達夫 (金沢大学)
同 : 橋本将司 (北陸電力送配電)
会計幹事 : 島崎克彦 (北陸電力)
同 : 秋山 肇 (福井工業高等専門学校)
協 議 員 : 上田智之 (北陸電力送配電)
同 : 栞島史欣 (福井工業大学)
同 : 河野昭彦 (金沢工業大学)
同 : 坂元博昭 (福井大学)
同 : 佐保賢志 (富山県立大学)
同 : 竹崎太智 (富山大学)
同 : 田中康規 (金沢大学)
同 : 西川晃生 (北陸電機製造)
同 : 森下正直 (関西電力送配電)
同 : 矢吹明紀 (石川工業高等専門学校)
同 : 山岸雅秀 (北陸電力送配電)
同 : 吉田晃基 (富山高等専門学校)
監 事 : 飴井賢治 (富山大学)

関西支部

支 部 長 : 弘津研一 (住友電気工業)
総務企画幹事 : 島津 聖 (関西電力)
同 : 原田 真 (住友電気工業)
会計幹事 : 岡田 真 (大阪公立大学)
同 : 山下育男 (関西電力)
協 議 員 : 牛尾知雄 (大阪大学)
同 : 大橋俊介 (関西大学)
同 : 岡田健治 (パナソニック)
同 : 岡野訓尚 (立命館大学)
同 : 加藤利次 (同志社大学)
同 : 木村寿巳 (住友電気工業)
同 : 栗尾信広 (日新電機)
同 : 佐藤良一 (西日本旅客鉄道)
同 : 周山大慶 (明石工業高等専門学校)
同 : 田中靖之 (三菱電機)
同 : 堤 康宏 (近畿大学)
同 : 長谷 卓 (関西電力送配電)
同 : 南條正幸 (関西鉄道協会)
同 : 久門尚史 (京都大学)
同 : 福本直之 (兵庫県立大学)
同 : 三島智和 (神戸大学)
同 : 森川真一 (ダイヘン)
同 : 山本泰典 (東芝エネルギーシステムズ)
同 : 吉田恵一郎 (大阪工業大学)
監 事 : 真田雅之 (大阪公立大学)
同 : 杉原英治 (関西学院大学)

中国支部

支 部 長 : 久保川淳司 (広島工業大学)
総務企画幹事 : 五反田泰 (中国電力ネットワーク)
同 : 吉田義昭 (広島工業大学)
会計幹事 : 間屋口信博 (中電工)
同 : 藤山 徹 (中国電力ネットワーク)
協 議 員 : 五百旗頭健吾 (岡山大学)
同 : 今尾浩也 (松江工業高等専門学校)
同 : 井本哲也 (中国電機製造)
同 : 岡本昌幸 (宇部工業高等専門学校)
同 : 尾崎哲哉 (東ソー)
同 : 笠 展幸 (岡山理科大学)
同 : 木下拓矢 (広島大学)
同 : 栗田耕一 (近畿大学)
同 : 西村 亮 (鳥取大学)
同 : 升井義博 (広島工業大学)
同 : 丸谷祐司 (JFE スチール)
監 事 : 岡村幸壽 (岡村技術士事務所)

四国支部

支 部 長 : 松本浩昌 (四国電力送配電)
総務企画幹事 : 寺西研二 (徳島大学)
同 : 漆原育男 (四国電力送配電)

会計幹事：加藤克巳（新居浜工業高等専門学校）

同：亀井敬史（四国電力送配電）

協議員：阿部一人（四国電力送配電）

同：漆原史朗（香川高等専門学校）

同：尾崎良太郎（愛媛大学）

同：加藤直亮（住友共同電力）

同：河野高一郎（四国総合研究所）

同：下村直行（徳島大学）

同：八田章光（高知工科大学）

同：藤本憲市（香川大学）

同：北條昌秀（徳島大学）

同：本村英樹（愛媛大学）

同：矢野知孝（三菱電機）

監事：高尾英邦（香川大学）

九州支部

支部長：山下敬彦（放送大学）

総務企画幹事：横井裕一（長崎大学）

同：中村大輔（九州大学）

会計幹事：上野英美（九州電力）

同：藤内大介（九州電力送配電）

協議員：青木振一（崇城大学）

同：阿部良樹（日本製鉄）

同：井上昌睦（福岡工業大学）

同：今坂公宣（九州産業大学）

同：△浦崎直光（琉球大学）

同：大塚弘文（熊本高等専門学校）

同：大畠賢一（鹿児島大学）

同：高炎輝（大分大学）

同：川崎敏之（西日本工業大学）

同：小林牧子（熊本大学）

同：千住智信（琉球大学）

同：武居周（宮崎大学）

同：田邊隆（三菱重工業）

同：筒井宏次（東芝三菱電機産業システム）

同：花井正広（福岡大学）

同：福本尚生（佐賀大学）

同：古月敬之（早稲田大学）

同：松平和之（九州工業大学）

同：柳井武志（長崎大学）

同：吉田敬（九州大学）

同：吉見太佑（安川電機）

同：若林大輔（日本文理大学）

監事：小杉成史（九州電力送配電）

(4) 令和4年度代議員（85名）

任期は令和4年3月3日～2年後に実施される代議員選挙終了の時まで

秋山 肇（福井工業高等専門学校）

阿部良樹（日本製鉄）

池谷恒彦（愛知電機）

石亀篤司（大阪公立大学）

井出育夫（中部電力パワーグリッド）

伊藤孝充（明電舎）

伊藤弘昭（富山大学）

今井伸一（東光高岳）

今岡 淳（名古屋大学）

大浦邦彦（国土舘大学）

大川剛直（神戸大学）

大熊康浩（富士電機）

大崎博之（東京大学）

大西公平（慶應義塾大学）

大森隆宏（日立製作所）

岡本 浩（東京電力パワーグリッド）

岡本昌幸（宇部工業高等専門学校）

尾崎雅則（大阪大学）

小野 靖（東京大学）

書上 進（電源開発送変電ネットワーク）

川上紀子（東芝三菱電機産業システム）

川口秀樹（室蘭工業大学）

河村篤男（横浜国立大学）

北 裕幸（北海道大学）

北崎 訓（福岡工業大学）

久保川淳司（広島工業大学）

桑波田晃弘（東北大学）

齊藤史郎（東 芝）

斎藤英揮（東芝エネルギーシステムズ）

佐々木和人（電力広域的運営推進機関）

佐々木豊（広島大学）

佐藤育子（東京電力パワーグリッド）

佐藤智之（東北電力ネットワーク）

澤田和明（豊橋技術科学大学）

清水敏久（東京都立大学）

下川房男（香川大学）

白井康之（京都大学）

鈴木浩司（徳島大学）

清治岳彦（日立産業制御ソリューションズ）

瀬戸晴彦（東京電力パワーグリッド）

芹澤善積（電力中央研究所）

大穀晃裕（三菱電機）

竹島尚弘（関西電力送配電）

竹本真紹（岡山大学）

玉置 久（神戸大学）

寺井清寿（東芝インフラシステムズ）

長尾伸二（東芝産業機器システム）

中川聡子（東京都市大学）

長崎 陽（東北大学）

南波俊文（中部電力パワーグリッド）

西川宏之（芝浦工業大学）

野田和俊（立命舘大学）

橋本将司（北陸電力送配電）
 花崎 泉（東京電機大学）
 馬場賢二（東芝インフラシステムズ）
 馬場吉弘（同志社大学）
 早川直樹（名古屋大学）
 林 泰弘（早稲田大学）
 原田 真（住友電気工業）
 日高邦彦（東京電機大学）
 弘津研一（住友電気工業）
 福井伸太（東洋大学）
 藤井幹介（富士電機）
 藤岡直人（関西電力）
 藤村 茂（早稲田大学）
 藤原 昇（電気学会）
 古田 宏（東芝エネルギーシステムズ）
 前中一介（兵庫県立大学）
 牧田真治（デンソー）
 正岡寿夫（四国計測工業）
 松本 聡（芝浦工業大学）
 皆川忠郎（三菱電機）
 峯田 貴（山形大学）
 宮澤秀毅（明電舎）
 武藤浩隆（三菱電機）
 村上俊之（慶應義塾大学）
 本山英器（電力中央研究所）
 森 一之（三菱電機）
 森田良文（名古屋工業大学）
 矢神雅規（北海道科学大学）
 山崎孝則（住友電気工業）
 山下敬彦（放送大学）
 山村直紀（三重大学）
 横山明彦（東京大学）
 渡邊政幸（九州工業大学）

(5) 令和4年度有識者会議委員（71名）

本部代表：伊藤久徳（中部電力）
 同：今井伸一（東光高岳）
 同：大石 潔（長岡技術科学大学）
 同：〈大熊康浩（富士電機）〉※1
 同：大崎博之（東京大学）
 同：〈大森隆宏（日立製作所）〉※2
 同：小野 靖（東京大学）
 同：齊藤史郎（東 芝）
 同：斎藤英揮（東芝エネルギーシステムズ）
 同：清治岳彦（日立産業制御ソリューションズ）
 同：瀬戸晴彦（東京電力パワーグリッド）
 同：芹澤善積（電力中央研究所）
 同：大穀晃裕（三菱電機）
 同：田中幸二（日立製作所）
 同：中川聡子（東京都市大学）

同：花崎 泉（東京電機大学）
 同：藤岡直人（関西電力）
 同：松本 聡（芝浦工業大学）
 同：道下幸志（静岡大学）
 同：南 裕二（東芝エネルギーシステムズ）
 同：山口 博（関電工）
 同：横山明彦（東京大学）
 部門代表：蘆立修一（東電記念財団）
 同：川上紀子（東芝三菱電機産業システム）
 同：澤田和明（豊橋技術科学大学）
 同：神保泰彦（東京大学）
 同：西川宏之（芝浦工業大学）
 同：前中一介（兵庫県立大学）
 同：村上俊之（慶應義塾大学）
 同：森 一之（三菱電機）
 同：山崎孝則（住友電気工業）
 同：吉村健司（電力計算センター）
 支部代表：〈岡本 浩（東京電力パワーグリッド）〉※3
 同：尾崎雅則（大阪大学）
 同：門脇一則（愛媛大学）
 同：北 裕幸（北海道大学）
 同：小道浩也（中部精機）
 同：末廣純也（九州大学）
 同：田岡久雄（大和大学）
 同：田所通博（三菱電機）
 同：豊田浩孝（名古屋大学）
 同：林 泰弘（早稲田大学）
 同：春浪隆夫（東北電気保安協会）
 同：平木英治（岡山大学）
 同：藤井 裕（北海道電力）
 同：水野弘一（元 北陸電力送配電）
 同：皆本佳計（東京工業高等専門学校）
 同：山科秀之（ニシム電子工業）
 同：餘利野直人（広島大学）
 事業維持員代表：伊藤孝充（明電舎）
 同：〈大熊康浩（富士電機）〉※1
 同：〈大森隆宏（日立製作所）〉※2
 同：岡 俊彦（中部電力パワーグリッド）
 同：〈岡本 浩（東京電力パワーグリッド）〉※3
 同：金田 浩（東芝エネルギーシステムズ）
 同：菊池 健（東北電力ネットワーク）
 同：柴田俊和（住友電気工業）
 同：廣渡 健（九州電力送配電）
 同：福田 隆（関西電力送配電）
 同：伏見信也（三菱電機）
 同：向山晋一（古河電気工業）
 役 員：赤川博之（東北電力ネットワーク）
 同：勝野 哲（中部電力）
 同：久保田寿夫（明治大学）

- 同：熊田亜紀子（東京大学）
同：中谷竜二（中部電力パワーグリッド）
同：難波雅之（東京電力ホールディングス）
同：藤井幹介（富士電機）
同：藤原 昇（電気学会）
同：古田 宏（東芝エネルギーシステムズ）
同：宮澤秀毅（明電舎）
同：本山英器（電力中央研究所）
同：安田恵一郎（東京都立大学）
同：山田竜也（日立製作所）

重複者は〈氏名〉※と記載

3. 事務局の現況【定款第 44 条】

(1) 組織及び要員（令和 5 年 3 月 31 日現在）

役職	職員	企業より 出向・派遣	臨時職員・ 人材派遣等	合計	備考
事務局長	1			1	
事務局長代理	1			1	注 1
総務課（総務）	3(1)		2	5	注 1
総務課（技術者教育）	1		1	2	
総務課（経理）	3			3	注 2
編修出版課（編修）	4		1	5	注 2
編修出版課（出版）	2		1	3	
事業サービス課	4		1	5	
標準化推進室	1	2	1	4	
合計	20	2	7	29	

注 1：事務局長代理と総務課長は兼務、（ ）表示

注 2：職員のうち 1 名は再雇用者

(2) 組織改編

なし

(3) 主な人事（R4.4.1～R5.3.31）

- ・職員退職 1 名
- ・職員採用 1 名

4. 会議等に関する事項【定款第 4, 6 章】

(1) 第 110 回通常総会

開催日	場所	出席者数	議決事項
R4.6.2	都市センター ホテル	代議員総数 85 名 中 79 名（うち委 任状 54 名）	報告事項 1 令和 3 年度事業報告 第 1 号議案 令和 3 年度決算報告の件 報告事項 2 公益目的支出計画実施報告 監査報告 報告事項 3 令和 4 年度事業計画ならびに令和 4 年度収支予算 第 2 号議案 新任理事および監事の選任の件 第 3 号議案 名誉員の推薦の件

(2) 理事会

開催日	審議・承認議案	審議結果
令和 3 年度 第 6 回 R4.5.11	[I 号議案] 1. 会長、会長代理および専務理事 職務執行 状況報告 2. 令和 3 年度事業報告（案） 3. 令和 3 年度決算報告（案） 4. 公益目的支出計画実施報告 5. 満期に伴う資金運用（案）および資金運用 状況の報告について	承認 承認 承認 承認 承認

開催日	審議・承認議案	審議結果
令和 3 年度 第 6 回 R4.5.11	6. 寄付金（募金、残金）の受入 7. 研究会の非会員参加費有料化と関連規程の 改正について 8. 出版事業委員会委員長および委員の交代 9. 電気規格調査会 2 号委員の交代 10-1. 基礎・材料・共通部門大会における会 員増キャンペーン（年会費減免）の実 施について 10-2. 2022 年 C 部門大会での入会キャン ペーンについて 10-3. 北海道支部における新規入会促進の実 施について 10-4. 東海支部新規入会者の入会金免除企画 の実施について 10-5. 九州支部における新規入会促進の実施 について 11. 会員入会の承認 12. グランドデザインの見直しおよびパブリ ックコメントの実施について	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
令和 4 年度 第 1 回 R4.6.2	[I 号議案] 1. 各理事の役職選定（定款第 23 条 2 項） 2. 令和 4 年度理事会開催予定等 3. 電気規格調査会 2 号委員の交代について	承認 承認 承認
令和 4 年度 第 2 回 R4.7.21	[I 号議案] 1. 新グランドデザインについて パブリックコメントの結果、会員への報告 2. 中期アクションプランの策定依頼 3. 公益目的支出計画の延長申請について 4. 著作権規程の改正について 5. 電気規格調査会 2 号委員の交代について 6. 会員入会の承認	承認 承認 承認 承認 承認 承認
令和 4 年度 第 3 回 R4.10.6	[I 号議案] 1. 代表理事および業務執行理事の職務執行状 況報告 2. 第 1 回中期アクションプラン報告 3. 令和 5 年度戦略的事業予算申請 4. 会員アンケートについて 5. 令和 5 年度年会費請求時に合わせた寄付金 のご依頼 6. 令和 5 年表彰投票有権者の選定 7. 令和 4 年度上級会員の認定 8. 技術報告第 1498 号の再販および A 氏から の文書への対応について 9. 「授業目的公衆送信補償金」の扱いについて 10. 「役員報酬に関する規程」の改正について 11. 「電気学会論文誌への投稿手引」の改正に ついて 12. ICEE2024 開催申請 13. 電気規格調査会 2 号委員の交代について 14. 東海支部入会キャンペーン（入会金免除） の実施について 15. 会員入会の承認	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
令和 4 年度 第 4 回 R4.12.6	[I 号議案] 1. 公益目的支出計画の延長申請について 2. 令和 5 年度役員等候補者の選定 3. 第 111 回通常総会開催（案）と特別講演講 師推薦の進め方 4. 第 2 回中期アクションプラン報告 5. 第 16 回電気技術顕彰「でんきの礎」の決 定のお願ひ 6. 定期預金の満期に伴う資金運用（案）につ いて 7. 会社役員賠償責任保険の契約更新について 8. 日本工学会フェロー候補者の推薦について 9. 2022 年度学会図書在庫調整および廃刊図 書について 10. IEEE と電気学会の協定書について 11-1. 会員増を目的とした令和 5 年度以降の 電力・エネルギー部門大会における年 会費減額措置について 11-2. 東北支部優秀学生賞受賞者年会費減免 について 11-3. 北陸支部における新規入会促進の実施 について	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認

開催日	審議・承認議案	審議結果
令和4年度 第4回 R4.12.6	11-4. 四国支部 新社会人応援キャンペーンの実施について	承認
令和4年度 第5回 R5.3.2	12. 会員入会の承認	承認
	[I号議案]	
	1. 令和5年度事業計画（案）	承認
	2. 令和5年度予算案について	承認
	3. 令和5年度本部・部門・支部役員の投票結果および本部役員の選出	承認
	4. 専務理事候補者の選出	承認
	5. 名誉員の推薦	承認
	6. フェローの認定	承認
	7. 「上級会員規程」の改正について	承認
	8. C部門査読関連表彰の提案について	承認
	9. 倫理委員会委員長退任に伴う新委員長の指名について	承認
	10. 学生向け Web メディアへの後援・協力参加について	承認
	11-1. 令和5年基礎・材料・共通部門大会における入会キャンペーン（年会費減免）の実施について	承認
	11-2. 2023年C部門大会での入会キャンペーンについて	承認
	11-3. 令和4年度センサ・マイクロマシン部門大会入会キャンペーン適用外となった会員に向けた令和5年度特別措置について	承認
	11-4. 中国支部における入会キャンペーンの実施について	承認
	12. 会員入会の承認	承認

(3) 理事会承認による規程類の制定・改正・廃止

開催日	審議・承認議案	審議結果
令和3年度 第6回 R4.5.11	(部門共通・運要5-1-1) 研究会運営の手引き (部門共通・運要5-1-3) 外国の学会等と共同で電気学会研究会を開催する場合の申し合わせ (部門共通・運要5-1-6) 研究会参加費に関する申し合わせ	改正 改正 制定
令和4年度 第2回 R4.7.21	(編修・規程3) 著作権規程	改正
令和4年度 第3回 R4.10.6	(総務・規程5) 役員報酬に関する規程 (部門共通・規程1-1-1) 電気学会論文誌への投稿手引	改正 改正
令和4年度 第5回 R5.3.2	(総務・規程1-9) 上級会員規程（上級会員申請のための評価シート）	改正

(4) 各種会議・委員会等の開催実績

	回数
通 常 総 会	1
理 事 会	6
有 識 者 会 議	1
経営企画委員会（幹事会2回を含む）	7
新進会員活動委員会	3
総務会議	5
技術者教育委員会	3
J A B E E 部 会	2
分 野 別 委 員 会	2
CPD 部会	4
電気電子・情報系 CPD 協議会	1
日本技術士会との意見交換会	6

教育支援部会	3
広報委員会	1
社会連携委員会	2
フェロー審査委員会（メール審議）	1
上級会員資格審査委員会（メール審議）	1
IEEJ プロフェッショナル運営委員会（メール審議）	2
でんきの月連絡協議会（メール審議）	1
倫 理 委 員 会	5
幹 事 会	5
教 育 W G	0
アドホック検討 WG	0
技術者倫理事例集第3集 WG	4
拡大幹事会	11
技術者倫理教育の実態調査（第二次）WG	3
特別企画検討 WG	1
表彰委員会（メール審議）	3
進歩賞小委員会	0
論文・著作賞小委員会	0
顕 彰 委 員 会	1
顕 彰 選 考 小 委 員 会	7
会 計 会 議	5
編 修 会 議	5
英文論文誌編修委員会	5
編修委員会（部会などを含む）	27
出 版 事 業 委 員 会	3
教 科 書 ・ 専 門 書 部 会	3
技 術 啓 発 書 部 会	3
研究調査会議	4
全国大会委員会	1
〃 小委員会	3
国際活動委員会	4
A 部 門 役 員 会	5
B 部 門 役 員 会	5
C 部 門 役 員 会	5
D 部 門 役 員 会	5
E 部 門 役 員 会	5
A 部 門 編 修 委 員 会	5
B 部 門 編 修 委 員 会	6
C 部 門 編 修 委 員 会	6
D 部 門 編 修 広 報 委 員 会	4
D 部門和文論文誌論文委員会主査会	5
D 部門英文論文誌論文委員会主査会	2
E 部 門 編 修 委 員 会	6
論 文 委 員 会	38
研 究 調 査 運 営 委 員 会	
A 部 門	5
B 部 門	4
C 部 門	5
D 部 門	4

E	部	門	5
技 術	委 員 会		
A	部	門	37
B	部	門	39
C	部	門	47
D	部	門	58
E	部	門	11
専 門	委 員 会		
A	部	門	68
B	部	門	119
C	部	門	206
D	部	門	171
E	部	門	19
研 究	会		
A	部	門	44
B	部	門	26
C	部	門	55
D	部	門	56
E	部	門	12

合計 1,243 回

電気規格調査会の会合数は P.18 に別掲

5. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

(1) 全国大会の充実

全国の研究者、技術者の討論の場である「令和5年電気学会全国大会」は名古屋大学 東山キャンパスで行われ、全国大会としては4年ぶりとなる現地開催を実施した。本大会では、特別講演や一部の本部企画シンポジウムにてオンラインを絡めたハイブリッド開催を行い、また、大会受付での参加登録のキャッシュレス化を図るなど、新たな試みに取り組んだ。

一般セッションやシンポジウム、附設展示会、特別講演といった恒例イベントに加え、「学生向けキャリアセッション」や「高校生みらい創造コンテスト発表会」も併設し、大会参加者へのサービスを充実させた。

(2) 総合力を発揮した部門活動の展開

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開した。

論文誌の発行、研究調査活動、研究会活動、部門大会の開催などの各事業の推進に際しては、コア技術を生かしつつ、新規分野の取り込みや他部門・他学協会との連携強化などの将来展開を考慮した取り組みを実施した。

・本部・技術委員会等主催の公開技術会合

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
産業応用フォーラム「分野別サービスロボットの要求を実現する小形モータとその制御技術」	オンライン 2022.4.22	回転機技術委員会

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
産業応用フォーラム（学会員限定）「リレー講義：誘導機のベクトル制御大全」	ハイブリッド（ルーテル市ヶ谷センター、オンライン） 2022.4.22、 2022.6.20	モータドライブ技術委員会
第26回アナログVLSIシンポジウム	オンライン 2022.5.13	電子回路技術委員会
IPEC-Himeji 2022-ECCE Asia-(IPEC2022)	ハイブリッド（姫路市文化コンベンションセンター、オンライン） 2022.5.15～19	産業応用部門
産業応用フォーラム「磁気浮上・磁気支持に関するICT応用技術」	ハイブリッド（電気学会会議室、オンライン） 2022.5.26	リニアドライブ技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「ガス絶縁開閉装置（GIS）に関連する最新規格と今後の技術動向」「ガス絶縁開閉装置に要求されるIT化融合技術と再生可能エネルギー対応技術の動向」	ハイブリッド（電気学会会議室、オンライン） 2022.6.29	開閉保護技術委員会
産業応用フォーラム「直流機及び高圧電動機の保守・修理・延命化技術のサステナブルについて」	ハイブリッド（電気学会会議室、オンライン） 2022.8.3	回転機技術委員会
第27回知能メカトロニクスワークショップ	ホテルサンバレー那須およびオンライン 2022.9.4～6	知覚情報技術委員会
第53回電気電子絶縁材料シンポジウム	東北大学 片平さくらホール 2022.9.5～7	誘電・絶縁材料技術委員会
産業応用フォーラム「PMモータドライブの基礎技術-PMモータのしくみから動かし方駆動まで-」	ハイブリッド（サニー貸会議室、オンライン） 2022.9.12	半導体電力変換技術委員会／モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「企業技術者を対象としたパワーエレクトロニクス入門講座」	ハイブリッド（千葉工業大学、オンライン） 2022.9.13	半導体電力変換技術委員会
International Conference on Analog VLSI Circuits2022 (AVIC2022)	広島工業大学 2022.10.31～11.2	電子回路技術委員会
産業応用フォーラム 東京& Web開催！「ACドライブシステムのセンサレスベクトル制御」	ハイブリッド（サニー貸会議室、オンライン） 2022.11.2	モータドライブ技術委員会
9th International Conference Condition Monitoring and Diagnosis (CMD2022)	北九州国際会議場 2022.11.13～18	誘電・絶縁材料技術委員会
第51回EMシンポジウム	東京理科大学およびオンライン 2022.12.6～7	電子回路技術委員会
第29回鉄道技術連合シンポジウム (J-RAIL2022)	国立オリンピック記念青少年総合センター 2022.12.7～9	交通・電気鉄道技術委員会
産業応用フォーラム「需要設備の安全性と電力品質の向上を目指した保全高度化技術」	ハイブリッド（電気学会会議室、オンライン） 2022.12.13	スマートファシリティ技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「超電導関連技術の医療応用」	ハイブリッド（理化学研究所、オンライン） 2022.12.16	超電導機器技術委員会
産業応用フォーラム 演習付講習会「システム同定とフィードバック制御器設計講座」	ハイブリッド（電気学会会議室、オンライン） 2022.12.21	メカトロニクス制御技術委員会

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
産業応用フォーラム「PM モータドライブの基礎技術・PM モータのしくみから動かし方駆動まで―」	ハイブリッド (サニー貸会議室, オンライン) 2023.2.6	半導体電力変換技術委員会／モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「高速道路交通管制における異常事象情報提供の高度化」	電気学会会議室 2023.2.16	ITS 技術委員会
産業応用フォーラム「次世代送配電への潮流を乗り切るローカル VPP ビジネス」	大阪工業大学 2023.2.24	家電・民生技術委員会
産業応用フォーラム「ものづくり道場 2022 (モータコース, パワエレコース, メカトロコース)」	東京地区, 名古屋地区, 大阪地区 2023.1.23～24, 2023.2.15～16, 2023.3.7～8	産業応用部門
電力・エネルギーフォーラム「電力ケーブル分野の最新の診断技術動向」	ハイブリッド (電気学会会議室, オンライン) 2023.2.27	電線・ケーブル技術委員会
The Life Mechatronics Symposium (LMS2023)	Institute of Technology of Cambodia (ITC), Phnom Penh, Cambodia 2023.3.6～7	知覚情報技術委員会
高校生みらい創造コンテスト発表会	名古屋大学 2023.3.17	電力・エネルギー部門
日タイ合同シンポジウム	ハイブリッド (I-Residence Hotel Silom, Thailand, オンライン) 2023.3.24	電力・エネルギー部門
エネルギーワンダーランド	三国風力発電所および福井大学 2023.3.28	電力・エネルギー部門

・全国大会・部門大会等の開催実績

大会名	開催場所	参加者数	発表件数
全国大会	名古屋大学 2023.3.15～17	2,888 名	一般講演：1,180 件 シンポジウム：189 件
A 部門（基礎・材料・共通部門）大会	西之表市民会館（ハイブリッド開催） 2022.9.13～15	378 名	248 件
B 部門（電力・エネルギー部門）大会	福井大学（オンライン併用） 2022.9.7～9	955 名	327 件
C 部門（電子・情報・システム部門）大会	広島大学（一部オンライン） 2022.8.31～9.3	734 名	450 件
D 部門（産業応用部門）大会	上智大学（ハイブリッド開催） 2022.8.30～9.1	1,173 名	469 件
E 部門（センサ・マイクロマシン部門）大会	アスティとくしま 2022.11.14～16	503 名	263 件

(3) 総合力を発揮した支部活動の展開

本部・部門と連携しつつ地域に密着した事業を展開し、技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め、併せて会員増加を計画したが、新型コロナウイルスの影響により、例年に比べ大幅に少ない実績となった。

・支部活動の開催実績

支部 項目	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
連合大会等	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
講演会関係	4	17	20	6	3	15	12	6	4	87
講習会関係	3	0	6	1	1	4	4	5	3	27
見学会関係	1	2	6	0	2	2	2	2	0	17
発表会関係	1	1	10	2	1	1	1	1	3	21
その他	0	8	12	12	3	8	8	1	0	52
計	10	29	55	22	11	31	28	16	11	213

・支部連合大会等の開催実績

大会名	開催場所	参加者数	発表件数
北海道支部連合大会	オンライン（北海学園大学） 2022.11.5～6	378 名	一般講演：144 件
東北支部連合大会	オンライン（東北学院大学） 2022.8.23～24	326 名	一般講演：190 件
東京支部カンファレンス	オンライン（慶應義塾大学） 2022.8.26	242 名	学生研究発表会：136 件 交流セミナー：2 件
東海支部連合大会	オンライン（中部大学） 2022.8.29～30	608 名	一般講演：338 件
北陸支部連合大会	オンライン（金沢大学） 2022.9.3	250 名	一般講演：211 件
関西連合大会	オンライン（京都大学） 2022.11.26～27	326 名	一般講演，招待講演他合計：164 件
中国支部連合大会	オンライン（島根大学） 2022.10.22	470 名	一般講演：206 件
四国支部連合大会	ハイブリッド（徳島大学） 2022.9.24	343 名	一般講演：198 件
九州支部連合大会	オンライン（長崎大学） 2022.9.16～17	563 名	総講演：336 件

6. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】

(1) 電気学会誌の更なる充実

広範囲な分野から分かりやすく、読みやすい記事の企画・掲載を行うことをこころがけ、各部門の協力も得ながら、最先端のテーマを取り上げ記事化した。

また、気軽に読める記事「コーヒープレイク」を引き続き掲載した。

(2) 論文誌の更なる充実

共通英文論文誌のオープンアクセス・オプションの実施に向けて、投稿手引を改正し、共通英文論文誌は令和5年1月よりハイブリッドオープンアクセス誌となった。

共通英文論文誌の令和3年の IF（インパクトファクター）は 0.923 となった。数値向上のための効果的な方策として、引用回数を増やすため、著名人による招待解説論文を令和4年度も引き続き掲載した。また、毎月発行による共通英文論文誌のページ数増加により、「特集」の企画が可能となり、部門による企画提案で1本の特集が組まれた。

英文論文誌 D（IEEJ Journal of Industry Applications）は、早期の SCI 登録申請を目指しており、積極的に特集

を企画し、投稿論文を増やす努力を継続した。さらに、論文誌 D に掲載された和文論文の中から、優秀な論文を翻訳して英文論文誌 D に掲載することを継続して実施しており、令和 4 年度は 13 件の翻訳掲載を行った。

論文誌の国際化、アジアの取り込み戦略の具体的方策として、アジアで良質の論文を集めるためのキーパーソンとなる海外の方に、まずは論文委員となっていた。今後、論文幹事を務めていただくことを積極的に進めていく。

電気学会論文誌に掲載された論文と著者の略歴や研究業績などが表示可能な ORCID iD をリンクできるよう、投稿手引を改正した。

プレプリントとして公開された論文を電気学会論文誌に投稿できる条件（プレプリントポリシー）を投稿手引に追記した。

(3) 会誌等の発行実績

1) 学会誌

①発行内容

総ページ数、発行部数は次表のようになり、前年度差で 18 ページ減、10,320 部減となった。

巻・号（＝月）	ページ数			発行部数
	本文	広告	計	
142.4	69.0	5.0	74	19,300
142.5	66.0	4.0	70	19,300
142.6	66.0	4.0	70	18,500
142.7	102.0	10.0	112	18,500
142.8	65.0	5.0	70	18,700
142.9	66.0	6.0	72	18,700
142.10	64.5	7.5	72	18,700
142.11	61.0	5.0	66	18,800
142.12	60.5	5.5	66	18,900
143.1	62.0	8.0	70	19,000
143.2	62.0	4.0	66	19,090
143.3	61.5	2.5	64	19,090
合計	805.5	66.5	872	226,580

* 発行日は毎月 1 日

②掲載種別とページ数

掲載種別	ページ数
巻頭、随想、論説	12
講演	6
特集	253
解説	49
取材	33
技術探索	42
座談会	0
対談	0
学生のページ	44
支部のページ	24
コーヒープレイク	9
その他、トピックスなど	2
技術レポート	0
学会だより	85
電気規格調査会だより	6
技術報告要旨	6.5

掲載種別	ページ数
論文誌目次	42.5
会員の声	0
編集後記・委員会リスト	12
表紙	12
目次（口絵を含む）	32
その他、奥付など	46
会告	89.5
広告	66.5
合計	872

2) 論文誌（部門誌）

①発行内容

論文誌 A～E の総ページ数は 4,933 ページとなり、前年度差で 663 ページ減となった。

部門誌名	論文・レター		解説・その他 ページ数	合計 ページ数
	ページ数	件数		
論文誌 A	416	71	89	505
論文誌 B	582	69	220	802
論文誌 C	1,262	174	92	1,354
論文誌 D	956	115	185	1,141
英文論文誌 D	715	81	6	721
論文誌 E	308	51	102	410
合計	4,239	561	694	4,933

3) 共通英文論文誌（TEEE: IEEJ Transactions on Electrical and Electronic Engineering）

アメリカの John Wiley & Sons 社から電子ジャーナル版で出版している。TEEE の総ページ数は 1,759 ページとなり、前年度差で 134 ページ増となった。

Vol.・No.	論文・レター	
	ページ数	件数
17・4	122	16
17・5	134	15
17・6	186	20
17・7	127	14
17・8	147	16
17・9	141	21
17・10	143	14
17・11	152	18
17・12	129	14
18・1	153	19
18・2	139	17
18・3	186	21
合計	1,759	205

(4) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

電気技術の発展に合わせて新刊教科書・専門書を発行した。技術報告では各部門、本部を合せて 20 点を発行した。

1) 教科書などの発行 合計 18 点、18,100 部

①新刊：2 点、2,800 部

・教科書 1 点、1,800 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	アナログ電子回路	2022.8.19	1,800
	計		1,800

・専門書 1 点, 1,000 部

No	書 名	発行日	発行部数
1	モータを支える電磁銅板技術	2022.9.28	1,000
	計		1,000

②重版：16 点, 15,300 部

・教科書 13 点, 13,800 部

No	書 名	発行日	発行部数
1	発電・変電（改訂版）	2022.4.5	3,000
2	基本から学ぶ電気回路	2022.4.5	500
3	電気機械工学（改訂版）	2022.4.10	1,500
4	電気工学概論	2022.7.26	100
5	電気計測基礎	2022.7.26	100
6	電気応用（改訂版）	2022.8.23	100
7	定常回路解析	2022.8.23	100
8	電気機器工学Ⅰ（改訂版）	2022.9.1	1,000
9	基礎からわかる電磁気学例題演習Ⅰ	2022.9.1	500
10	高電圧大電流工学	2022.9.12	200
11	電気磁気学 3 版改訂	2022.10.25	3,000
12	電気実験（電気機器・電力編）	2023.2.1	200
13	電気回路論 3 版改訂	2023.3.10	3,500
	計		13,800

・専門工学書 2 点, 1,000 部

No	書 名	発行日	発行部数
1	保護リレーシステム工学	2022.6.10	500
2	DC/DC コンバータの基礎から応用まで	2023.2.25	500
	計		1,000

・技術啓発書 1 点, 500 部

No	書 名	発行日	発行部数
1	電気電子系学生のための英語処方	2022.9.28	500
	計		500

2) 技術報告の発行

新刊 20 点, 4,363 部

A 部門：3 点, 442 部

No	号数	部門	書 名	発行日	発行部数
1	1529	A	電磁界の健康リスク分析の動向	2022.10.3	139
2	1533	A	適用拡大が進むインバータ駆動回転機の絶縁の現状	2022.8.24	159
3	1546	A	プラズマ材料表面処理技術の最新動向	2023.2.27	144
			計		442

B 部門：9 点, 2,687 部

No	号数	部門	書 名	発行日	発行部数
1	1519	B	高圧配電線耐雷設計の技術変遷と合理化に向けた今後の課題	2022.4.20	157
2	1527	B	送電用ケーブルシステムの現状と技術動向	2022.4.7	143
3	1534	B	電磁界応答流体によるエネルギー・環境技術の新展開	2021.6.7	149
4	1536	B	電力設備等周辺の環境電磁界評価に関する最新動向および標準モデルの拡充	2022.9.9	144
5	1537	B	給電運用システムの機能	2022.8.24	150
6	1538	B	多端子連系をはじめとする直流送電の最新技術動向	2022.10.3	161
7	1539	B	超電導関連技術の医療応用	2022.10.12	139
8	1540	B	配電用変電所保護リレーシステム技術	2022.11.11	1,500

No	号数	部門	書 名	発行日	発行部数
9	1544	B	酸化亜鉛形避雷器の動作責務とエネルギー耐量に関する技術動向	2023.3.3	144
			計		2,687

D 部門：8 点, 1,234 部

No	号数	部門	書 名	発行日	発行部数
1	1522	D	直流機及び高圧電動機の保守・修理・延命化技術のサステナブルについて	R4.5.25	160
2	1528	D	移動体用電動力応用システムの要素技術の開発動向と展望	R4.5.25	161
3	1530	D	高速道路交通管制における異常事象情報提供の高度化	R4.6.27	152
4	1531	D	都市内鉄道技術に関する国内外の相違と特徴	R4.8.4	145
5	1532	D	需要設備の安全性と電力品質向上を目指した保全高度化技術	R4.7.20	142
6	1535	D	リニアモータの上手い使い方	R4.9.9	151
7	1541	D	支援システムにおける技術動向	R4.12.9	152
8	1543	D	電磁界解析による回転機の高精度性能評価技術	R4.12.9	171
			計		1,234

3) 電気規格調査会標準規格の発行

新刊 6 点, 3,987 部

No	JEC No	制定・改訂年	規格名	発行日	発行部数
1	JEC-0401	2022 年 1 月改正	部分放電測定	2022.6.20	1000
2	JEC-3404	2022 年 3 月改正	アルミ電線	2022.10.21	700
3	JEC-3405	2022 年 3 月改正	イ号アルミ合金電線	2022.10.21	700
4	JEC-3406	2022 年 3 月改正	耐熱アルミ合金電線	2022.10.21	700
5	JEC-5208	2022 年 9 月制定	ステーションポストがいし	2023.2.28	700
6	JEC-TR-59006	2022 年 9 月制定	需要家電力資源のフレキシビリティのアグリゲーションによるエネルギーサービスに関する標準仕様	2023.1.15	187
			計		3,987

4) 図書の在庫調整の実施

図書倉庫に保管されている在庫図書数の適正化を図るため、350 部の在庫調整（廃棄）を実施した。

対象図書 2 点, 350 部

No	書 名	調整部数
1	電子・イオンビーム工学	100
2	電磁波のすばらしい世界	250
	計	350

5) 図書の廃刊の実施

発行から年月が経ち売上の回復が見込めない図書の廃刊を実施した。

対象図書 2 点

No	書 名	初版発行年
1	パワーエレクトロニクスの基礎	1995
2	電力自由化と系統技術	2008

7. 調査・研究の実施に関する事項【定款第4条3号】

(1) 研究調査活動のための委員会等

1) 各種委員会

部 門	新 設	解 散	継 続 中
A 部門	4	7	8
B 部門	11	10	13
C 部門	17	18	27
D 部門	12	12	18
E 部門	1	3	3
合 計	45	50	69

【新設した専門委員会】

〔A 部門〕

- ・高等専門学校における放電・プラズマ・パルスパワー技術教育に関する調査専門委員会
- ・オーラルヒストリー活動の在り方調査専門委員会
- ・高性能永久磁石材料の開発と応用動向調査専門委員会
- ・ナノスケールソフト磁性体の創製とデバイス応用調査専門委員会

〔B 部門〕

- ・最新技術による架空送電線の保守・保安の高度化調査専門委員会
- ・電磁界応答流体を基盤としたエネルギー・環境先進技術に関する調査専門委員会
- ・電気系インフラの雷に対する絶縁設計とイミュニティ対策に関する技術動向調査専門委員会
- ・スマート電力メーター活用の動向と展望に関する調査専門委員会
- ・日本の保護リレー技術のあゆみと国内外の技術動向調査専門委員会
- ・給電用語調査専門委員会
- ・電磁界解析を用いた革新技術開発調査専門委員会
- ・変圧器の保守・更新技術の最新動向調査専門委員会
- ・架空線路用避雷器・避雷装置の適用に関する技術動向調査専門委員会
- ・高電圧遮断器へのセンシング技術の適用とその応用調査専門委員会
- ・中電圧スイッチギヤの環境対応の技術動向調査専門委員会

〔C 部門〕

- ・ヒューマンサポートシステムのための情報・制御調査専門委員会
- ・PID 制御ソリューションの知的資産に関する調査専門委員会
- ・熟練者の技能データを活用した技術伝承方法の確立ならびに新たな制御技術への応用に関する調査専門委員会
- ・制御・信号処理の分野横断技術の高度化調査専門委員会
- ・新方式精密計測による物理・工学的変革を目指す回路技術調査専門委員会
- ・第2次電子・集積回路の導入教育プログラム調査専門委員会

- ・超スマート社会における低雑音センシング技術に関する調査専門委員会
- ・非線形電子回路の効率化技術調査専門委員会
- ・レーザプロセッシングを利用して作製したナノ材料の応用技術調査専門委員会
- ・エビデンスに基づく教育・学習支援のための情報システム技術調査専門委員会
- ・量子・情報・エレクトロニクス医療 AI 協同研究委員会
- ・横断的波動センシングのソーシャル応用協同研究委員会
- ・スマートビジョンの社会実装のための AI 技術協同研究委員会
- ・触覚デバイスのためのアクチュエーション技術協同研究委員会（第3期）
- ・第四期知・技の複合現実型実応用協同研究委員会
- ・次世代人工知能社会の実現を指向した機械学習技術調査専門委員会
- ・先進的な計算手続きを有する確率的最適化手法とその応用調査専門委員会

〔D 部門〕

- ・高機能化制御の産業適用実装に関する調査専門委員会
- ・高速道路交通管制における画像情報の利活用に関する調査専門委員会
- ・持続可能で豊かな社会を実現するリニアドライブ技術調査専門委員会
- ・工場電気設備次世代技術動向調査協同研究委員会
- ・上下水道施設における広域化・共同化のためのシステムに関する技術調査専門委員会
- ・電磁界解析による回転機の高精度モデリングと先進最適化技術調査専門委員会
- ・持続可能な社会に向けた用途指向形次世代モータの技術動向調査専門委員会
- ・需要設備の電力品質向上と保全高度化を実現するデータ利活用技術調査専門委員会
- ・応用拡大に向けたマルチレベル電力変換技術調査専門委員会
- ・パワーエレクトロニクスの発達史（1985 年以降）調査専門委員会
- ・デジタル技術を活用したパワーエレクトロニクス教育に関する協同研究委員会
- ・電気自動車用パワーコントロールユニットの高性能化に関する調査専門委員会

〔E 部門〕

- ・香りの計測と心理・生理学的効果の応用に関する調査専門委員会（第2期）

【解散した専門委員会】

〔A 部門〕

- ・テラーメイドによるコンポジット絶縁材料開発の進展と応用技術調査専門委員会
- ・EINA マガジン発行Ⅳ協同研究委員会

- ・ナノスケール磁性体を用いた機能性材料開発調査専門委員会
- ・磁気センサと機械学習の活用調査専門委員会
- ・磁性材料の高周波特性活用技術調査専門委員会
- ・光・熱・電気との相互作用を活用した高機能磁気デバイス技術調査専門委員会
- ・電磁機器高性能化に向けた電力用磁性材料活用技術調査専門委員会

〔B 部門〕

- ・磁気力を活用した新たな環境技術のフイージビリティと超電導の役割調査専門委員会
- ・電磁界応答流体によるエネルギー・環境技術の新展開に関する調査専門委員会
- ・洋上風車の雷害対策課題調査専門委員会
- ・原子力施設への無線通信技術導入に向けた技術動向調査専門委員会
- ・放射線を利用した微量分析およびイメージング技術調査専門委員会
- ・配電設備の技術変遷と技術動向に関する調査専門委員会
- ・多端子連系をはじめとする直流送電の最新技術動向調査専門委員会
- ・給電運用システムの機能調査専門委員会
- ・変圧器・リアクトルの騒音対策に関する最新動向調査専門委員会
- ・ガス絶縁開閉装置の環境負荷低減への技術動向調査専門委員会

〔C 部門〕

- ・人間中心型システムのための情報・制御調査専門委員会
- ・PID 制御の IoT 機能分散に関する調査専門委員会
- ・熟練者が持つ技能データの計測・評価・活用に関する調査専門委員会
- ・制御・信号処理の横断的な分野の発展に関する調査専門委員会
- ・非線形電子回路の高度設計技術調査専門委員会
- ・高速・高周波集積回路の新分野展開と高度化技術調査専門委員会
- ・アナログ電子回路の発展的設計・解析技術調査専門委員会
- ・パワーデバイス・パワー IC 高性能化及び高品質化技術調査専門委員会
- ・レーザプロセッシングを用いたナノ材料制御技術調査専門委員会
- ・エマージングフレキシブルデバイス材料技術調査専門委員会
- ・SDGs に向けた有機・バイオ関連材料の機能制御と評価に関する調査専門委員会
- ・スマートビジョンのための AI 技術応用協同研究委員会
- ・触覚デバイスのためのアクチュエーション技術協同研究委員会（第 2 期）
- ・第三期知・技の複合現実型実応用協同研究委員会

- ・生物視覚の拡大活用協同研究委員会
- ・確率的最適化手法の超大規模問題への適用と応用技術に関する技術調査専門委員会
- ・エネルギーデータを対象とした AI, IoT 技術の適用に関する調査専門委員会
- ・計算知能技術の発展と実用に資するベンチマーク問題調査専門委員会

〔D 部門〕

- ・CPS による制御理論の融合技術に関する調査専門委員会
- ・人間支援システムのためのアクチュエーション技術に関する調査専門委員会
- ・新領域に挑戦するモータドライブ技術に関する調査専門委員会
- ・実世界ハプティクスデータの活用調査専門委員会
- ・モーションコントロールの新展開に関する調査専門委員会
- ・精密サーボシステムによる高付加価値化に関する調査専門委員会
- ・サービスロボットに適したモータを定義するための技術調査専門委員会
- ・最新の高周波スイッチング電力変換回路と応用電源技術調査専門委員会
- ・ワイドバンドギャップ半導体素子により適用が拡大する配電系統向けパワーエレクトロニクスおよびシステム技術に関する調査専門委員会
- ・鉄道信号への先端安全技術・リスクマネジメント手法の適用に関する調査専門委員会
- ・鉄道の空転・粘着制御技術の体系化調査専門委員会
- ・自動車用パワーエレクトロニクスの急展開調査専門委員会

〔E 部門〕

- ・次世代医用生体エレクトロニクス調査専門委員会
- ・デジタル・バイオ融合調査専門委員会
- ・Society 5.0 における農業および環境センシング技術に関わる調査専門委員会

【継続中の専門委員会】

〔A 部門〕

- ・持続的成長を支える先進ナノ材料と有機デバイス開発・ライフサイエンス応用調査専門委員会
- ・電力機器・設備における絶縁破壊の予兆現象の解明とセンシング技術調査専門委員会
- ・ESD 現象の EMC 的解明のための計測・評価技術調査専門委員会
- ・先進的な電磁界ばく露評価基盤技術動向調査専門委員会
- ・電磁界の健康リスク分析調査専門委員会（第三期）
- ・次世代ヘルスケアのための磁気による挑戦的技術調査専門委員会
- ・カーボンニュートラルに向けたエネルギー変換システムの磁気応用技術調査専門委員会
- ・超電導材料創出のためのインフォマティクス応用に関する調査専門委員会

[B 部門]

- ・希土類系高温超電導コイルの劣化対策調査専門委員会
- ・超電導機器技術の将来的な技術動向協同研究委員会
- ・電力用電線・ケーブルを取り巻く環境及び環境対策の技術動向調査専門委員会
- ・洋上風力発電の現状とその普及の鍵となる電力技術調査専門委員会
- ・太陽光発電システムの持続的利用技術調査専門委員会
- ・島嶼／スマートコミュニティ等における再生可能エネルギーが大量導入された系統の電力供給・需要の特徴調査協同研究委員会
- ・鉄道システムにおける耐雷技術の現状と課題調査専門委員会
- ・高圧配電線の雷リスクマネジメント手法の構築に向けた課題調査専門委員会
- ・電力設備等周辺的环境電磁界評価技術の高度化と最新動向調査専門委員会
- ・核融合電力技術調査専門委員会
- ・電力安定供給を支える電力流通設備計画・運用技術調査専門委員会
- ・持続可能社会実現に向けた高効率大電流エネルギーシステム技術調査専門委員会
- ・電力用コンデンサの誘電体に関する最新技術動向調査専門委員会

[C 部門]

- ・ユビキタスワークを推進する通信技術調査専門委員会
- ・通信技術と MBSE/MBD/デジタルツインに関わる最新動向調査専門委員会
- ・ICT 活用スマート技術とその社会実装に関する技術調査専門委員会
- ・制御工学および機械学習の相互強化と応用に関わる調査専門委員会
- ・データ駆動制御の高機能化に関する調査専門委員会
- ・制御工学と AI を融合した安全制御・故障診断・故障耐性システムの統合化に関する調査専門委員会
- ・Society5.0 を支える制御技術教育に関する調査専門委員会
- ・非ノイマン型世代に求められる機能融合回路実装技術調査専門委員会
- ・高性能 EM デバイス・システムの構成技術調査専門委員会
- ・国際協働力をもつ電子回路技術者育成モデル調査専門委員会
- ・電子回路研究専門委員会
- ・5G/Beyond 5G 時代の電磁波の革新的な高度応用技術調査専門委員会
- ・ナノエレクトロニクス機能化・応用技術調査専門委員会
- ・高機能化合物半導体エレクトロニクス技術と将来システムへの応用調査専門委員会（第2期）
- ・第五期次世代インタラクティブディスプレイ協同研究委

員会

- ・DX への取組事例から見える企業戦略調査・検討協同研究委員会
- ・脳神経系分野での学際的研究開発を支える神経工学の技術調査専門委員会
- ・量子ビームによるナノ構造・界面形成とバイオメディカル応用技術調査専門委員会
- ・先端コヒーレント光源・量子ビーム応用技術調査専門委員会
- ・SDGs に向けた革新的機能性材料創出に関する光・量子ビーム応用技術調査専門委員会
- ・パワー光源および新規応用技術動向調査専門委員会
- ・レーザプロセッシング先端技術と応用調査専門委員会
- ・レーザプロセッシング先端技術と応用調査専門委員会幹事団
- ・バイオメディカル・フォトンクス先端技術の応用に向けた協同研究委員会（第3期）
- ・人体姿勢と動作の定量化支援技術協同研究委員会
- ・デジタル信号処理システム技術調査専門委員会
- ・IoT 活用による電力データ収集・処理・分析に関する調査専門委員会

[D 部門]

- ・多技術融合による高度センサ応用に関する調査専門委員会
- ・非整備環境における知的センシング技術調査専門委員会
- ・人と環境と人工物の調和に基づく支援技術調査専門委員会
- ・沖縄産業振興を支援するドローン／ロボットシステム化技術調査専門委員会
- ・衛星測位補強を活用する G 空間技術調査専門委員会
- ・アクチュエータの将来動向調査専門委員会
- ・SDGs の達成を加速する磁気浮上・磁気支持技術調査専門委員会
- ・電磁アクチュエータシステムのための高周波大電力の磁気技術調査専門委員会
- ・産業用電気設備の保全技術調査専門委員会
- ・上下水道施設におけるリスク低減への取組に関する技術調査専門委員会
- ・直流機及び高圧電動機の電動機仕様作成プラクティスの JEC-TR 起草調査専門委員会
- ・スマートグリッドの電気事業者・需要家間エネルギーサービス技術調査専門委員会
- ・放電・静電気・広帯域電磁界に起因する機器・システムへの障害調査専門委員会
- ・パワーエレクトロニクスにおける受動部品に関する技術調査専門委員会
- ・パワーエレクトロニクスシステムの複合的モデリングとシミュレーション技術調査専門委員会
- ・鉄道地上設備におけるパワーエレクトロニクス応用調査専門委員会
- ・電動モビリティとエネルギーシステムの統合に関する調査専門委員会

・次世代移動体用電動力応用システム技術調査専門委員会
[E 部門]

・未来のセンサシステムに関する調査専門委員会
・立体構造微細加工技術と異分野融合によるライフサイエ
ンス応用と実用化に関する調査専門委員会
・機能性材料とヒト感性マイクロシステム調査専門委員会

2) 研究会

NO	部門	研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
1	A 部 門	教育フロンティア	FIE	3	22	23
2		電磁界理論	EMT	4	98	51
3		光応用・視覚	LAV	3	11	31
4		計測	I M	5	43	43
5		誘電・絶縁材料	DEI	7	91	80
6		金属・セラミックス	M C	1	16	31
7		マグネティックス	MAG	11	150	98
8		電気技術史	HEE	3	19	41
9		電磁環境	EMC	3	46	42
10		放電・プラズマ・パルスパワー	EPP	4	106	70
		小計		44	602	510
11	B 部 門	静止器	S A	4	101	64
12		開閉保護	S P	2	62	49
13		新エネルギー・環境	FTE	2	32	60
14		原子力	N E	0	0	20
15		電線・ケーブル	EWC	3	30	45
16		電力技術	P E	3	167	72
17		高電圧	H V	4	87	70
18		超電導機器	ASC	2	21	31
19		保護リレーシステム	PPR	2	25	69
20		電力系統技術	PSE	4	178	63
		小計		26	703	543
21	C 部 門	電子材料	EFM	0	0	32
22		電子デバイス	EDD	5	66	45
23		光・量子デバイス	OQD	7	48	31
24		電子回路	ECT	8	95	66
25		情報処理	I P	0	0	40
26		通信	CMN	5	73	40
27		情報システム	I S	4	35	30
28		医用・生体工学	MBE	3	39	26
29		システム	ST	6	46	27
30		制御	CT	8	87	38
31	D 部 門	知覚情報	PI	8	83	19
32		分野横断型新システム創成	TSI	1	3	15
		小計		55	575	409
33	D 部 門	交通・電気鉄道	TER	4	78	71
34		回転機	R M	6	114	155
35		半導体電力変換	SPC	7	242	165
36		スマートファシリティ	SMF	6	57	30
37		産業計測制御	IIC	4	51	43
38		次世代産業システム	IIS	5	51	32
39		リニアドライブ	L D	4	90	80
40		ITS	ITS	2	22	39
41		公共施設	PPE	1	8	22
42		自動車	V T	3	35	67
43		モータドライブ	MD	5	134	79
44		家電・民生	HCA	4	49	36
45		ものづくり	MZK	2	19	18
46		メカトロニクス制御	MEC	2	37	44
		小計		55	987	881
47	E 部 門	ケミカルセンサ	CHS	3	43	24
48		マイクロマシン・センサシステム	MSS	5	80	38
49		バイオ・マイクロシステム	BMS	4	58	19
		小計		12	181	81
		合 計		192	3,048	2,424

8. 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】

令和4年度電気規格調査会（以下JEC）は、電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化活動を通して、広く社会に貢献す

ることを目的として、下記に重点を置き活動を推進した。

1. JEC 規格等の制定・改正および普及
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本産業規格（JIS）に係わる審議
4. 国内外の標準化機関（JISC、日本規格協会ほか）との協力および連携
5. JEC 活動の運営改善と活性化の推進

（注）JEC 規格等：JEC が定める電気規格調査会標準規格（JEC 規格）、電気規格調査会テクニカルレポート（以下 JEC-TR）および電気専門用語集

JEC：Japanese Electrotechnical Committee

IEC：International Electrotechnical Commission

JIS：Japanese Industrial Standards

令和4年度の活動に際しては、標準化戦略委員会等での検討をもとに標準化活動・収支改善に向けた取り組みを推進した。

以下、重点項目に沿って主要事項を報告する。

（1）JEC 規格の制定・改正および普及

1) JEC 規格等の制定・改正 [8 件]

[制定：4 件]

- ・ JEC-0203 高電圧試験一般
- ・ JEC-0204 高電圧試験用測定システム
- ・ JEC-5208 ステーションポストがいし
- ・ JEC-TR-59006 需要家電力資源のフレキシビリティのアグリゲーションによるエネルギーサービスに関する標準仕様

[改正：4 件]

- ・ 電気専門用語集 No.18 電力用通信
- ・ JEC-2390 開閉装置一般要求事項
- ・ JEC-5202 ブッシング（追補）
- ・ JEC-2500 電力用保護継電器（追補）

2) JEC 規格等講習会の開催（WEB）[1 回]

（3 規格を 1 回で実施）（3 月 14 日）

- ・ JEC-3404 アルミ電線
- ・ JEC-3405 イ号アルミ合金電線
- ・ JEC-3406 耐熱アルミ合金電線

（2）IEC 規格に係わる審議

事業維持員会社、産業界の国際競争力向上のための IEC/TC、SC 国内委員会を通じ JEC 活動の国際化を推進した。

- ・ IEC 国内委員会の担当数：TC：34、SC：14
- ・ IEC 規格の審議状況：令和4年度規格原案国際投票回答率 100%

令和4年度規格原案国際投票回答件数 合計：396 件

（内訳：NP：24、CD：114、CDV：48、FDIS：36、その他：174）

（注記）

TC：Technical Committee、専門委員会

SC：Sub Committee、分科委員会

WG：Working Group, 作業グループ

MT：Maintenance Team, メンテナンスチーム

NP：New work item Proposal, 新業務項目提案

CD：Committee Draft, 委員会原案

CDV：Committee Draft for Vote, 投票用委員会原案

FDIS：Final Draft International Standard, 最終国際規格案

1) IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映の推進
特に、スマートグリッド関連、パワーエレクトロニクス関連、UHV 送変電関連および電気材料関連等において、IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映など活発な国際標準化活動を推進した。

2) IEC 規格への日本規格提案や日本意見を優位に導くための IEC 国際役員職務の獲得推進
29 の要職に就任（2 名が兼務のため 27 名）（※は兼任）

- ・Chairman（国際議長）：1 名
IEC/TC8/SC8C（電力ネットワークの運用・管理）
- ・Secretary（国際幹事）：3 名
IEC/TC120（電気エネルギー貯蔵システム）
IEC/TC122（UHV 交流送電システム）
IEC/TC123（電力流通設備のアセットマネジメント）
※ 1
- ・Convenor（国際主査）：25 名
IEC/TC2/MT15（回転機）
IEC/TC4/WG30（水車）
IEC/TC8/SC8C/WG2（電力ネットワークの運用・管理）
IEC/TC14/MT60076-3（電力用変圧器）
IEC/TC15/MT3（固体電気絶縁材料）
IEC/TC15/MT16（固体電気絶縁材料）
IEC/TC17/WG6（高圧開閉装置および制御装置）
IEC/TC17/SC17A/MT62（開閉機器）
IEC/TC22/MT3（パワーエレクトロニクス）
IEC/TC22/SC22E/WG8（安定化電源装置）
IEC/TC22/SC22F/MT9（送配電システム用パワーエレクトロニクス）
IEC/TC36/MT17（がいし）
IEC/TC68/WG5（磁性合金および磁性鋼）
IEC/TC77/SC77B/MT12（電磁両立性高周波現象）
IEC/TC106/JWG63184（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）
IEC/TC106/MT62226-3-1（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）※ 2
IEC/TC106/WG8（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）※ 2
IEC/TC106/WG9（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）
IEC/TC112/WG8（電気絶縁材料とシステムの評価と

認定）

IEC/TC115/WG9（100 kV を超える高電圧直流送電システム）

IEC/TC120/WG2（電気エネルギー貯蔵システム）

IEC/TC120/MT7（電気エネルギー貯蔵システム）

IEC/TC122/WG1（UHV 交流送電システム）

IEC/TC122/WG4（UHV 交流送電システム）

IEC/TC123/WG2（電力流通設備のアセットマネジメント）※ 1

3) 国際会議の日本開催

IEC/TC のプレナリ会議、WG/PT/MT 等の日本開催：1 会議

- ・IEC/TC68（磁性合金及び磁性鋼）/プレナリ他
2022 年 11 月 7 日～11 月 11 日 大阪

4) IEC 関連国際活動支援の実施

[国際会議出席旅費支援] (2 件)

- ・IEC/ACTAD（送電及び配電諮問委員会）会議：支援額 49 千円
- ・IEC/SC77B（高周波現象）/MT12 会議：支援額 110 千円
[国際会議日本開催支援] (1 会議)
- ・IEC/TC68 プレナリ他：支援額 406 千円

(3) JIS に係わる審議

JIS 原案を 2 件作成した。

[制定：0 件]

[改正：2 件]

- ・JIS C61000-4-3 電磁両立性—第 4-3 部：試験及び測定技術—放射無線周波電磁界イミュニティ試験
- ・JIS C60664-1 低電圧電力システム内装置用絶縁協調—第 1 部：基本原則、要求事項及び試験

(4) 国内外の標準化機関（JISC、日本規格協会ほか）との協力および連携

1) IEC 国際標準化活動に対する各種支援制度および委託・請負事業の活用

新型コロナウイルスの影響により JISC、日本規格協会ほかによる IEC 審議団体への各種支援制度の活用は限定的

①国際業務支援制度の活用

支援額：805 千円（国際議長 SC8C、国際幹事 TC122、TC123）

②国際幹事等国際会議派遣事業・日本における国際会議開催の活用

派遣事業支援額：2,055 千円（のべ 6 名、若手人材 3 名含む）

国際会議開催支援額：765 千円（IEC/TC68 プレナリ会議他）

③省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及推進事業（省エネルギー等国際標準開発（国際電気標準分野））に関する受託契約の締結（令和 3 年度に 3 年間分獲得）

支援額：4,224 千円

- ④ IEC 国際会議日本開催支援（APC）制度の活用
IEC/TC68 プレナリ会議他：支援額 300 千円
- ⑤ ISO/IEC 国際会議への専門家派遣に係る補助事業（JSA）の活用
・ IEC/TC77/SC77B MT12 会議：支援額 287 千円

2) 他団体の標準化活動への参画

- ① 日本電気技術規格委員会
- ② 電気用品調査委員会
- ③ IEC 活動推進会議（APC）（運営委員会、実行委員会、SMB 対応委員会、広報・人材委員会ほか）
- ④ 日本産業標準調査会（標準第二部会、電気技術専門委員会）
- ⑤ JIS 原案作成委員会
- ⑥ スマートコミュニティ・アライアンス（JSCA）国際標準化 WG
- ⑦ IEC SyC（スマートエナジー、スマートシティーズ）国内委員会

(5) JEC 活動の運営改善と活性化の推進

[JEC 広報施策]

- ・ 規格委員総会での JEC 功労賞の表彰の記事の掲載働きかけ（電気新聞に掲載）
- ・ 電気学会会長と電気規格調査会会長の意見交換会を 10 月に実施。調査会の課題を共有し、引き続き情報共有していくことを確認。
- ・ 会員向けサービスとして、旧版／廃止 JEC のアーカイブス化と当会 Web サイトでの無料公開 100%完了
- ・ 高校・大学等の教員・学生等に向けた JEC 規格類電子版のアカデミック価格販売

[感謝状の贈呈]

- ・ 委員会活動等への貢献に対する感謝状贈呈および事業維持員への報告・御礼の実施。（上期：133 名、43 団体、下期：123 名、40 団体）

(6) 委員会の開催数

1) 会合数

規格委員総会	1 回
規格役員会	6 回
標準化戦略委員会	6 回
表彰委員会	1 回
IEC 国際活動支援審査委員会	7 回
部会	25 回
標準化委員会（標準特別委員会、IEC 国内委員会を含む）	128 回
JIS 原案作成委員会	1 回
合 計	175 回

2) 部会・標準化委員会の新設（標準特別委員会、IEC 国内委員会を除く）

- ・ なし

3) 部会・標準化委員会の廃止（標準特別委員会、IEC 国内委員会を除く）

- ・ なし

9. 功績の表彰に関する事項【定款第 4 条 4 号】

(1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の選定

第 16 回 3 件を選定し、令和 5 年 3 月 16 日の全国大会で顕彰し、顕彰件数は累計 93 件となった。

- ・ 第 16 回「でんきの礎」顕彰件名

カテゴリー	顕彰名称	顕彰先
人 こと	青柳卓雄によるパルスオキシメータの発明	日本光電工業株式会社
人 モノ	椎尾調の発明によるベルト ー口整流器	株式会社中央製作所 名古屋大学 名古屋工業大学
モノ こと	連結鉄心による高密度巻線 モータ～ボキボキモータ～	三菱電機株式会社

(2) 表彰

令和 5 年 5 月 25 日の第 111 回通常総会において名誉員、功績賞・業績賞・電気学術振興賞・優秀技術活動賞・特別活動賞受賞者に賞状・賞牌等を贈呈。

- ・ 名誉員 日高邦彦（元 会 長）
平田廣則（元副会長）
宮道壽一（元副会長）

- ・ 令和 5 年表彰受賞者

第 61 回功績賞（1 件）

リニアドライブ技術・超電導技術の発展と学会活動活性化への貢献 大崎博之（東京大学）

第 32 回業績賞（5 件）

電気学会活動拡大と電力・エネルギー部門活性化への貢献
蘆立修一（東電記念財団）
電力流通システムにおける技術開発・標準化、及び新たな技術展開に関する貢献

小坂田昌幸（東芝エネルギーシステムズ）
電力エネルギーシステム技術の発展・普及と電気学会活動への貢献 森 一之（三菱電機）
外乱オブザーバとそれに基づく制御技術の産業応用および学会活動への貢献 大石 潔（長岡技術科学大学）
パワーエレクトロニクス技術の発展ならびに学会活動への貢献 海田英俊（富士電機）

第 79 回電気学術振興賞 進歩賞（9 件）

カーボンニュートラル化に貢献する再生エネルギー発電量の予測技術の開発 進 博正（東 芝）
柿元 満（東 芝）
志賀慶明（東芝エネルギーシステムズ）
人工知能（AI）による PV 導入拡大システムに対応した新たな系統安定化システムの開発

出口真行（中部電力パワーグリッド）
田口広幸（東芝エネルギーシステムズ）
鈴木慎之介（日立製作所）
ブロックチェーン技術を活用した電力・環境価値 P2P 取引適用の実証 石田文章（関西電力）
武永直哉（BIPROGY）
佐川大志（東京大学）

国内初となる自然由来ガスを用いた環境調和型電力用 GIS
の開発

内井敏之（東芝エネルギーシステムズ）

高尾修平（東芝エネルギーシステムズ）

鶴田豊久（明電舎）

インパルス高電圧計測システムの性能評価と国家標準にト
レーサブルな校正の実現

宮 嵩 悟（電力中央研究所）

脇本隆之（千葉工業大学）

石井 勝（東京大学）

田所拓也（日本電気計器検定所）

UPS 冷却ファン健全性診断向け音響異常検知技術の開発

柳橋宏行（東 芝）

鹿仁島康裕（東 芝）

須藤 隆（東 芝）

小型・軽量化を実現した電鉄用再生電力貯蔵装置向け直列
補償型変換器の開発

野木雅之（東芝インフラシステムズ）

真木康次（東芝インフラシステムズ）

田中 彰（東芝 IT コントロールシステム）

空調機におけるオープン巻線モータ駆動用デュアルインバ
ータの開発と実用化

清水慎也（東芝キャリア）

金森正樹（東芝キャリア）

柴山武至（東 芝）

太陽電池パネルの発電量向上と非最適な場所への用途拡大
を実現する電力変換器の開発と実証

鵜野将年（茨城大学）

第 79 回電気学術振興賞 論文賞（9 件）

Partial Discharge Inception Voltage under Inverter Surge
Voltage Considering Interactive Effects of Environmental
Factors

梶 武文（デンソー）

浅井洋光（デンソー）

野須敬弘（デンソー）

小島寛樹（名古屋大学）

早川直樹（名古屋大学）

高エネルギー雷撃を模擬した直流アークによる高張力・高
耐食 OPGW の素線溶断特性

岩田幹正（電力中央研究所）

大高聡也（電力中央研究所）

合田 豊（電力中央研究所）

山上 進（電源開発送変電ネットワーク）

加藤厚志（電源開発送変電ネットワーク）

長野宏治（住友電気工業）

電力系統のレジリエンス強化と脱炭素化の両立に資する再
生可能エネルギー電源の脱落特性を考慮した緊急時周波数
制御

佐藤勇人（電力中央研究所）

小関英雄（電力中央研究所）

天野博之（電力中央研究所）

Operation Planning Method Using Convolutional Neural
Network for Combined Heat and Power System

小野哲嗣（日立製作所）

河村 勉（日立製作所）

中村亮介（日立パワーソリューションズ）

低 SW 損失と低 dv/dt の両立を可能にするスナバ回生型高
効率回路方式

真木康次（東芝インフラシステムズ）

餅川 宏（東芝インフラシステムズ）

固定子鉄心全体をアモルファス金属とした分布巻 IPM モ
ータ

榎本裕治（日立製作所）

木村 守（日立産機システム）

丸川泰弘（日立金属）

佐野博久（日立金属）

ベアリングレスモータのギャップ磁束密度に基づく半径方向
磁気支持力発生原理の理論

野口孝浩（東京工業大学）

杉元紘也（東京電機大学）

藤井勇介（東京工業大学）

千葉 明（東京工業大学）

永久磁石同期機の磁極非対称化によるトルクリプル低減技術

伊藤 誠（日立製作所）

杉本慎治（日立製作所）

高橋暁史（日立製作所）

民谷周一（日立インダストリアルプロダクツ）

櫛田昂歳（日立インダストリアルプロダクツ）

折畳式 Finger-Powered マイクロ流体デバイスを用いた唾
液中尿酸センシングシステム

工藤寛之（明治大学）

柴原卓哉（明治大学）

東條良紀（明治大学）

第 79 回電気学術振興賞 著作賞（1 件）

過渡現象論 理論と計算方法を学ぶ

馬場吉弘（同志社大学）

第 26 回優秀技術活動賞 技術報告賞（8 件）

電力機器・設備において実用化されている絶縁材料と最新
の診断技術（電気学会技術報告第 1504 号）

最新の实用材料を使用した電力機器における絶縁診断技
術調査専門委員会

代表：江原由泰（元 東京都市大学）

交流遮断器規格 JEC-2300 改正の背景・根拠（電気学会
技術報告第 1474 号）

規格改訂に向けた交流遮断器の仕様と開閉責務調査専門
委員会

代表：木田順三（日立製作所）

配電用変電所保護リレーシステム技術（電気学会技術報告
第 1540 号）

配電用変電所保護リレーシステム技術調査専門委員会

代表：竹下隆晴（名古屋工業大学）

電力系統における給電指令と系統操作（電気学会技術報告
第 1505 号）

電力系統における給電指令と系統操作調査専門委員会

代表：父母靖二（電力中央研究所）

パワーエレクトロニクスシステムにおける実践的モデリン
グとシミュレーション技術（電気学会技術報告第 1500 号）

パワーエレクトロニクスにおける実践的モデリングとシ

ミュレーション技術調査専門委員会
代表：石川裕記（岐阜大学）

直流機及び高圧電動機の保守・修理・延命化技術のサステナブルについて（電気学会技術報告第 1522 号）

直流機及び高圧電動機のサステナブル技術調査専門委員会
代表：森田 登（電動機・ブラシ技術研究所）

次世代自動車用車載・インフラ電源システム（電気学会技術報告第 1517 号）

次世代自動車用車載・インフラ電源システム調査専門委員会
代表：立花 武（元 トヨタ自動車）

上下水道施設における制御技術の変遷と最新動向（電気学会技術報告第 1503 号）

上下水道施設における制御技術の変遷と最新動向調査専門委員会
代表：藤本康孝（横浜国立大学）

第 26 回優秀技術活動賞 グループ著作賞（1 件）

バイオ計測のための材料と微細加工

立体構造や柔軟材料への微細加工，実装技術に関する若手研究者を中心とした調査専門委員会
代表：松永忠雄（鳥取大学）

第 15 回特別活動賞（2 件）

旧版 JEC 規格のアーカイブス化と Web 公開による会員サービスと資産価値の向上

電気規格調査会 標準化戦略委員会
代表：高木喜久雄（東芝エネルギーシステムズ）

コロナ禍において 2 年に渡るハイブリッド部門大会の運営ノウハウとその成功

2021 年及び 2022 年電気学会産業応用部門大会実行委員会
代表：宮武昌史（上智大学）

※受賞者の所属は推薦書に記載された情報を記載

(3) フェロー・上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定者数

フェローについては，今年度 29 名を認定し合計 345 名となった。

上級会員については，今年度 48 名を認定し，合計 1,246 名となった。

IEEJ プロフェッショナルについては，今年度 8 名を認定し，合計 230 名となった。電気学会寄付講義・初中等教育支援・各種セミナーなどで幅広く活動した。

・フェロー認定者 岩田幹正（電力中央研究所）
植田喜延（明電舎）
太田 浩（東電設計）
岡本健次（富士電機）
熊谷 寛（北里大学）
近藤良太郎（元 東 芝）
清水雅仁（中部電力）
下村哲朗（元 三菱電機）
大穀晃裕（三菱電機）
田辺隆也（電力中央研究所）
中川活二（日本大学）

中島慶人（電力中央研究所）
西川宏之（芝浦工業大学）
馬場賢二（東芝インフラシステムズ）
濱上知樹（横浜国立大学）
林 泰弘（早稲田大学）
福永博俊（長崎大学）
船渡寛人（宇都宮大学）
皆本佳計（新居浜工業高等専門学校）
武藤浩隆（三菱電機）
村田晃伸（省エネルギーセンター）
餅川 宏（東芝インフラシステムズ）
森下明平（工学院大学）
森本茂雄（大阪公立大学）
山口順一（香川大学）
山崎健一（電力中央研究所）
山崎孝則（住友電気工業）
雪田和人（愛知工業大学）
横山智紀（東京電機大学）

(4) 電気規格調査会表彰
電気規格調査会表彰規程に基づき，電気規格調査会功労賞の表彰を実施した。

- 1) 功績賞
対象なし
- 2) 功労賞
澤孝一郎殿
回転機標準化委員会兼 IECTC2 国内委員会への貢献
- (5) 学術振興助成
・令和 4 年度大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会	表彰件数
全国大会	39
A 部門大会	4
B 部門大会	6
C 部門大会	5
D 部門大会	7
E 部門大会	5
A 部門研究会	11
B 部門研究会	11
C 部門研究会	12
D 部門研究会	17
E 部門研究会	2
電気・情報関係学会北海道支部連合大会	6
電気関係学会東北支部連合大会	10
電気・電子・情報関係学会東海支部連合大会	10
電気・情報関係学会北陸支部連合大会	8
電気関係学会関西連合大会	7
電気・情報関係学会中国支部連合大会	8
電気・電子・情報関係学会四国支部連合大会	9
電気・情報関係学会九州支部連合大会	16
合計	193

(6) 電気技術学習奨励賞
学術奨励賞の後継として令和元年度に新設した電気技術学習奨励賞について 13 名（9 校）に授与した。

10. 教育に関する事項【定款第4条5号】

(1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備

電気電子・情報系 CPD 協議会と連携調整して進めている「CPD 記録管理システム」について、「電気学会 CPD 認定技術者の認定制度」の周知に努め、CPD 登録会員の増員に取り組み 327 名（昨年度は 284 名）まで増加した。

昨年度、日本技術士会に設置された「CPD 活動関係学協会連絡会」に今年度も参加した。

(2) 初等・中等・高等教育機関への教育支援

初等中等教育理科支援では、IEEJ プロフェッショナルと学会組織（社会連携委員会）や会員（電気理科クラブ）との連携協力により、新型コロナウイルス感染症の影響で規模が縮小されたが「江戸川区環境フェア」、「モノづくり体感スタジアム（日刊工業新聞社）」、越谷市科学技術体験センター「夏休み子供電気教室～モーターのしくみを学ぼう～」、練馬区立関町リサイクルセンター「充電式ミニカーを作って走らせよう！」などの理科教育支援活動が行われた。

日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」に参画し、初等中等教育への科学技術人材育成支援と社会における技術者の活躍を促進した。

高等教育支援として「電気学会寄付講義」を 18 校（大学 11 校、高専 7 校）で開講し、教育機関、教員、学生へのアンケート結果では、高い満足度を確認した。新型コロナウイルス感染症の影響で一部の講義はオンラインで実施した。

(3) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み

引き続き全てがオンラインとなっている JABEE 審査であるが、審査する側・される側ともにオンライン対応に慣れてきたように思われ、大きな問題もなく各審査が終了した。

JABEE 講習会を、今年度も受審校向けに内容を絞って実施し、受審校のサポートに重点を置く事とした。参加者は 17 名で、多くは直前に審査を控えている受審校からの参加者であったが、今回はメルマガ等の案内にて、受審校向けの内容ではあるものの興味のある方なら誰でも参加可能である旨を記載したところ、その効果か、企業からの参加者も数名あった。

(4) 技術者倫理の恒常的活動の推進

技術者倫理の普及や教育支援活動として、他学協会等と協働した企画（教育フロンティア研究会共催の技術者倫理特別企画（R5.1.20、参加者 22 名）、日本工学会技術倫理協議会共催の公開シンポジウム（R4.12.8、参加者 18 名））を通じた活動を実施した。

2021 年度に改訂した電気学会「倫理綱領」と「行動規範」を学会会員他に広く周知・浸透させるため、技術者倫理事例集第 3 集を発刊するための「技術者倫理事例

集第 3 集 WG」を設置し、活動を開始した。その他「技術者倫理教育の実態調査（第二次）WG」、「特別企画検討 WG」等、新規 WG 活動を精力的に実施した。

11. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】

(1) 国際会議開催支援

①6 月 28 日～7 月 2 日の ICEE 2022（大韓電気学会主催、ハイブリッド開催）を支援。ICEE2022 開会にあたり電気学会を代表し安田会長代理が挨拶、電子・情報・システム部門の玉置部門長が基調講演を実施。ICEE 常設技術委員会（7 月、1 月）への対応。

②7 月の KIEE の年次大会へ電気学会勝野会長のビデオメッセージを送り同学会 HP に掲載。

③米国（IEEE）、韓国（KIEE）、中国（CSEE）等の協定・交流を必要に応じ随時審議ならびに支援。太陽光発電国際会議の共催などを審議。

④学会ホームページにて国際会議を宣伝するとともに、論文投稿や会員増加に向けたホームページの整理や会員専用ログインページの和英併記を実施。

⑤本部主催国際会議 Transducers2023 の支援および準備状況について情報共有。

(2) 部門での国際活動の活性化

①各部門が研究会等を海外で円滑に実施できるよう計画・実施・報告段階での注意事項を周知。

②各部門・支部、他学会の国際活動状況を把握し HP にて公開。

③各部門での米国（IEEE）との交渉状況を共有。

(3) 国際活動の中長期ビジョンの推進

①国際ステータス向上を念頭に、既存および新規の国際会議開催を支援。

②米国・韓国・中国等の学会と交流を促進。

・国際会議開催実績一覧表

令和 4 年度に電気学会主催で開催した国際会議は以下のとおりである。

国際会議名	開催場所・期間	開催概要
The 2022 International Power Electronics Conference (IPEC-Himeji 2022-ECCE Asia-)	姫路市文化コンベンションセンター 2022.5.15～19	発表件数 : 441 件 大会参加者数 : 734 名 (内、日本から 484 名)

(4) 助成

国際交流基金および桜井資金を原資とする国際交流活動に対する助成について、令和 4 年度上期・下期の申請も、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国際会議において論文発表をする場合の交通費、滞在費等の助成は行わなかった。

①外国研究者の招聘助成

令和 4 年度 実績なし

②国際会議への出席助成

令和4年度 実績なし

③桜井基金による海外派遣

令和4年度 実績なし

(5) 広範な学会活動の推進

①電気・情報関連学会連絡協議会（電気学会，照明学会，電子情報通信学会，映像情報メディア学会，情報処理学会の総務企画担当役員・事務局代表，年2回）においては，会員サービスの向上，財務の改善，法人運営，刊行物の電子化，情報発信などについて幅広く情報交換を行った。

②日本技術士会とは2カ月に1回の定例会を行い，CPD（継続研鑽）プログラム相互活用の活発化を図った。

③日本工学会の「技術倫理協議会」，「科学技術人材育成コンソーシアム」，「CPD 連絡協議会」，さらに日本技術士会「CPD 活動関係学協会連絡会」に，参画し，プレゼンスの向上，情報交換と連携強化に努めた。

④日本機械学会との会長懇談会を3年ぶりの対面で実施し，学会運営や学会の役割などについて意見交換を行った。

⑤電子情報通信学会との役員懇談会を3年ぶりの対面で実施し，学会運営やカーボンニュートラルへの取り組みなどについて意見交換を行った。

⑥自動車技術会が開催した「“くるまからモビリティへ”の技術展 2022 オンライン開催」の中のセッション「電力とくるま」に対して講演者推薦の協力を行った。

12. その他法人運営等に関する事項

(1) 新グランドデザインの制定

旧グランドデザインが制定から約8年経過していることや社会環境の変化を踏まえ，前年度より新しいグランドデザインに向けたWGを設置し，見直しのための活動を実施し，パブリックコメントを経て，7月に新グランドデザインを決定した。さらにこの新グランドデザインに基づく中期アクションプランについて，本部会議体，各部門，各支部毎に検討を行い12月の理事会においてこれを決定した。

(2) 公益目的支出計画の変更届認可

令和4年度末で終了する予定であった公益目的支出計画については，理事会の承認に基づき内閣府に対し変更認可申請書を提出したところ，令和11年度末までの変更が認可された。

(3) アンケートの実施

前年度に続いて会員のサービス向上に向けたアンケートを実施し，結果を理事会等で報告するとともに，会員へ報告を行った。

(4) カーボンニュートラルへの取り組み

電気学会として各組織においてカーボンニュートラルへの取り組みに関わる活動を行った。特に全国大会にお

いては，日本学術会議の後援によるシンポジウム「カーボンニュートラルの時代に「電気」が果たす役割～未来につなぐ夢を語ろう～」を企画・開催し，これを成功裡に終了した。

(5) 新進会員活動委員会

①U-21 学生研究発表会を開催して，21 才以下の学生を対象に日頃の勉強や研究の成果を発表する機会を提供することで，電気学会への興味を持って頂くと共に研鑽を深めて頂く機会とした。

②会員同士の交流の“場”として，誰でも気軽に参加できるようオンライン上にコミュニティサイトを創設するべく，種々のサイトアプリの実証試験を行い，次年度に運用開始を目指す。

(6) 「でんきの月」活動の実施

3月を「でんきの月」と定めたキャンペーンをでんきの月連絡協議会として実施し，昨年に引き続き，ポスター作成および小中高生を対象として作文コンテストを実施した。

以上

付録 令和4年度末事業維持員一覧（50音順）

REJ, IHI, 愛工大興, アイコクアルファ, アイシン, 愛知金属工業, 愛知製鋼, 愛知電機, アイベック, 秋田県公営企業課, 旭化成延岡動力部, 旭化成水島製造所, 安治川鉄工, アデインクス, アルトナー, イーソリユーションズ, イーマックエンジニアリング, イームル工業, 池上通信機, イシメックス, 伊藤忠テクノソリューションズ, 茨城電設, イビデン, 岩崎通信機, イワブチ, インデックスプロ社, 宇都宮電機製作所, UBE 三菱セメント, エナジーサポート, NTT アノードエナジー, エネゲート, エネルギア・コミュニケーションズ, エネルギー総合工学研究所, 荏原製作所, 愛媛県公営企業管理局, エムアールジャパン, エルテクス設計, 大井電気, 大倉電気, 大阪ガス, 大崎電気工業, 大林組, オーム社, 沖縄電気保安協会, 沖縄電力, オクトーバー・スカイ, 音羽電機工業, オリエンタルモーター, オリジン電気, オリジナル, 岳南建設, 岳南建設東京支店, 川北電気工業, 川崎重工業, 関西電気保安協会, 関西電力, 関西電力送配電, 関電工, 関東電気保安協会, 北九州エル・エヌ・ジー, 北芝電機, 北日本電線, 君津共同火力, 九州電気保安協会, 九州電力, 九州電力送配電, 九州旅客鉄道, 九電工, 九電テクノシステムズ, キューヘン, 京三製作所, 京セラ, 近畿日本鉄道, きんでん, 金邦電気, クラレ, 栗田工業, 栗原工業, 栗本鐵工所, 京王電鉄, 京成電鉄, 京阪電気鉄道, 京浜急行電鉄, 原子力発電訓練センター, コイト電工, 工機ホールディングス, 高速道路総合技術研究所, 弘電社, 香蘭社, コーセル, コットレル工業, 五洋建設, コロナ社, さいでん, 佐藤建設工業, 三英社製作所, 三英電業, サンケン電

気, 三工社, サンコーシヤ, 三社電機製作所, サンテック, サンデン, 三美印刷, 山洋電気, 山陽電気鉄道, GSユアサ, CKD 日機電装, シーテック, ジェイアール西日本コンサルタンツ, JR 東日本情報システム, JFE スチール, JFE プラントエンジ, ジェイテクト, J-POWER テレコミュニケーションサービス, J-POWER ハイテック, J-POWER ビジネスサービス, ジェイファスト, 滋賀県工業技術総合センター, 四国計測工業, 四国総合研究所, 四国電気保安協会, 四国電力, 四国電力送配電, 四国旅客鉄道, 指月電機製作所, 芝浦メカトロニクス, 四変テック, 島津製作所, 清水建設, 首都高速道路, 昭電, 昭和電業, 昭和電工, 昭和電線ケーブルシステム, 新京成電鉄, 新興電気, シンデン, 新電元工業, シンフォニアテクノロジー, スズキ, スタンレー電気, SUBARU, スマートエナジー研究所, 住電機器システム, 住友化学, 住友共同電力, 住友重機械工業, 住友精化, 住友電気工業, 住友電工ウインテック, スリーエム ジャパンイノベーション, 正興電機製作所, 西武鉄道, 西部電機, 全国電気管理技術者協会連合会, 大気社, ダイキン工業, タイコエレクトロニクスジャパン, 大成建設, ダイセル, 大電, 大同信号, 太平電業, ダイヘン, 太陽誘電, 泰和電気工業, タツタ電線, 谷川電機製作所, 玉川製作所, タムラ製作所, タワーライン・ソリューション, 中央製作所, 中外炉工業, 中興電機, 中国計器工業, 中国電機製造, 中国電気保安協会, 中国電力, 中国電力ネットワーク, 中電技術コンサルタンツ, 中電工, 中電シーティーアイ, 中電プラント, 中部精機, 中部電気保安協会, 中部電力, 中部電力パワーグリッド, 千代田化工建設, 通研電気工業, 津田電線, TDM, 帝人, TDK, 鉄道建設・運輸施設整備支援機構, 鉄道総合技術研究所, テブコシステムズ, テラバイト, 電気安全環境研究所, 電気技術開発, 電気書院, 電源開発, 電源開発送変電ネットワーク, デンソー, テンパール工業, 電洋社, 電力計算センター, 電力中央研究所, 電力テクノシステムズ, 東海高熱工業, 東海コンクリート工業, 東海旅客鉄道, 東急電鉄, 東京エネシス, 東京ガス, 東京製綱インターナショナル, 東京地下鉄, 東京電設サービス, 東京電力パワーグリッド, 東京電力ホールディングス, 東京都下水道局, 東京都交通局, 東京都立産業技術研究センター, 東京発電, 東光高岳, 東光電気工事, 東芝, 東芝 IT コントロールシステム, 東芝インフラシステムズ, 東芝システムテクノロジー, 東芝プラントシステム, 東芝三菱電機産業システム, 東神電気, 東ソー, 東電設計, 東電同窓電気, 東配工, 東武鉄道, 東邦電気, 東北計器工業, 東北電機製造, 東北電気保安協会, 東北電力, 東北電力ネットワーク, 東北発電工業, 東北マグネットインスティテュート, 東洋エンジニアリング, 東洋銅板, 東洋システム, 東洋電機製造, トーエネック, トーキン, 戸上電機製作所,

徳島県企業局, 徳島県立工業技術センター, トクデン, 栃木県電気工事, 特許庁, 富山共同自家発電, 豊田中央研究所, 中日本高速道路, ナカヨ, 名古屋鉄道, 那須電機鉄工, 七星科学研究所, 南海電気鉄道, 西日本高速道路, 西日本高速道路エンジニアリング中国, 西日本電線, 西日本プラント工業, 西日本旅客鉄道, ニシム電子工業, 日刊工業新聞社, 日産自動車, 日新電機, ニッタン, 日鉄テックスエンジ, 日東工業, 日本軽金属, 日本鉄道電気設計, 日本エヌ・ユー・エス, 日本エレクトロヒートセンター, 日本オーチス・エレベータ, 日本ガイシ, 日本ガイシ研究開発本部, 日本カタン, 日本貨物鉄道, 日本計測器製造所, 日本下水道事業団, 日本原子力研究開発機構, 日本原子力発電, 日本高圧電気, 日本工営, 日本鋼構造協会, 日本信号, 日本精工, 日本製鋼所, 日本製鉄, 日本テクノ, 日本電気, 日本電気協会, 日本電気計器検定所, 日本電機工業会, 日本電信電話, 日本電設工業協会, 日本電設工業, 日本ネットワークサポート, 日本美的, 日本放送協会放送技術研究所, 日本無線, 日本理化工業所, ヌヴォトンテクノロジージャパン, ネクスコ・エンジニアリング新潟, ネクスコ東日本エンジニアリング, 能美防災, ハイアールジャパンホールディングス, ハイデンハイン, 長谷川電機工業, パナソニックライフソリューションズ, 阪急電鉄, 阪神高速道路, 阪神電気鉄道, ビー・アンド・プラス, 東日本高速道路, 東日本旅客鉄道, 日立国際電気, 日立産機システム, 日立製作所, 日立造船, 日立パワーソリューションズ, 日立三菱水力, ファナック, 富士通, 富士電機, 不二電機工業, 富士電機製作所, 富士・フォイトハイドロ, 古河電気工業, プロテリアル, ペガサスソフトウェア, ホーチキ, 北電テクノサービス, 北陸計器工業, 北陸電気工事, 北陸電機製造, 北陸電気保安協会, 北陸電力, 北陸電力送配電, 北陸プラントサービス, 北海電気工事, 北海道電気保安協会, 北海道電力, 北海道電力ネットワーク, 北海道旅客鉄道, 本州四国連絡高速道路, 本田技術研究所, マイナビ Edge, マキタ, マクセルイズミ, 三井化学, ミットヨ, 三菱ケミカル, 三菱重工業, 三菱電機, 三菱電機電力システム製作所, 三菱電機エンジニアリング, 三菱電機ソフトウェア, 三菱電機特機システム, 三菱電機プラントエンジニアリング, 三菱電機ホーム機器, 三菱ロジスネクスト, 美和電気, 明電舎, メタルアート, 森永乳業, 矢崎エナジーシステム, 安川電機, 山形県企業局, 山梨県企業局, ヤマハ発動機, YAMABISHI, 山本電機製作所, ユアテック, ユーラスエナジーホールディングス, 四電エナジーサービス, 四電エンジニアリング, 四電技術コンサルタント, リコー, 量子科学技術研究開発機構, 菱電エレベータ施設, 菱電商事, レーザーシステム, 和歌山共同火力, 渡辺電機製作所

令和4年度決算報告

財務諸表等

(1) 貸借対照表

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	475,361,019	493,404,284	△ 18,043,265
未収金	58,302,156	54,722,511	3,579,645
商品	99,458,371	95,381,494	4,076,877
その他流動資産	7,714,243	9,416,493	△ 1,702,250
貸倒引当金	△ 183,210	△ 324,461	141,251
流動資産合計	640,652,579	652,600,321	△ 11,947,742
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	78,169,332	70,168,992	8,000,340
役員退職慰労引当預金	5,213,400	4,335,000	878,400
寄付金受入特定預金	3,616,200	3,829,200	△ 213,000
OA更新積立預金	35,107,180	45,956,234	△ 10,849,054
記念事業積立預金	1,017,095	1,026,456	△ 9,361
D部門賞金資金	2,370,000	2,560,000	△ 190,000
国際会議準備金	30,260,773	30,260,517	256
部門国際活動資金	5,656,026	5,655,978	48
本部国際活動資金	16,925,891	18,219,911	△ 1,294,020
寄付講義活動資金	4,802,219	5,275,944	△ 473,725
教育支援資金	1,120,834	2,123,488	△ 1,002,654
百周年記念資産	934,756,484	897,101,890	37,654,594
桜井基金	26,390,282	26,825,052	△ 434,770
賞金基金	51,488,310	50,879,590	608,720
公開シンポジウム基金	273,000,000	273,000,000	0
支部会計基金	15,250,527	15,272,553	△ 22,026
支部活動資金	686,212	1,002,212	△ 316,000
特定資産合計	1,485,830,765	1,453,493,017	32,337,748
(2) その他固定資産			
建物付属設備	36,133	60,079	△ 23,946
什器備品	18,679,658	19,527,691	△ 848,033
ソフトウェア	6,817,644	10,432,554	△ 3,614,910
リース資産	1,599,840	2,399,760	△ 799,920
電話加入権	385,252	385,252	0
敷金	26,331,171	26,514,098	△ 182,927
その他固定資産合計	53,849,698	59,319,434	△ 5,469,736
固定資産合計	1,539,680,463	1,512,812,451	26,868,012
資産合計	2,180,333,042	2,165,412,772	14,920,270
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	35,564,780	40,261,010	△ 4,696,230
前受金	128,209,680	135,734,490	△ 7,524,810
預り金	3,008,182	2,800,710	207,472
短期リース債務	820,395	798,064	22,331
賞与引当金	12,677,084	12,039,469	637,615
その他流動負債	73,568	30,683	42,885
流動負債合計	180,353,689	191,664,426	△ 11,310,737
2. 固定負債			
長期リース債務	843,351	1,663,746	△ 820,395
退職給付引当金	101,805,790	104,371,140	△ 2,565,350
役員退職慰労引当金	5,213,400	4,335,700	877,700
固定負債合計	107,862,541	110,370,586	△ 2,508,045
負債合計	288,216,230	302,035,012	△ 13,818,782
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	994,867,188	958,830,763	36,036,425
指定正味財産合計	994,867,188	958,830,763	36,036,425
(うち特定資産への充当額)	(994,867,188)	(958,830,763)	(36,036,425)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	897,249,624	904,546,997	△ 7,297,373
(うち特定資産への充当額)	(407,580,845)	(420,158,262)	(△ 12,577,417)
正味財産合計	1,892,116,812	1,863,377,760	28,739,052
負債及び正味財産合計	2,180,333,042	2,165,412,772	14,920,270

貸借対照表内訳表
令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単位: 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	内部取引等消去	合計
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	6,074,396	0	469,286,623	0	0	475,361,019
未収金	0	0	58,302,156	0	0	58,302,156
商品	0	99,458,371	0	0	0	99,458,371
その他流動資産	0	0	7,714,243	0	0	7,714,243
法人会計	0	0	0	0	0	0
実施事業会計	0	0	956,231,280	△ 956,231,280	0	0
その他事業会計	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金	0	0	△ 183,210	0	0	△ 183,210
流動資産合計	6,074,396	99,458,371	1,491,351,092	△ 956,231,280	0	640,652,579
2. 固定資産						
(1) 特定資産						
退職給付引当預金	0	0	78,169,332	0	0	78,169,332
役員退職慰労引当預金	0	0	5,213,400	0	0	5,213,400
寄付金受入特定預金	0	0	3,616,200	0	0	3,616,200
〇A更新積立預金	0	0	35,107,180	0	0	35,107,180
記念事業積立預金	0	0	1,017,095	0	0	1,017,095
D部門賞金資金	2,370,000	0	0	0	0	2,370,000
国際会議準備金	30,260,773	0	0	0	0	30,260,773
部門国際活動資金	5,656,026	0	0	0	0	5,656,026
本部国際活動資金	16,925,891	0	0	0	0	16,925,891
寄付講義活動資金	4,802,219	0	0	0	0	4,802,219
教育支援資金	1,120,834	0	0	0	0	1,120,834
百周年記念資産	934,756,484	0	0	0	0	934,756,484
桜井基金	26,390,282	0	0	0	0	26,390,282
賞金基金	51,488,310	0	0	0	0	51,488,310
公開シンポジウム基金	273,000,000	0	0	0	0	273,000,000
支部会計基金	15,250,527	0	0	0	0	15,250,527
支部活動資金	686,212	0	0	0	0	686,212
特定資産合計	1,362,707,558	0	123,123,207	0	0	1,485,830,765
(2) その他固定資産						
建物付属設備	22,413	4,695	9,025	0	0	36,133
什器備品	5,567,190	0	13,112,468	0	0	18,679,658
ソフトウェア	2,209,424	581,057	4,027,163	0	0	6,817,644
リース資産	0	0	1,599,840	0	0	1,599,840
電話加入権	0	0	385,252	0	0	385,252
敷金	0	0	26,331,171	0	0	26,331,171
その他固定資産合計	7,799,027	585,752	45,464,919	0	0	53,849,698
固定資産合計	1,370,506,585	585,752	168,588,126	0	0	1,539,680,463
資産合計	1,376,580,981	100,044,123	1,659,939,218	△ 956,231,280	0	2,180,333,042
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	0	0	35,564,780	0	0	35,564,780
前受金	0	0	128,209,680	0	0	128,209,680
預り金	0	0	3,008,182	0	0	3,008,182
短期リース債務	0	0	820,395	0	0	820,395
賞与引当金	0	0	12,677,084	0	0	12,677,084
その他流動負債	0	0	73,568	0	0	73,568
法人会計	893,594,757	33,225,514	0	△ 926,820,271	0	0
その他会計	0	0	29,411,009	△ 29,411,009	0	0
流動負債合計	893,594,757	33,225,514	209,764,698	△ 956,231,280	0	180,353,689
2. 固定負債						
長期リース債務	0	0	843,351	0	0	843,351
退職給付引当金	0	0	101,805,790	0	0	101,805,790
役員退職慰労引当金	0	0	5,213,400	0	0	5,213,400
固定負債合計	0	0	107,862,541	0	0	107,862,541
負債合計	893,594,757	33,225,514	317,627,239	△ 956,231,280	0	288,216,230
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
寄付金	991,250,988	0	3,616,200	0	0	994,867,188
指定正味財産合計	991,250,988	0	3,616,200	0	0	994,867,188
(うち特定資産への充当額)	(991,250,988)	(0)	(3,616,200)	(0)	(0)	(994,867,188)
2. 一般正味財産						
一般正味財産	△ 508,264,764	66,818,609	1,338,695,779	0	0	897,249,624
(うち特定資産への充当額)	(371,456,570)	(0)	(36,124,275)	(0)	(0)	(407,580,845)
正味財産合計	482,986,224	66,818,609	1,342,311,979	0	0	1,892,116,812
負債及び正味財産合計	1,376,580,981	100,044,123	1,659,939,218	△ 956,231,280	0	2,180,333,042

(2) 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

令和 4 年 4 月 1 日 から 令和 5 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	10,139,159	12,286,209	△ 2,147,050
特定資産受取利息	3,479,588	3,900,900	△ 421,312
特定資産受取配当金	6,659,571	8,385,309	△ 1,725,738
受取入会金	665,640	642,840	22,800
受取入会金	665,640	642,840	22,800
受取会費	223,700,130	227,399,090	△ 3,698,960
正員受取会費	140,783,380	144,545,740	△ 3,762,360
准員受取会費	868,850	941,450	△ 72,600
学生会員受取会費	9,207,900	8,531,900	676,000
事業維持員受取会費	72,840,000	73,380,000	△ 540,000
事業収益	475,845,423	399,573,683	76,271,740
学会誌収益	18,995,280	25,770,705	△ 6,775,425
論文誌収益	128,249,299	131,843,384	△ 3,594,085
図書収益	67,558,538	69,302,403	△ 1,743,865
全国大会収益	39,550,290	30,638,020	8,912,270
部門大会収益	67,066,065	51,379,554	15,686,511
研究調査収益	37,429,172	35,863,040	1,566,132
支部大会収益	1,303,840	796,505	507,335
連合大会収益	4,628,246	2,244,710	2,383,536
セミナー・シンポジウム収益	95,996,017	40,787,336	55,208,681
技術者教育事業収益	2,790,990	5,208,830	△ 2,417,840
電気規格調査会収益	12,277,686	5,739,196	6,538,490
受取補助金等	21,506,703	13,426,540	8,080,163
受取国庫補助金等	10,123,984	9,099,787	1,024,197
受取民間補助金等	11,382,719	4,326,753	7,055,966
受取寄付金	8,895,579	8,657,260	238,319
受取寄付金振替額	8,895,579	8,657,260	238,319
雑収益	7,494,364	6,956,838	537,526
受取利息	4,733	4,049	684
雑収益	7,489,631	6,952,789	536,842
経常収益計	748,246,998	668,942,460	79,304,538
(2) 経常費用			
事業費	627,337,179	522,345,210	104,991,969
給料手当	109,282,369	103,995,849	5,286,520
臨時雇賃金	36,374,311	25,162,606	11,211,705
退職給付費用	7,272,935	16,315,743	△ 9,042,808
法定福利費	20,685,897	21,746,349	△ 1,060,452
福利厚生費	552,141	503,651	48,490
会議費	17,582,818	1,413,122	16,169,696
旅費交通費	5,132,348	1,127,550	4,004,798
通信運搬費	27,498,864	28,124,380	△ 625,516
減価償却費	10,179,377	11,916,304	△ 1,736,927
敷金償却費	142,500	140,853	1,647
消耗什器備品費	721,159	374,091	347,068
消耗品費	5,823,855	6,144,856	△ 321,001
修繕費	28,332,759	18,085,685	10,247,074
印刷製本費	111,629,977	118,302,901	△ 6,672,924
光熱水料費	1,669,776	1,048,829	620,947
賃借料	61,572,667	51,496,588	10,076,079
保険料	63,552	39,370	24,182
諸謝金	25,962,281	19,142,868	6,819,413
租税公課	1,612,203	1,936,096	△ 323,893
支払負担金	2,423,998	2,303,833	120,165
支払助成金	2,942,442	1,613,555	1,328,887
委託費	131,759,510	74,943,531	56,815,979
支払手数料	16,871,118	14,022,978	2,848,140
商品廃棄損	1,248,322	2,443,622	△ 1,195,300

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	128,207,192	139,110,734	△ 10,903,542
役員報酬	9,900,000	11,000,000	△ 1,100,000
給料手当	31,003,087	31,063,695	△ 60,608
臨時雇賃金	2,465,527	10,185,257	△ 7,719,730
役員退職慰労引当金繰入額	877,700	1,219,000	△ 341,300
退職給付費用	2,063,310	4,873,534	△ 2,810,224
法定福利費	5,538,286	6,816,756	△ 1,278,470
福利厚生費	156,642	150,440	6,202
会議費	1,327,855	509,866	817,989
旅費交通費	995,393	45,263	950,130
通信運搬費	6,360,802	6,932,313	△ 571,511
減価償却費	2,331,658	2,727,621	△ 395,963
敷金償却費	40,427	42,074	△ 1,647
消耗什器備品費	86,865	50,967	35,898
消耗品費	550,219	463,892	86,327
修繕費	5,855,118	3,097,085	2,758,033
印刷製本費	3,295,285	2,493,495	801,790
光熱水料費	774,990	564,752	210,238
賃借料	16,501,463	15,962,406	539,057
保険料	279,500	288,300	△ 8,800
諸謝金	522,562	325,577	196,985
租税公課	8,458,496	10,838,672	△ 2,380,176
支払負担金	1,786,442	1,746,903	39,539
支払助成金	38,400	43,200	△ 4,800
委託費	10,975,284	10,896,702	78,582
支払手数料	15,902,076	16,687,766	△ 785,690
貸倒引当金繰入額	33,249	0	33,249
雑費	86,556	85,198	1,358
経常費用計	755,544,371	661,455,944	94,088,427
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,297,373	7,486,516	△ 14,783,889
当期経常増減額	△ 7,297,373	7,486,516	△ 14,783,889
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	50,256	△ 50,256
経常外費用計	0	50,256	△ 50,256
当期経常外増減額	0	△ 50,256	50,256
当期一般正味財産増減額	△ 7,297,373	7,436,260	△ 14,733,633
一般正味財産期首残高	904,546,997	897,110,737	7,436,260
一般正味財産期末残高	897,249,624	904,546,997	△ 7,297,373
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	7,016,200	9,129,200	△ 2,113,000
特定資産評価益	38,372,600	650,160	37,722,440
特定資産評価損	456,796	27,794,770	△ 27,337,974
一般正味財産への振替額	8,895,579	8,657,260	238,319
当期指定正味財産増減額	36,036,425	△ 26,672,670	62,709,095
指定正味財産期首残高	958,830,763	985,503,433	△ 26,672,670
指定正味財産期末残高	994,867,188	958,830,763	36,036,425
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	1,892,116,812	1,863,377,760	28,739,052

正味財産増減計算書内訳表

令和 4 年 4 月 1 日 から 令和 5 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科	目	実施事業等会計					その他会計			法人会計	内部取引等消去	合計
		研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計	図書	小計			
I 一般正味財産増減の部	1. 経常増減の部											
	(1) 経常収益											
	特定資産運用利益	2,229,630	0	0	7,909,529	0	10,139,159	0	0	0	0	10,139,159
	特定資産受取利息	1,434,012	0	0	2,045,576	0	3,479,588	0	0	0	0	3,479,588
	特定資産受取配当金	795,618	0	0	5,863,953	0	6,659,571	0	0	0	0	6,659,571
	受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	665,640	0	665,640
	受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	665,640	0	665,640
	受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	223,700,130	0	223,700,130
	正員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	140,783,380	0	140,783,380
	准員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	868,850	0	868,850
	学生員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	9,207,900	0	9,207,900
	事業維持員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	72,840,000	0	72,840,000
	事業収益	208,544,458	147,244,579	49,706,858	0	2,790,990	408,286,885	67,558,538	67,558,538	0	0	475,845,423
	学芸誌収益	0	18,995,280	0	0	0	18,995,280	0	0	0	0	18,995,280
	論文誌収益	0	128,249,299	0	0	0	128,249,299	0	0	0	0	128,249,299
	図書収益	0	0	0	0	0	0	67,558,538	67,558,538	0	0	67,558,538
	全国大会収益	39,550,290	0	0	0	0	39,550,290	0	0	0	0	39,550,290
	部門大会収益	67,066,065	0	0	0	0	67,066,065	0	0	0	0	67,066,065
	研究調査収益	0	0	37,429,172	0	0	37,429,172	0	0	0	0	37,429,172
	支部大会収益	1,303,840	0	0	0	0	1,303,840	0	0	0	0	1,303,840
	連合大会収益	4,628,246	0	0	0	0	4,628,246	0	0	0	0	4,628,246
	モーター・シボ・シロム収益	95,996,017	0	0	0	0	95,996,017	0	0	0	0	95,996,017
	技術者教育事業収益	0	0	0	0	2,790,990	2,790,990	0	0	0	0	2,790,990
	電気規格調査会収益	0	0	12,277,686	0	0	12,277,686	0	0	0	0	12,277,686
	受取補助金等	20,006,703	0	0	0	1,500,000	21,506,703	0	0	0	0	21,506,703
	受取国庫補助金等	10,123,984	0	0	0	0	10,123,984	0	0	0	0	10,123,984
	受取民間補助金等	9,882,719	0	0	0	1,500,000	11,382,719	0	0	0	0	11,382,719
	受取寄付金	0	0	0	190,000	4,876,379	5,066,379	0	0	3,829,200	0	8,895,579
	受取寄付金振替額	0	0	0	190,000	4,876,379	5,066,379	0	0	3,829,200	0	8,895,579
	雑収益	182,092	0	0	1,243,098	100	1,425,290	0	100	6,069,074	0	7,494,364
	受取利息	1,009	0	0	0	0	1,109	0	0	3,624	0	4,733
	雑収益	181,083	0	0	1,243,098	0	1,424,181	0	0	6,065,450	0	7,489,631
	経常収益計	230,962,883	147,244,579	49,706,858	9,342,627	9,167,469	446,424,416	67,558,538	67,558,538	234,264,044	0	748,246,998
(2) 経常費用	事業費											
	給料手当	218,096,296	188,058,732	99,072,290	19,325,770	22,889,333	547,442,421	79,894,758	79,894,758	0	0	627,337,179
	臨時雇賃金	18,657,966	36,754,789	24,970,811	2,384,852	7,575,414	90,343,832	18,938,537	18,938,537	0	0	109,282,369
	退職給付費用	8,389,776	5,808,845	15,276,678	1,439,623	1,807,396	32,722,318	3,651,993	3,651,993	0	0	36,374,311
	法定福利費	1,241,721	2,446,096	1,661,852	158,716	504,157	6,012,542	1,260,393	1,260,393	0	0	7,272,935
	法定厚生費	3,345,461	6,983,597	4,908,814	528,336	1,536,573	17,302,781	3,383,116	3,383,116	0	0	20,685,897
	福利厚生費	94,268	185,701	126,163	12,049	38,274	456,455	95,686	95,686	0	0	552,141
	会議費	8,090,619	201,140	9,225,969	3,110	65,490	17,582,818	0	0	0	0	17,582,818
	旅費交通費	4,102,404	98,706	597,147	62,188	271,903	5,132,348	0	0	0	0	5,132,348
	通信運搬費	1,394,455	21,874,471	2,769,174	626,964	77,765	26,742,829	756,035	756,035	0	0	27,498,864
	減価償却費	1,465,321	3,500,202	2,731,309	180,555	571,402	8,448,789	1,730,588	1,730,588	0	0	10,179,377
	敷金償却費	24,329	47,927	32,561	3,110	9,878	117,805	24,695	24,695	0	0	142,500
	消耗什器備品費	121,296	102,980	415,914	6,682	21,225	668,097	53,062	53,062	0	0	721,159
	修繕費	2,627,702	661,958	784,422	1,134,812	262,909	5,471,803	352,052	352,052	0	0	5,823,855
	印刷製本費	3,871,998	11,240,162	7,762,887	450,394	1,430,662	24,756,103	3,576,656	3,576,656	0	0	28,332,759
	印刷製本費	2,128,259	74,885,762	11,204,651	6,915,791	254,416	96,388,879	16,241,098	16,241,098	0	0	111,629,977
	光熱水料費	305,596	530,514	422,945	41,561	107,570	1,408,186	261,590	261,590	0	0	1,669,776
	賃借料	20,809,515	10,661,690	11,842,179	835,248	2,161,817	46,310,449	15,262,218	15,262,218	0	0	61,572,667
	保険料	49,952	13,600	0	0	0	63,552	0	0	0	0	63,552
	諸謝金	10,068,852	1,127,741	2,235,757	3,220,455	3,925,776	20,578,581	5,383,700	5,383,700	0	0	25,962,281
	租税公課	380,595	0	0	1,221,592	0	1,612,203	0	0	0	0	1,612,203
	支払負担金	1,875,917	0	396,481	81,600	70,000	2,423,998	0	0	0	0	2,423,998
	支払助成金	1,429,397	0	513,416	0	999,629	2,942,442	0	0	0	0	2,942,442
	委託費	117,894,169	8,042,903	4,576	0	964,766	126,896,414	4,863,096	4,863,096	0	0	131,759,510
	支払手続料	9,726,728	2,889,948	1,188,984	21,242	232,295	14,059,197	2,811,921	2,811,921	0	0	16,871,118
	商品廃棄損	0	0	0	0	0	0	1,248,322	1,248,322	0	0	1,248,322

目	科	実施事業等会計					その他会計			法人会計	内部取引等消去	合計
		研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計	図書	小計			
2. 経常外増減の部 (1) 経常外収益 経常外収益計 (2) 経常外費用 経常外費用計 当期経常外増減額 他会計振替前当期一般正味財産増減額 他会計振替額 当期一般正味財産増減額 一般正味財産増減首残高 一般正味財産期末残高 指定正味財産増減の部 受取寄付金 特定資産評価益 特定資産評価損 一般正味財産への振替額 当期指定正味財産増減額 指定正味財産期首残高 指定正味財産期末残高 正味財産期末残高 正味財産期末残高	管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	128,207,192	0	128,207,192
	役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	9,900,000	0	9,900,000
	給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	31,003,087	0	31,003,087
	臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	2,465,527	0	2,465,527
	役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	877,700	0	877,700
	退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	2,063,310	0	2,063,310
	法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,538,286	0	5,538,286
	福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	156,642	0	156,642
	会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,327,855	0	1,327,855
	旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	995,393	0	995,393
	通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	6,360,802	0	6,360,802
	減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,331,658	0	2,331,658
	敷金償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	40,427	0	40,427
	消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	86,865	0	86,865
	消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	550,219	0	550,219
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,855,118	0	5,855,118
	印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,295,285	0	3,295,285
	光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	774,990	0	774,990
	賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	16,501,463	0	16,501,463
	保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	279,500	0	279,500
	諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	522,562	0	522,562
	租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	8,458,496	0	8,458,496
	支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,786,442	0	1,786,442
	支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	38,400	0	38,400
	委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,975,284	0	10,975,284
	支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	15,902,076	0	15,902,076
	貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	33,249	0	33,249
	雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	86,556	0	86,556
II 指定正味財産増減の部 受取寄付金 特定資産評価益 特定資産評価損 一般正味財産への振替額 当期指定正味財産増減額 指定正味財産期首残高 指定正味財産期末残高 正味財産期末残高 正味財産期末残高	経常費用計	218,096,296	188,058,732	99,072,290	19,325,770	22,889,333	547,442,421	79,894,758	79,894,758	128,207,192	0	755,544,371
	評価損益等調整前当期経常増減額	12,866,587	△ 40,814,153	△ 49,365,432	△ 9,983,143	△ 13,721,864	△ 101,018,005	△ 12,336,220	△ 12,336,220	106,056,852	0	△ 7,297,373
	当期経常増減額	12,866,587	△ 40,814,153	△ 49,365,432	△ 9,983,143	△ 13,721,864	△ 101,018,005	△ 12,336,220	△ 12,336,220	106,056,852	0	△ 7,297,373
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	12,866,587	△ 40,814,153	△ 49,365,432	△ 9,983,143	△ 13,721,864	△ 101,018,005	△ 12,336,220	△ 12,336,220	106,056,852	0	△ 7,297,373
	一般正味財産増減首残高	576,263,077	△ 294,421,082	△ 401,890,453	△ 107,056,750	△ 180,141,551	△ 407,246,759	79,154,829	79,154,829	1,232,638,927	0	904,546,997
	一般正味財産期末残高	589,129,664	△ 335,235,235	△ 451,255,885	△ 117,039,893	△ 193,863,415	△ 508,264,764	66,818,609	66,818,609	1,338,695,779	0	897,249,624
	指定正味財産増減の部	0	0	0	0	3,400,000	3,400,000	0	0	3,616,200	0	7,016,200
	受取寄付金	0	0	0	0	38,372,600	38,372,600	0	0	0	0	38,372,600
III 正味財産期末残高 正味財産期末残高	特定資産評価益	456,796	0	0	38,372,600	0	38,372,600	0	0	0	0	456,796
	特定資産評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般正味財産への振替額	△ 456,796	0	0	190,000	4,876,379	5,066,379	0	0	3,829,200	0	8,895,579
	当期指定正味財産増減額	247,750,343	0	0	38,182,600	△ 1,476,379	36,249,425	0	0	△ 213,000	0	36,036,425
III 正味財産期末残高 正味財産期末残高	指定正味財産期首残高	247,293,547	0	0	699,851,788	7,399,432	955,001,563	0	0	3,829,200	0	958,830,763
	指定正味財産期末残高	0	0	0	738,034,388	5,923,053	991,250,988	0	0	3,616,200	0	994,867,188
	正味財産期末残高	836,423,211	△ 335,235,235	△ 451,255,885	620,994,495	△ 187,940,362	482,986,224	66,818,609	66,818,609	1,342,311,979	0	1,892,116,812
	正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 1. 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっております。
 2. その他の有価証券…期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 1. 建物付属設備及び什器備品…定額法によっております。
 2. ソフトウェア…5年間の均等償却によっております。
 3. リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 1. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 2. 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、法人負担期末自己都合退職要支給額から中小企業退職金共済制度による支給額を控除した金額を計上しております。
 3. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 4. 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、見込み支給額の内、当期に帰属する額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	70,168,992	8,201,140	200,800	78,169,332
役員退職慰労引当預金	4,335,000	878,400		5,213,400
寄付金受入特定預金	3,829,200	3,616,200	3,829,200	3,616,200
OA更新積立預金	45,956,234	10,000,346	20,849,400	35,107,180
記念事業積立預金	1,026,456		9,361	1,017,095
D部門賞金資金	2,560,000		190,000	2,370,000
国際会議準備金	30,260,517	256		30,260,773
部門国際活動資金	5,655,978	48		5,656,026
本部国際活動資金	18,219,911	1,512,599	2,806,619	16,925,891
寄付講義活動資金	5,275,944	3,400,000	3,873,725	4,802,219
教育支援資金	2,123,488		1,002,654	1,120,834
百周年記念資産	897,101,890	37,763,880	109,286	934,756,484
桜井基金	26,825,052		434,770	26,390,282
賞金基金	50,879,590	608,720		51,488,310
公開シンポジウム基金	273,000,000			273,000,000
支部会計基金	15,272,553		22,026	15,250,527
支部活動資金	1,002,212		316,000	686,212
合 計	1,453,493,017	65,981,589	33,643,841	1,485,830,765

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	78,169,332	()	()	(78,169,332)
役員退職慰労引当預金	5,213,400	()	()	(5,213,400)
寄付金受入特定預金	3,616,200	(3,616,200)	()	()
OA更新積立預金	35,107,180	()	(35,107,180)	()
記念事業積立預金	1,017,095	()	(1,017,095)	()
D部門賞金資金	2,370,000	(2,370,000)	()	()
国際会議準備金	30,260,773	()	(30,260,773)	()
部門国際活動資金	5,656,026	()	(5,656,026)	()
本部国際活動資金	16,925,891	()	(16,925,891)	()
寄付講義活動資金	4,802,219	(4,802,219)	()	()
教育支援資金	1,120,834	(1,120,834)	()	()
百周年記念資産	934,756,484	(906,164,883)	(28,591,601)	()
桜井基金	26,390,282	(14,043,020)	(12,347,262)	()
賞金基金	51,488,310	(47,499,505)	(3,988,805)	()
公開シンポジウム基金	273,000,000	()	(273,000,000)	()
支部会計基金	15,250,527	(15,250,527)	()	()
支部活動資金	686,212	()	(686,212)	()
合 計	1,485,830,765	(994,867,188)	(407,580,845)	(83,382,732)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,543,907	1,507,774	36,133
什器備品	53,868,740	35,189,082	18,679,658
合 計	55,412,647	36,696,856	18,715,791

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第177回利付国債	143,994,471	128,368,000	-15,626,471
第68回利付国債	180,000,000	152,334,000	-27,666,000
合 計	323,994,471	280,702,000	-43,292,471

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
科学研究費助成事業	独) 日本学術振興会		245,941	245,941		
〃	〃		7,400,000	7,400,000		
〃	〃		2,478,043	2,478,043		
学術及び科学技術振興事業	セコム科学技術振興財団		1,000,000	1,000,000		
知識の普及活動支援業務助	一財) 関東電気保安協会		1,500,000	1,500,000		
研究発表会等開催助成金	公財) 中国電力技術研究財団		100,000	100,000		
開催補助金	金沢市		40,000	40,000		
石川県コンベンション誘致推進事業補助金	石川県		80,000	80,000		
知識普及・啓蒙活動の助成	一財) 永井エヌエス知覚科学振興財団		300,000	300,000		
科学技術知識普及助成金	公財) 内田エネルギー科学振興財団		200,000	200,000		
託児所利用補助	学校法人 上智学院		39,814	39,814		
コンベンション等支援	一財) 徳島県観光協会		1,244,069	1,244,069		
シャトルバス運行助成	〃		281,680	281,680		
研究会助成金	公財) 村田学術振興財団		2,000,000	2,000,000		
シンポジウム開催援助	公財) 電気通信普及財団		1,000,000	1,000,000		
コンベンション補助金	公財) 姫路コンベンションビューロー		668,000	668,000		
補助金	IEEE		429,205	429,205		
北九州市MICE開催助成金	公財) 北九州市観光コンベンション協会		2,499,951	2,499,951		
寄付金						
D部門賞金資金	電気学会会員	2,560,000		190,000	2,370,000	指定正味財産
募集寄付金	電気学会会員	11,228,632	7,016,200	8,705,579	9,539,253	指定正味財産
合 計		13,788,632	28,522,903	30,402,282	11,909,253	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	8,895,579
合 計	8,895,579

(4) 附属明細書

附属明細書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	12,039,469	12,677,084	12,039,469		12,677,084
退職給付引当金	104,371,140		200,800	2,364,550	101,805,790
役員退職慰労引当金	4,335,700	877,700			5,213,400
貸倒引当金	324,461	33,249	174,500		183,210

令和 5 年 5 月 9 日

公益目的支出計画実施報告書

【令和 4 年度（ 令和 4 年 4 月 1 日 から 令和 5 年 3 月 31 日 まで）の概要】

1. 公益目的財産額	1,618,621,453円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（①＋②－③）	1,064,074,022円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	963,016,017円
②当該事業年度の公益目的支出の額	547,442,421円
③当該事業年度の実施事業収入の額	446,384,416円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	554,547,431円
4. 2 の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
計画値に比べ、継1（研究発表会）、継4（表彰）、継5（教育）の公益目的収支差額が見込みを下回ったが、継2（会誌）・継3（研究調査）の公益目的収支差額が見込みより上回ったことなどにより、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込み額を上回った。	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和12年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円
公益目的収支差額	1,537,236,290円	963,016,017円	1,053,910,017円	1,064,074,022円	1,144,804,017円
公益目的支出の額	540,357,534円	438,948,168円	586,842,000円	547,442,421円	586,842,000円
実施事業収入の額	386,633,905円	361,981,202円	495,948,000円	446,384,416円	495,948,000円
公益目的財産残額	81,385,163円	655,605,436円	564,711,436円	554,547,431円	473,817,436円

令和5年5月9日

監 査 報 告 書

一 般 社 団 法 人 電 気 学 会

監 事 宮澤 秀毅 (印)

監 事 赤川 博之 (印)

令和4年4月1日から令和5年3月31日における理事の職務の執行について監査を行いました結果を、次のとおり報告致します。

1. 監査の概要

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事等から職務の執行状況について、また、会計監査については、文野公認会計士事務所より、監査の実施状況について報告を受けた。

その上で、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧するなどして、事業報告、その附属明細書、財務諸表等および公益目的支出計画実施報告書の妥当性について検討を行った。

2. 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法人の事業内容を正しく示しているものと認める。

また、理事の職務の不正行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められない。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類とその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令に従い、公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

令和 5 年 5 月 9 日

一般社団法人 電気学会
会 長 勝 野 哲 殿

文野公認会計士事務所

公認会計士 文野清正 印

監査意見

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 124 条第 2 項第 1 号の規定に基づく監査に準じて、一般社団法人電気学会の令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの令和 4 年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ－4 の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

決算報告参考資料

(1) 財産目録

財産目録 令和5年3月31日現在 (単位：円)				
科 目	金 額	備 考		
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金	210, 788	手許有高 一般会計 特別会計 支部会計	0 0 210, 788	
2. 預金	475, 150, 231			
普通預金	186, 820, 219	一般会計(9口座) 特別会計(1口座) 支部会計(27口座) 一般会計(1口座) 支部会計(1口座)	108, 820, 241 6, 074, 396 71, 925, 582 0 8, 000, 000	
定期預金	8, 000, 000			
当座預金	5, 097, 424	一般会計(1口座)		
郵便振替	275, 232, 588	一般会計(1口座)		
3. 未収金	58, 302, 156	学会誌広告掲載料・論文掲載料他 図書出版 研究会年間購読 全国大会 経済産業省受託 その他	4, 055, 733 27, 254, 372 12, 922, 305 8, 941, 000 4, 224, 324 904, 422	
4. 商品	99, 458, 371	教科書 技術報告他	71, 690, 278 27, 768, 093	
5. その他流動資産	7, 714, 243	仮払金 令和5年度上期通勤定期券代 D部門大会 事務所賃料・管理費(4月分) その他	2, 050, 170 1, 000, 000 3, 858, 581 805, 492	
6. 貸倒引当金	△ 183, 210			
流動資産合計	640, 652, 579			
II 固定資産	1, 485, 830, 765			
1. 特定資産				
退職給付引当預金	78, 169, 332	定期預金		
役員退職慰労引当預金	5, 213, 400	定期預金		
寄付金受入特定預金	3, 616, 200	普通預金		
OA更新積立預金	35, 107, 180	普通預金		
記念事業積立預金	1, 017, 095	普通預金		
D部門賞金資金	2, 370, 000	普通預金		
国際会議準備金	30, 260, 773	普通預金		
部門国際活動資金	5, 656, 026	普通預金		
本部国際活動資金	16, 925, 891	普通預金		
寄付講義活動資金	4, 802, 219	普通預金		
教育支援資金	1, 120, 834	普通預金		
百周年記念資産	934, 756, 484			
学術振興基金	710, 584, 802	株式 電力・重電9銘柄 国債	346, 134, 883 181, 221, 965	
		定期預金(2口座)	183, 227, 954	
国際交流基金	224, 171, 682	国債 定期預金(2口座)	112, 772, 506 111, 399, 176	

校井基金	26, 390, 282	株式 電力4銘柄 国債	13, 559, 620 6, 000, 000 6, 830, 662
賞金基金	51, 488, 310	株式 重電1銘柄 国債	4, 061, 120 24, 000, 000 23, 427, 190
公開シンポジウム基金	273, 000, 000	定期預金(2口座)	273, 000, 000
支部会計基金	15, 250, 527	株式 電力2銘柄	
支部活動資金	686, 212	普通預金	
2. その他固定資産	53, 849, 698		
什器備品	18, 679, 658	会員管理・サーバー他	
建物付属設備	36, 133	事務所電源・LAN設備	
ソフトウェア	6, 817, 644	会員管理・研究会管理システム他	
リース資産	1, 599, 840	机・椅子	
電話加入権	385, 252	本部事務所	
敷金	26, 331, 171	事務所借室	
固定資産合計	1, 539, 680, 463		
資産合計	2, 180, 333, 042		
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金	35, 564, 780	学会誌・論文誌 図書出版 全国大会・研究会等 人件費 OA関係 その他 未払消費税等	85, 601 11, 758, 267 11, 998, 425 6, 966, 659 663, 408 3, 743, 420 349, 000
前受金	128, 209, 680	次年度個人会費 次年度事業維持員会費 論文誌 図書 その他	122, 700, 760 1, 590, 000 3, 442, 000 403, 920 73, 000
預り金	3, 008, 182	源泉税、社会保険料職員預り分他	
短期リース債務	820, 395		
賞与引当金	12, 677, 084		
その他流動負債	73, 568	仮受金 その他	73, 568
流動負債合計	180, 353, 689		
II 固定負債			
長期リース債務	843, 351	事務局椅子・机	
退職給付引当金	101, 805, 790		
役員退職慰労引当金	5, 213, 400		
固定負債合計	107, 862, 541		
負債合計	288, 216, 230		
正味財産	1, 892, 116, 812		
負債及び正味財産合計	2, 180, 333, 042		

(2) 収支計算書

収支計算書集約表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	50,803,000	0	0	0	50,803,000
支部繰越金収入	0	0	1,638,000	0	1,638,000
旧部門資金収入	190,570	0	0	0	190,570
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	50,993,570	0	1,638,000	0	52,631,570
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
特定資産運用収入	0	10,248,445	0	0	10,248,445
会費・入会金収入	225,423,770	0	0	0	225,423,770
事業収入	459,171,685	0	9,542,886	△ 8,000	468,706,571
寄付金・補助金等収入	28,072,903	0	500,000	0	28,572,903
雑収入	7,824,937	0	393,027	△ 723,600	7,494,364
他会計からの繰入金収入	6,142,205	0	22,628,986	△ 28,771,191	0
事業活動収入計 (b)	726,635,500	10,248,445	33,064,899	△ 29,502,791	740,446,053
〔事業活動支出〕					
事業費支出	530,094,677	2,717,212	15,279,325	△ 8,000	548,083,214
管理費支出	183,108,713	0	12,417,457	△ 723,600	194,802,570
他会計への繰入金支出	22,193,000	6,578,191	0	△ 28,771,191	0
事業活動支出計 (c)	735,396,390	9,295,403	27,696,782	△ 29,502,791	742,885,784
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 8,760,890	953,042	5,368,117	0	△ 2,439,731
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	32,761,759	316,000	0	0	33,077,759
他会計からの繰入金収入	0	0	316,000	△ 316,000	0
投資活動収入計 (e)	32,761,759	316,000	316,000	△ 316,000	33,077,759
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	27,608,989	0	0	0	27,608,989
固定資産取得支出	7,224,226	0	0	0	7,224,226
他会計への繰入金支出	0	316,000	0	△ 316,000	0
投資活動支出計 (f)	34,833,215	316,000	0	△ 316,000	34,833,215
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 2,071,456	0	316,000	0	△ 1,755,456
当期収入計	810,390,829	10,564,445	35,018,899	△ 29,818,791	826,155,382
当期支出計	770,229,605	9,611,403	27,696,782	△ 29,818,791	777,718,999
当期収支差額 (h=a+d+g)	40,161,224	953,042	7,322,117	0	48,436,383
前期繰越収支差額	299,485,966	5,121,354	74,109,075	0	378,716,395
当期収支正味増減額 (h-a)	△ 10,832,346	953,042	5,684,117	0	△ 4,195,187
次期繰越収支差額	288,653,620	6,074,396	79,793,192	0	374,521,208

収支計算書総括表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)					
科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金取入	50,803,000				50,803,000
支部繰越金取入			1,638,000		1,638,000
旧部門資金取入	190,570				190,570
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	50,993,570	0	1,638,000	0	52,631,570
〔事業活動収支の部〕					
【事業活動収入】					
【特定資産運用収入】	[0]	[10,248,445]	[0]	[0]	[10,248,445]
賞金基金利息収入		270,170			270,170
桜井基金利息収入		329,449			329,449
国際交流基金利息収入		795,946			795,946
学術振興基金利息収入		7,706,316			7,706,316
支部会計基金利息収入		514,830			514,830
公開シンポジウム基金利息収入		631,734			631,734
【会費・入会金収入】	[225,423,770]	[0]	[0]	[0]	[225,423,770]
正員会費収入	140,783,380				140,783,380
准員会費収入	868,850				868,850
学生会費収入	9,207,900				9,207,900
入会金収入	665,640				665,640
会費補助	1,058,000				1,058,000
事業維持委員会費収入	72,840,000				72,840,000
【事業収入】	[459,171,685]	[0]	[9,542,886]	[△8,000]	[468,706,571]
学会誌収入	18,995,280				18,995,280
論文誌収入	128,249,299				128,249,299
図書収入	49,569,504			△ 8,000	49,561,504
全国大会収入	39,550,290				39,550,290
部門大会収入	67,067,605				67,067,605
研究調査収入	37,503,292				37,503,292
支部大会収入			1,303,840		1,303,840
連合大会収入			4,628,246		4,628,246
セミナー・シンポジウム収入	92,404,217		3,610,800		96,015,017
技術者教育事業収入	2,855,375				2,855,375
電気規格調査収入	22,976,823				22,976,823
【寄付金・補助金等収入】	[28,072,903]	[0]	[500,000]	[0]	[28,572,903]
補助金収入	21,056,703		500,000		21,556,703
寄付金収入	7,016,200				7,016,200
【雑収入】	[7,824,937]	[0]	[393,027]	[△723,600]	[7,494,364]
受取利息収入	3,887		846		4,733
その他収入	7,821,050		392,181	△ 723,600	7,489,631
【他会計からの繰入金収入】	[6,142,205]	[0]	[22,628,986]	[△28,771,191]	[0]
一般会計からの繰入金収入			22,193,000	△ 22,193,000	0
特別会計からの繰入金収入			435,986	△ 6,578,191	0
事業活動収入計 (b)	726,635,500	10,248,445	33,064,899	△ 29,502,791	740,446,053
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	[530,094,677]	[2,717,212]	[15,279,325]	[△8,000]	[548,083,214]
学会誌出版費	72,678,599				72,678,599
論文誌出版費	90,354,739				90,354,739
図書出版費	61,546,486				61,546,486
全国大会費	26,625,921				26,625,921
部門大会費	60,034,363				60,034,363
研究調査委員会費	53,997,625				53,997,625
支部大会費			2,182,791		2,182,791
連合大会費			5,686,764		5,686,764
セミナー・シンポジウム費	103,766,497		5,920,589	△ 8,000	109,679,086
技術者教育事業費	17,898,994				17,898,994
電気規格調査費	29,384,506				29,384,506
表彰費	13,806,947		1,489,181		15,296,128
賞金基金支出		41,376			41,376
桜井基金（海外派遣）補助支出		50,456			50,456
国際会議交流補助金支出		121,897			121,897
学術振興表彰等助成金支出		2,327,890			2,327,890
支部会計基金支出		78,844			78,844
公開シンポジウム基金支出		96,749			96,749
【管理費支出】	[183,108,713]	[0]	[12,417,457]	[△723,600]	[194,802,570]
人件費	57,656,111				57,656,111
事務費	74,972,580		12,417,457	△ 723,600	86,666,437
事務所費	50,480,022				50,480,022
【他会計への繰入金支出】	[22,193,000]	[6,578,191]	[0]	[△28,771,191]	[0]
一般会計への繰入金支出		6,142,205		△ 6,142,205	0
支部会計への繰入金支出		435,986		△ 22,628,986	0
事業活動支出計 (c)	735,396,390	9,295,403	27,696,782	△ 29,502,791	742,885,784
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 8,760,890	953,042	5,368,117	0	△ 2,439,731
〔投資活動収支の部〕					
【投資活動収入】					
【特定資産取崩収入】	[32,761,759]	[316,000]	[0]	[0]	[33,077,759]
寄付金受入特定預金取崩収入	3,829,200				3,829,200
OA更新積立預金取崩収入	20,849,400				20,849,400
役員退職慰労引当預金取崩収入					0
退職給付引当預金取崩収入	200,800				200,800
国際会議準備金取崩収入					0
記念事業積立預金取崩収入	9,361				9,361
D部門賞金資金取崩収入	190,000				190,000
部門国際活動資金取崩収入					0
本部国際活動資金取崩収入	2,806,619				2,806,619
寄付講義活動資金取崩収入	3,873,725				3,873,725
教育支援資金取崩収入	1,002,654				1,002,654
支部活動資金取崩収入		316,000			316,000
【他会計からの繰入金収入】	[0]	[0]	[316,000]	[△316,000]	[0]
特別会計からの繰入金収入			316,000	△ 316,000	0
投資活動収入計 (e)	32,761,759	316,000	316,000	△ 316,000	33,077,759
〔投資活動支出〕					
【特定資産取得支出】	[27,608,989]	[0]	[0]	[0]	[27,608,989]
退職給付引当預金取得支出	8,201,140				8,201,140
役員退職慰労引当預金取得支出	878,400				878,400
寄付金受入特定預金取得支出	3,616,200				3,616,200
OA更新積立預金取得支出	10,000,346				10,000,346
記念事業積立預金取得支出					0
国際会議準備金取得支出	256				256
D部門賞金資金積立支出					0
部門国際活動資金取得支出	48				48
本部国際活動資金取得支出	1,512,599				1,512,599
寄付講義活動資金取得支出	3,400,000				3,400,000
【固定資産取得支出】	[7,224,226]	[0]	[0]	[0]	[7,224,226]
什器備品購入支出	6,861,226				6,861,226
ソフトウェア購入支出	363,000				363,000
【他会計への繰入金支出】	[0]	[316,000]	[0]	[△316,000]	[0]
支部会計への繰入金支出		316,000		△ 316,000	0
投資活動支出計 (f)	34,833,215	316,000	0	△ 316,000	34,833,215
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 2,071,456	0	316,000	0	△ 1,755,456
当期収支差額 (h=a+d+g)	40,161,224	953,042	7,322,117	0	48,436,383
前期繰越収支差額	299,485,966	5,121,354	74,109,075	0	378,716,395
当期収支正味増減額 (h-a)	△ 10,832,346	953,042	5,684,117	0	△ 4,195,187
次期繰越収支差額	288,653,620	6,074,396	79,793,192	0	374,521,208

一般会計 収支計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
部門積立金収入	50,803,000	50,803,000	0	
旧部門資金収入	200,000	190,570	△ 9,430	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	51,003,000	50,993,570	△ 9,430	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入会金収入】	[222,110,000]	[225,423,770]	[3,313,770]	
正員会費収入	137,905,000	140,783,380	2,878,380	
准員会費収入	868,000	868,850	850	
学生会員会費収入	7,892,000	9,207,900	1,315,900	
入会金収入	529,000	665,640	136,640	
会費補助（部門活動費）	1,596,000	1,058,000	△ 538,000	入会キャンペーンによる減
事業維持員会費収入	73,320,000	72,840,000	△ 480,000	
【事業収入】	[523,287,000]	[459,171,685]	[△64,115,315]	
学会誌収入	24,787,000	18,995,280	△ 5,791,720	
論文誌収入	134,289,000	128,249,299	△ 6,039,701	
図書収入	65,286,000	49,569,504	△ 15,716,496	教科書・専門書による減
全国大会収入	45,456,000	39,550,290	△ 5,905,710	
部門大会収入	70,359,000	67,067,605	△ 3,291,395	
研究調査収入	44,866,000	37,503,292	△ 7,362,708	
セミナー・シンポジウム収入	93,341,000	92,404,217	△ 936,783	
技術者教育事業収入	5,990,000	2,855,375	△ 3,134,625	受託授業による減
電気規格調査収入	38,913,000	22,976,823	△ 15,936,177	受託授業による減
【寄付金・補助金等収入】	[29,310,000]	[28,072,903]	[△1,237,097]	
補助金収入	22,310,000	21,056,703	△ 1,253,297	
寄付金収入	7,000,000	7,016,200	16,200	
【雑収入】	[5,641,000]	[7,824,937]	[2,183,937]	
受取利息収入	5,000	3,887	△ 1,113	
その他収入	5,636,000	7,821,050	2,185,050	就職情報誌による増
【他会計からの繰入金収入】	[5,722,000]	[6,142,205]	[420,205]	
特別会計からの繰入金収入	5,722,000	6,142,205	420,205	
事業活動収入計 (b)	786,070,000	726,635,500	△ 59,434,500	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[612,201,000]	[530,094,677]	[△82,106,323]	
学会誌出版費	77,020,000	72,678,599	△ 4,341,401	
論文誌出版費	89,506,000	90,354,739	848,739	
図書出版費	62,030,000	61,546,486	△ 483,514	
全国大会費	33,767,000	26,625,921	△ 7,141,079	
部門大会費	75,845,000	60,034,363	△ 15,810,637	委託費などによる減
研究調査委員会費	62,191,000	53,997,625	△ 8,193,375	
セミナー・シンポジウム費	125,434,000	103,766,497	△ 21,667,503	委託費などによる減
技術者教育事業費	25,430,000	17,898,994	△ 7,531,006	
電気規格調査費	44,662,000	29,384,506	△ 15,277,494	受託事業による減
表彰費	16,316,000	13,806,947	△ 2,509,053	
【管理費支出】	[181,142,000]	[183,108,713]	[1,966,713]	
人件費	55,905,000	57,656,111	1,751,111	
事務費	74,907,000	74,972,580	65,580	
事務所費	50,330,000	50,480,022	150,022	
【他会計への繰入金支出】	[22,419,000]	[22,193,000]	[△226,000]	
支部会計への繰入金支出	22,419,000	22,193,000	△ 226,000	
事業活動支出計 (c)	815,762,000	735,396,390	△ 80,365,610	
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 29,692,000	△ 8,760,890	20,931,110	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[34,415,000]	[32,761,759]	[△1,653,241]	
寄付金受入特定預金取崩収入	3,400,000	3,829,200	429,200	
〇A更新積立預金取崩収入	20,500,000	20,849,400	349,400	
退職給付引当預金取崩収入	0	200,800	200,800	
国際会議準備金取崩収入	1,000,000	0	△ 1,000,000	当該事業支出による減
記念事業積立預金取崩収入	983,000	9,361	△ 973,639	当該事業支出による減
D部門賞金資金取崩収入	190,000	190,000	0	
本部国際活動資金取崩収入	2,807,000	2,806,619	△ 381	
寄付講義活動資金取崩収入	4,535,000	3,873,725	△ 661,275	
教育支援資金取崩収入	1,000,000	1,002,654	2,654	
投資活動収入計 (e)	34,415,000	32,761,759	△ 1,653,241	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[26,730,000]	[27,608,989]	[878,989]	
退職給付引当預金取得支出	8,200,000	8,201,140	1,140	
役員退職慰労引当預金取得支出	1,530,000	878,400	△ 651,600	当該資金積み増し減
寄付金受入特定預金取得支出	3,400,000	3,616,200	216,200	
〇A更新積立預金取得支出	10,000,000	10,000,346	346	
国際会議準備金取得支出	0	256	256	
D部門賞金資金積立支出	0	0	0	
部門国際活動資金取得支出	0	48	48	
本部国際活動資金取得支出	0	1,512,599	1,512,599	当該資金積み増しによる増
寄付講義活動資金取得支出	3,600,000	3,400,000	△ 200,000	
【その他固定資産取得支出】	[20,500,000]	[7,224,226]	[△13,275,774]	
什器備品購入支出	14,500,000	6,861,226	△ 7,638,774	IEEシステムWindows11対応改修費による減
ソフトウェア購入支出	6,000,000	363,000	△ 5,637,000	IEEシステムWindows11対応改修費による減
投資活動支出計 (f)	47,230,000	34,833,215	△ 12,396,785	
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 12,815,000	△ 2,071,456	10,743,544	
〔予備費支出〕				
予備費支出 (h)	0	0	0	
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	8,496,000	40,161,224	31,665,224	
前期繰越収支差額	299,485,966	299,485,966	0	
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 42,507,000	△ 10,832,346	31,674,654	
次期繰越収支差額	256,978,966	288,653,620	31,674,654	

特別会計 収支計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【特定資産運用収入】	[10,252,000]	[10,248,445]	[△3,555]	
賞金基金利息収入	229,000	270,170	41,170	
桜井基金利息収入	644,000	329,449	△ 314,551	受入配当金による減
国際交流基金利息収入	680,000	795,946	115,946	
学術振興基金利息収入	7,626,000	7,706,316	80,316	
支部会計基金利息収入	754,000	514,830	△ 239,170	受入配当金による減
公開シンポジウム基金利息収入	319,000	631,734	312,734	受取利息による増
事業活動収入計	10,252,000	10,248,445	△ 3,555	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[3,892,000]	[2,717,212]	[△1,174,788]	
賞金基金支出	35,000	41,376	6,376	
桜井基金（海外派遣）補助支出	644,000	50,456	△ 593,544	当初計画していた活動未実施による減
国際会議交流補助金支出	680,000	121,897	△ 558,103	当初計画していた活動未実施による減
学術振興表彰等助成金支出	2,368,000	2,327,890	△ 40,110	
支部会計基金支出	116,000	78,844	△ 37,156	
公開シンポジウム基金支出	49,000	96,749	47,749	
【他会計への繰入金支出】	[6,360,000]	[6,578,191]	[218,191]	
一般会計への繰入金支出	5,722,000	6,142,205	420,205	
支部会計への繰入金支出	638,000	435,986	△ 202,014	支部会計への資金異動による減
事業活動支出計	10,252,000	9,295,403	△ 956,597	
事業活動収支差額	0	953,042	953,042	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[316,000]	[316,000]	[0]	
支部活動資金取崩収入	316,000	316,000	0	
投資活動収入計	316,000	316,000	0	
〔投資活動支出〕				
【他会計への繰入金支出】	[316,000]	[316,000]	[0]	
支部会計への繰入金支出	316,000	316,000	0	
投資活動支出計	316,000	316,000	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	953,042	953,042	
前期繰越収支差額	5,121,354	5,121,354	0	
次期繰越収支差額	5,121,354	6,074,396	953,042	

支部会計 収支計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
支部繰越金収入	1,638,000	1,638,000	0	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	1,638,000	1,638,000	0	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【事業収入】	[14,325,000]	[9,542,886]	[△4,782,114]	
支部大会収入	2,469,000	1,303,840	△ 1,165,160	当初計画していた活動未実施などによる減
連合大会収入	6,730,000	4,628,246	△ 2,101,754	当初計画していた活動未実施などによる減
セミナー・シンポジウム収入	5,126,000	3,610,800	△ 1,515,200	
【寄付金・補助金等収入】	[600,000]	[500,000]	[△100,000]	
補助金収入	600,000	500,000	△ 100,000	
【雑収入】	[13,000]	[393,027]	[380,027]	
受取利息収入	3,000	846	△ 2,154	
その他収入	10,000	392,181	382,181	
【他会計からの繰入金収入】	[23,057,000]	[22,628,986]	[△428,014]	
一般会計からの繰入金収入	22,419,000	22,193,000	△ 226,000	
特別会計からの繰入金収入	638,000	435,986	△ 202,014	特別会計からの資金移動による減
事業活動収入計 (b)	37,995,000	33,064,899	△ 4,930,101	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[23,714,000]	[15,279,325]	[△8,434,675]	
支部大会費	3,810,000	2,182,791	△ 1,627,209	当初計画していた活動未実施などによる減
連合大会費	8,587,000	5,686,764	△ 2,900,236	当初計画していた活動未実施などによる減
セミナー・シンポジウム費	9,802,000	5,920,589	△ 3,881,411	当初計画していた活動未実施などによる減
表彰費	1,515,000	1,489,181	△ 25,819	
【管理費支出】	[15,922,000]	[12,417,457]	[△3,504,543]	
事務費	15,922,000	12,417,457	△ 3,504,543	
事業活動支出計 (c)	39,636,000	27,696,782	△ 11,939,218	
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 1,641,000	5,368,117	7,009,117	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【他会計からの繰入金収入】	[316,000]	[316,000]	[0]	
特別会計からの繰入金収入	316,000	316,000	0	
投資活動収入計 (e)	316,000	316,000	0	
〔投資活動支出〕				
投資活動支出計 (f)	0	0	0	
投資活動収支差額 (g=e-f)	316,000	316,000	0	
〔予備費支出〕				
予備費支出 (h)	10,000	0	△ 10,000	
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	303,000	7,322,117	7,019,117	
前期繰越収支差額	74,109,075	74,109,075	0	
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 1,335,000	5,684,117	7,019,117	
次期繰越収支差額	72,774,075	79,793,192	7,019,117	

支部分別 收支計算書

(単位: 円)

科 目	決算額	支所別実績								
		北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
〔積立金・繰越金取崩の部〕										
	1,638,000	521,000	0	287,000	243,000	100,000	0	487,000	0	0
	1,638,000	521,000	0	287,000	243,000	100,000	0	487,000	0	0
〔事業活動収支の部〕										
〔事業活動収入〕										
【事業収入】										
支所大会収入	9,542,886	288,000	30,000	3,203,340	0	2,065,032	669,900	83,400	0	3,203,214
支所大会収入	1,303,840	0	0	1,303,840	0	0	0	0	0	0
連合大会収入	4,628,246	270,000	0	0	0	1,315,032	0	0	0	3,043,214
ゼミナ・シボ・ジウム収入	3,610,800	18,000	30,000	1,899,500	0	750,000	669,900	83,400	0	160,000
【寄付金・補助金等収入】										
補助金収入	500,000	0	0	500,000	0	0	0	0	0	0
補助金収入	500,000	0	0	500,000	0	0	0	0	0	0
【雑収入】										
受取利息収入	393,027	62	39	347	45	83,158	9	57	160,182	149,128
その他収入	392,181	62	39	347	45	158	9	57	84	45
【他会計からの繰入金収入】										
一般会計からの繰入金収入	22,628,986	1,292,000	1,514,000	4,045,000	1,361,000	4,214,000	4,895,946	1,674,040	1,268,000	2,365,000
特別会計からの繰入金収入	22,193,000	1,292,000	1,514,000	4,045,000	1,361,000	4,214,000	4,547,000	1,587,000	1,268,000	2,365,000
事業活動収入計 (b)	435,986	0	0	0	0	0	348,946	87,040	0	0
【事業活動支出】										
【事業費支出】										
支所大会費	15,279,325	622,793	532,142	4,835,174	536,134	2,134,419	952,948	713,243	664,995	4,287,477
支所大会費	2,182,791	0	0	2,182,791	0	0	0	0	0	0
連合大会費	5,686,764	202,901	92,947	0	144,660	1,048,723	593,772	62,445	70,149	3,471,167
ゼミナ・シボ・ジウム費	5,920,589	300,034	412,541	2,546,113	351,746	499,206	359,176	553,663	337,127	560,983
表彰費	1,489,181	119,858	26,654	106,270	39,728	586,490	0	97,135	257,719	255,327
【管理費支出】										
事務委託費	12,417,457	520,300	717,012	971,483	196,079	2,022,965	4,719,821	1,613,824	36,333	1,619,640
事務委託費	7,446,814	0	510,000	480,000	132,000	1,741,628	4,583,186	0	0	0
その他管理費	4,970,643	520,300	207,012	491,483	64,079	281,337	136,635	1,613,824	36,333	1,619,640
事業活動支出計 (c)	27,696,782	1,143,093	1,249,154	5,806,657	732,213	4,157,384	5,672,769	2,327,067	701,328	5,907,117
事業活動収支差額 (d=b-c)	5,368,117	436,969	294,885	1,942,030	628,832	2,204,806	△ 106,914	△ 569,570	726,854	△ 189,775
〔投資活動収支の部〕										
投資活動収入計 (e)	316,000	0	0	0	0	0	316,000	0	0	0
投資活動支出計 (f)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額 (g=e-f)	316,000	0	0	0	0	0	316,000	0	0	0
当期収支差額 (h=a+d+g)	7,322,117	957,969	294,885	2,229,030	871,832	2,304,806	209,086	△ 82,570	726,854	△ 189,775
前期繰越収支差額	74,109,075	5,847,478	4,167,725	26,631,980	4,164,558	14,204,409	1,253,299	5,821,276	8,020,847	3,997,503
当期収支正味増減額 (h-a)	5,684,117	436,969	294,885	1,942,030	628,832	2,204,806	209,086	△ 569,570	726,854	△ 189,775
次期繰越収支差額	79,793,192	6,284,447	4,462,610	28,574,010	4,793,390	16,409,215	1,462,385	5,251,706	8,747,701	3,807,728

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、その他流動資産、未払金、前受金、預り金及びその他流動負債を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下表に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(1) 一般会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	414,127,333	389,150,253
未収金	54,722,511	58,301,156
その他流動資産	9,116,493	7,528,070
合 計	477,966,337	454,979,479
未払金	39,914,488	35,107,429
前受金	135,734,490	128,209,680
預り金	2,800,710	2,935,182
その他流動負債	30,683	73,568
合 計	178,480,371	166,325,859
次期繰越収支差額	299,485,966	288,653,620

(2) 特別会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	5,121,354	6,074,396
仮払金	0	0
合 計	5,121,354	6,074,396
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	5,121,354	6,074,396

(3) 支部会計

(単位：円)

	全支部合計		北海道		東北		東京		北陸	
科 目	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	74,155,597	80,136,370	5,847,478	6,284,447	4,167,725	4,462,610	26,631,980	28,574,010	4,164,558	4,832,845
未収金	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	300,000	186,173	0	0	0	0	0	0	0	273
合 計	74,455,597	80,323,543	5,847,478	6,284,447	4,167,725	4,462,610	26,631,980	28,574,010	4,164,558	4,833,118
未払金	346,522	457,351	0	0	0	0	0	0	0	39,728
その他流動負債	0	73,000	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	346,522	530,351	0	0	0	0	0	0	0	39,728
次期繰越収支差額	74,109,075	79,793,192	5,847,478	6,284,447	4,167,725	4,462,610	26,631,980	28,574,010	4,164,558	4,793,390

(単位：円)

	東海		関西		中国		四国		九州	
科 目	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	13,904,409	16,409,215	1,599,821	1,640,285	5,821,276	5,432,529	8,020,847	8,747,701	3,997,503	3,752,728
未収金	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0
その他流動資産	300,000	0	0	130,900	0	0	0	0	0	55,000
合 計	14,204,409	16,409,215	1,599,821	1,771,185	5,821,276	5,433,529	8,020,847	8,747,701	3,997,503	3,807,728
未払金	0	0	346,522	235,800	0	181,823	0	0	0	0
その他流動負債	0	0	0	73,000	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	346,522	308,800	0	181,823	0	0	0	0
次期繰越収支差額	14,204,409	16,409,215	1,253,299	1,462,385	5,821,276	5,251,706	8,020,847	8,747,701	3,997,503	3,807,728

令和5年度 事業計画

(自令和5年4月1日～至令和6年3月31日)

まえがき

電気学会は、明治21(1888)年に創設され、電気学術全般の研究・調査活動やその成果の発表、及び広報・普及等を進め、それらを通じて社会に貢献することを目指す学術法人である。すでに130年を越える歴史を有する伝統ある学会であるが、絶えず改革を実施し、事業活動の活性化につとめてきた。電気学術の習得に情熱を傾けている勉学の徒から、大学・企業の第一線で活躍の研究者・技術者に至るまで、幅広い層の方々の参加・支援を得ている。

電気学術に基づく5つの部門と地域毎の9つの支部、及び標準化活動を行う電気規格調査会を有し、多様な活動を進めてきた。電気学術は、かつての電気工学でイメージされていた範囲を時代とともに拡大し、エレクトロニクス、情報、エネルギー、環境等々にかかわる広範多岐なものとなってきている。

令和2(2020)年、政府は、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。この実現には、産業構造や経済社会の変革が必要となるが、変革を通じて、経済が発展し、社会がより安全・安心に、そして新たな豊かさを享受できるようにしていくことが肝要である。

これには、国全体で取り組んでいくことが必要であるが、高度な専門家集団である電気学会はそれに大きな貢献をすることが重要である。

「あらゆる分野でのデジタル化」、「脱炭素社会への世界的な潮流の加速」、「新型コロナウイルス感染症の流行を契機としたニューノーマルの普及」など、学会を取り巻く社会環境は大きく変化している。

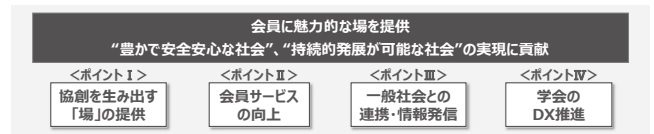
また、学会内部に目を向けると、会員数の維持・拡大、そのためのサービス向上やプレゼンス向上などといった課題が顕在化している。

このような中、電気学会が時代のニーズに即した活動や会員サービスを提供し、引き続き、社会から期待される役割を果たしていくために、令和4(2022)年度、その指針となるべきグランドデザインを策定した。新グランドデザインは4つのあるべき姿と4つの長期戦略から成る。この実現に向けて、本部・部門・支部が、それぞれ固有の課題等も踏まえつつ、具体的な施策としてブレイクダウンした『中期アクションプラン』を策定し、さらにこれを反映した事業計画を策定した。

令和5(2023)年度は、この新グランドデザインおよび中期アクションプランに基づいた事業を推進する。なお、中期アクションプランについては、学会を取り巻く状況の変化に応じて、毎年ローリングを行っていくこととする。

グランドデザイン

<あるべき姿>



<長期戦略>



1. 会員に関する事項【定款第3章】

- 令和5年度の会員数は、下表のように想定する。
- 会員制度の充実と会員増加策

継続して個人会員・事業維持員の会員増員・退会防止策を展開する。

項目 \ 種別	名誉員 正 員	准員	学生員	計	事業維持員
令和4年度末会員数	16,037	195	2,337	18,569	394社(2,428口)
入会・復会予定	671	4	1,447	2,122	10社(15口)
資格変更	514	94	-1,006		社(口)
退会予測	-1,668	-124	-470	-2,262	-8社(-8口)
増減	-483	-26	-29	-538	2社(7口)
令和5年度末会員数(推定)	15,554	169	2,308	18,031	396社(2,435口)

2. 役員等に関する事項【定款第3, 5章】

アンダーラインで令和5年度改選された方を示す。

(1) 令和5年度本部役員

理事：安田恵一郎（東京都立大学）
同：伏見信也（三菱電機）
同：難波雅之（東京電力ホールディングス）
同：山田竜也（日立製作所）
同：久保田寿夫（明治大学）
同：熊田亜紀子（東京大学）
同：田中博文（三菱電機）
同：加用随縁（関西電力送配電）
同：西川宏之（芝浦工業大学）
同：佐藤純正（東芝エネルギーシステムズ）
専務理事：本吉高行（電気学会）
部門担当理事（A部門）：加藤景三（新潟大学）
部門担当理事（B部門）：石亀篤司（大阪公立大学）
部門担当理事（C部門）：玉置 久（神戸大学）
部門担当理事（D部門）：林屋 均（東日本旅客鉄道）
部門担当理事（E部門）：年吉 洋（東京大学）
支部担当理事（北海道）：川口秀樹（室蘭工業大学）
支部担当理事（東北）：斎藤浩海（東北大学）
支部担当理事（東京）：大熊康浩（富士電機）
支部担当理事（東海）：早川直樹（名古屋大学）
支部担当理事（北陸）：伊藤弘昭（富山大学）
支部担当理事（関西）：弘津研一（住友電気工業）
支部担当理事（中国）：久保川淳司（広島工業大学）
支部担当理事（四国）：松本浩昌（四国電力送配電）
支部担当理事（九州）：山下敬彦（放送大学）
監 事：赤川博之（東北電力ネットワーク）
同：中島武憲（古河電気工業）

(2) 令和5年度部門役員

A 部門

部 門 長：加藤景三（新潟大学）
編 修 長：西川宏之（芝浦工業大学）
副部門長：山崎健一（電力中央研究所）
同：岡本徹志（東芝三菱電機産業システム）
総務企画担当：森 竜雄（愛知工業大学）
同：吉武勇一郎（日立製作所）
会計担当：森武 洋（防衛大学校）
同：柳瀬博雅（富士電機）
編修担当：三宅弘晃（東京都市大学）
同：仲嶋 一（福山大学）
研究調査担当：宮寄 悟（電力中央研究所）
同：王 斗艶（熊本大学）
監 事：中村 格（鹿児島工業高等専門学校）
同：井堀春生（愛媛大学）

B 部門

部 門 長：石亀篤司（大阪公立大学）
次期部門長：本山英器（電力中央研究所）

副部門長：岩田幹正（電力中央研究所）

同：藤岡直人（関西電力）

総務企画担当：三浦祥吾（東芝エネルギーシステムズ）

同：渡辺雅浩（日立製作所）

会計担当：鍛冶嘉秀（中部電力パワーグリッド）

同：太岡弘和（三菱電機）

編修担当：中島達人（東京都市大学）

同：加藤達朗（日立製作所）

研究調査担当：宮城大輔（千葉大学）

同：木谷博昭（関西電力送配電）

広報・国際化担当：古川裕之（電源開発送変電ネットワーク）

同：栗原世治（明電舎）

SNS プロモーション担当：川崎章司（明治大学）

同：米澤力道（電力中央研究所）

監 事：柴田俊和（住友電気工業）

同：野川方生（富士電機）

C 部門

部 門 長：玉置 久（神戸大学）

次期部門長：馬場賢二（東芝インフラシステムズ）

副部門長：小野俊之（日立製作所）

同：八木 透（東京工業大学）

総務企画担当：千賀 章（東京電力パワーグリッド）

同：河内 尚（日立製作所）

会計担当：平野隆志（日本電気）

同：美濃浦優一（富士通）

編修担当：北村聖一（三菱電機）

同：永吉雅人（新潟県立看護大学）

研究調査担当：西川浩行（東芝インフラシステムズ）

同：田中慶太（東京電機大学）

広報・情報化担当：中尾浩二（明電舎）

同：半田久志（近畿大学）

国際化担当：満倉靖恵（慶應義塾大学）

同：小熊祐司（IHI）

監 事：宮下充史（電力中央研究所）

同：元木 誠（関東学院大学）

D 部門

部 門 長：林屋 均（東日本旅客鉄道）

和文論文誌編修長：熱海武憲（千葉工業大学）

英文論文誌編修長：横山智紀（東京電機大学）

副部門長：塚越昌彦（東芝三菱電機産業システム）

同：藤本康孝（横浜国立大学）

総務企画担当：浦壁隆浩（東京工業大学）

同：稲森真美子（東海大学）

会計担当：内村 裕（芝浦工業大学）

同：星 伸一（東京理科大学）

編修広報担当：鳥羽章夫（富士電機）

同：三浦友史（長岡技術科学大学）

研究調査担当：廣瀬圭一（新エネルギー・産業技術総合開発機構）

同：赤津 観（横浜国立大学）

国際担当委員長：近藤圭一郎（早稲田大学）
国際担当副委員長：和田圭二（東京都立大学）
監 事：榎本裕治（日立製作所）
同：山際昭雄（ダイキン工業）

E 部門

部 門 長：年吉 洋（東京大学）
副部門長：田中秀治（東北大学）
同：佐々木実（豊田工業大学）
総務企画担当：高橋一浩（豊橋技術科学大学）
同：岩瀬英治（早稲田大学）
会計担当：久米村百子（九州工業大学）
同：山田駿介（東北大学）
編修担当：小野寺武（九州大学）
同：萱野公二（神戸大学）
研究調査担当：日暮栄治（東北大学）
同：横川隆司（京都大学）
国際担当：後藤正英（日本放送協会）
監 事：小西 聡（立命館大学）
同：式田光宏（広島市立大学）

(3) 令和5年度支部役員

△印は支所長を示す

北海道支部

支 部 長：川口秀樹（室蘭工業大学）
総務企画幹事：酒井寛好（北海道電力ネットワーク）
同：小林孝一（北海道大学）
会計幹事：鷲尾英哉（北海道電力ネットワーク）
同：高橋理音（北見工業大学）
協 議 員：赤塚元軌（苫小牧工業高等専門学校）
同：牛田真之（北海道旅客鉄道）
同：佐藤孝政（北海道科学大学）
同：佐藤英樹（釧路工業高等専門学校）
同：三上貞芳（公立はこだて未来大学）
同：渡邊浩太（室蘭工業大学）
同：梅村敦史（北見工業大学）
同：折川幸司（北海道大学）
同：桑原岳広（北海道電力ネットワーク）
同：林 徹也（日本製鉄）
監 事：下町健太郎（函館工業高等専門学校）

東北支部

支 部 長：斎藤浩海（東北大学）
総務企画幹事：桑波田晃弘（東北大学）
同：高橋長衛（東北電力ネットワーク）
会計幹事：佐藤智之（東北電力ネットワーク）
同：後藤太一（東北大学）
協 議 員：遠藤哲郎（東北大学）
同：大場 譲（仙台高等専門学校）
同：小澤哲也（東北学院大学）
同：二坂広美（東北電力ネットワーク）
同：長谷川義洋（東日本旅客鉄道）

同：三上 覚（東北電力ネットワーク）
同：阿部義広（ユアテック）
同：△カビール ムハムドゥル（秋田大学）
同：田倉哲也（東北工業大学）
同：△花田一磨（八戸工業大学）
同：△道山哲幸（日本大学）
同：△南谷靖史（山形大学）
同：△向川政治（岩手大学）
監 事：栢修一郎（東北学院大学）

東京支部

支 部 長：大熊康浩（富士電機）
総務企画幹事：高尾 登（東京電力ホールディングス）
同：高荷英之（東芝エネルギーシステムズ）
会計幹事：八太啓行（電力中央研究所）
同：佐藤雅文（日立製作所）
協 議 員：足立健治（電源開発）
同：石山敦士（早稲田大学）
同：出田清純（三菱電機）
同：△伊東淳一（長岡技術科学大学）
同：△大森達也（千葉大学）
同：岡田弘志（日立製作所）
同：△角嶋邦之（東京工業大学）
同：桂誠一郎（慶應義塾大学）
同：桑畑周司（東海大学）
同：△後藤博樹（宇都宮大学）
同：△島影 尚（茨城大学）
同：杉元紘也（東京電機大学）
同：鈴木憲吏（東京都市大学）
同：△高野明夫（沼津工業高等専門学校）
同：武田康一（富士電機）
同：△田中慶太（東京電機大学）
同：田中 拓（日立製作所）
同：難波由樹（東芝エネルギーシステムズ）
同：△橋本誠司（群馬大学）
同：馬場句平（東京大学）
同：箕浦史登（東京電力ホールディング）
同：八木正史（古河電気工業）
同：△矢野浩司（山梨大学）
同：飯村 智（明電舎）
同：板清浩二（東京電力パワーグリッド）
同：市川紀充（工学院大学）
同：浦野昌一（明治大学）
同：小原秀嶺（横浜国立大学）
同：河辺賢一（東京工業大学）
同：坂本憲彦（産業技術総合研究所）
同：重枝秀紀（鉄道総合技術研究所）
同：高尾智明（上智大学）
同：成瀬隆是（日本製鉄）
同：益富和之（電力中央研究所）

監 事：田辺隆也（電力中央研究所）
 同 堀内栄一（三菱電機）
 東海支部
 支 部 長：早川直樹（名古屋大学）
 総務企画幹事：今岡 淳（名古屋大学）
 同 伊藤悠基（中部電力パワーグリッド）
 会計幹事：松盛裕明（名古屋工業大学）
 同 植田俊明（大同大学）
 協議 員：石川裕記（岐阜大学）
 同 伊東 敦（日本ガイシ）
 同 長谷川勝（中部大学）
 同 増田達哉（愛知電機）
 同 光本真一（豊田工業高等専門学校）
 同 森脇英久（東芝エネルギーシステムズ）
 同 山本真義（名古屋大学）
 同 有賀信雄（シンフォニアテクノロジー）
 同 小林真一（中部電力パワーグリッド）
 同 志津圭一朗（三菱電機）
 同 柴田正史（日立製作所）
 同 関 健太（名古屋工業大学）
 同 曾根原誠（信州大学）
 同 滝川浩史（豊橋技術科大学）
 同 谷 恵亮（デンソー）
 同 田畑壮章（富士電機）
 同 道木加絵（愛知工業大学）
 同 益田泰輔（名城大学）
 監 事：谷田 淳（東芝エネルギーシステムズ）
 北陸支部
 支 部 長：伊藤弘昭（富山大学）
 総務企画幹事：橋本将司（北陸電力送配電）
 同 茂呂征一郎（福井大学）
 会計幹事：秋山 肇（福井工業高等専門学校）
 同 島崎克彦（北陸電力）
 協議 員：坂元博昭（福井大学）
 同 田中康規（金沢大学）
 同 西川晃生（北陸電機製造）
 同 矢吹明紀（石川工業高等専門学校）
 同 山岸雅秀（北陸電力送配電）
 同 吉田晃基（富山高等専門学校）
 同 池永訓昭（金沢工業大学）
 同 上田智之（北陸電力送配電）
 同 大倉裕貴（富山県立大学）
 同 栞島史欣（福井工業大学）
 同 小出 明（富山大学）
 同 森下正直（関西電力送配電）
 監 事：上町俊幸（石川工業高等専門学校）
 関西支部
 支 部 長：弘津研一（住友電気工業）
 総務企画幹事：原田 真（住友電気工業）

同 薄 良彦（京都大学）
 会計幹事：山下育男（関西電力）
 同 木村共孝（同志社大学）
 協議 員：岡田健治（パナソニック）
 同 岡野訓尚（立命館大学）
 同 木村寿巳（住友電気工業）
 同 田中靖之（三菱電機）
 同 堤 康宏（近畿大学）
 同 南條正幸（関西鉄道協会）
 同 久門尚史（京都大学）
 同 福本直之（兵庫県立大学）
 同 吉田恵一郎（大阪工業大学）
 同 伊藤秀隆（関西大学）
 同 奥田 誠（日新電機）
 同 兼本大輔（大阪大学）
 同 佐賀亮介（大阪公立大学）
 同 佐藤良一（西日本旅客鉄道）
 同 長谷 卓（関西電力送配電）
 同 元井直樹（神戸大学）
 同 山内勇人（日立製作所）
 同 山吹巧一（和歌山工業高等専門学校）
 同 吉矢久之（ダイヘン）
 監 事：杉原英治（関西学院大学）
 同 島津 聖（関西電力）
 中国支部
 支 部 長：久保川淳司（広島工業大学）
 総務企画幹事：吉田義昭（広島工業大学）
 同 五反田泰（中国電力ネットワーク）
 会計幹事：藤山 徹（中国電力ネットワーク）
 同 間屋口信博（中電工）
 協議 員：今尾浩也（松江工業高等専門学校）
 同 井本哲也（中国電機製造）
 同 岡本昌幸（宇部工業高等専門学校）
 同 尾崎哲哉（東ソー）
 同 笠 展幸（岡山理科大学）
 同 木下拓矢（広島大学）
 同 西村 亮（鳥取大学）
 同 五百旗頭健吾（岡山大学）
 同 廿日出好（近畿大学）
 同 丸谷祐司（JFE スチール）
 同 山田洋明（山口大学）
 監 事：岡村幸壽（岡村技術士事務所）
 四国支部
 支 部 長：松本浩昌（四国電力送配電）
 総務企画幹事：漆原育男（四国電力送配電）
 同 井堀春生（愛媛大学）
 会計幹事：亀井敬史（四国電力送配電）
 同 弓達新治（愛媛大学）
 協議 員：漆原史朗（香川高等専門学校）

同：尾崎良太郎（愛媛大学）
 同：加藤直亮（住友共同電力）
 同：河野高一郎（四国総合研究所）
 同：北條昌秀（徳島大学）
 同：綾田 真（四国電力送配電）
 同：下村直行（徳島大学）
 同：八田章光（高知工科大学）
 同：藤本憲市（香川大学）
 同：本村英樹（愛媛大学）
 同：矢野知孝（三菱電機）

監 事：安野 卓（徳島大学）

九州支部

支 部 長：山下敬彦（放送大学）

総務企画幹事：中村大輔（九州大学）

同：長谷川一徳（九州工業大学）

会計幹事：藤内大介（九州電力送配電）

同：上野英美（九州電力）

協 議 員：阿部良樹（日本製鉄）

同：今坂公宣（九州産業大学）

同：△浦崎直光（琉球大学）

同：小林牧子（熊本大学）

同：逆瀬川栄一（鹿児島工業高等専門学校）

同：田邊 隆（三菱重工業）

同：筒井宏次（東芝三菱電機産業システム）

同：福本尚生（佐賀大学）

同：古月敬之（早稲田大学）

同：柳井武志（長崎大学）

同：吉田 敬（九州大学）

同：若林大輔（日本文理大学）

同：池田英広（西日本工業大学）

同：市來龍大（大分大学）

同：遠藤文人（福岡工業大学）

同：柿木稔男（崇城大学）

同：千住智信（琉球大学）

同：武居 周（宮崎大学）

同：竹澤昌晃（九州工業大学）

同：辻 聡史（福岡大学）

同：牧野省吾（安川電機）

同：山本吉朗（鹿児島大学）

監 事：小杉成史（九州電力送配電）

(4) 令和5年度代議員（85名）

任期は令和4年3月3日～2年後に実施される代議員
 選挙終了の時まで

秋山 肇（福井工業高等専門学校）

阿部良樹（日本製鉄）

池谷恒彦（愛知電機）

石亀篤司（大阪公立大学）

井出育夫（中部電力パワーグリッド）

伊藤孝充（明電舎）

伊藤弘昭（富山大学）

今井伸一（東光高岳）

今岡 淳（名古屋大学）

大浦邦彦（国士舘大学）

大川剛直（神戸大学）

大熊康浩（富士電機）

大崎博之（東京大学）

大西公平（慶應義塾大学）

大森隆宏（日立製作所）

岡本 浩（東京電力パワーグリッド）

岡本昌幸（宇部工業高等専門学校）

尾崎雅則（大阪大学）

小野 靖（東京大学）

書上 進（電源開発送変電ネットワーク）

川上紀子（東芝三菱電機産業システム）

川口秀樹（室蘭工業大学）

河村篤男（横浜国立大学）

北 裕幸（北海道大学）

北崎 訓（福岡工業大学）

久保川淳司（広島工業大学）

桑波田晃弘（東北大学）

斉藤史郎（東 芝）

斎藤英揮（東芝エネルギーシステムズ）

佐々木和人（電力広域的運営推進機関）

佐々木豊（広島大学）

佐藤育子（東京電力パワーグリッド）

佐藤智之（東北電力ネットワーク）

澤田和明（豊橋技術科学大学）

清水敏久（東京都立大学）

下川房男（香川大学）

白井康之（京都大学）

鈴木浩司（徳島大学）

清治岳彦（日立産業制御ソリューションズ）

瀬戸晴彦（KDDI）

芹澤善積（電力中央研究所）

大穀晃裕（三菱電機）

竹島尚弘（関西電力送配電）

竹本真紹（岡山大学）

玉置 久（神戸大学）

寺井清寿（東芝インフラシステムズ）

長尾伸二（東芝産業機器システム）

中川聡子（東京都市大学）

長崎 陽（東北大学）

南波俊文（中部電力パワーグリッド）

西川宏之（芝浦工業大学）

野田和俊（立命館大学）

橋本将司（北陸電力送配電）

花崎 泉（東京電機大学）

馬場賢二（東芝インフラシステムズ）

馬場吉弘（同志社大学）
 早川直樹（名古屋大学）
 林 泰弘（早稲田大学）
 原田 真（住友電気工業）
 日高邦彦（東京電機大学）
 弘津研一（住友電気工業）
 福井伸太（東洋大学）
 藤井幹介（富士電機）
 藤岡直人（関西電力）
 藤村 茂（早稲田大学）
 藤原 昇（電気学会）
 古田 宏（東芝エネルギーシステムズ）
 前中一介（兵庫県立大学）
 牧田真治（デンソー）
 正岡寿夫（四国計測工業）
 松本 聡（芝浦工業大学）
 皆川忠郎（三菱電機）
 峯田 貴（山形大学）
 宮澤秀毅（明電舎）
 武藤浩隆（三菱電機）
 村上俊之（慶應義塾大学）
 本山英器（電力中央研究所）
 森 一之（三菱電機）
 森田良文（名古屋工業大学）
 矢神雅規（北海道科学大学）
 山崎孝則（住友電気工業）
 山下敬彦（放送大学）
 山村直紀（三重大学）
 横山明彦（東京大学）
 渡邊政幸（九州工業大学）

(5) 令和5年度有識者会議委員（69名）

本部代表：今井伸一（東光高岳）
 同：大石 潔（長岡技術科学大学）
 同：大崎博之（東京大学）
 同：〈大森隆宏（日立製作所）〉※1
 同：勝野 哲（中部電力）
 同：斉藤史郎（東 芝）
 同：清治岳彦（日立産業制御ソリューションズ）
 同：瀬戸晴彦（KDDI）
 同：芹澤善積（電力中央研究所）
 同：大穀晃裕（三菱電機）
 同：中川聡子（東京都市大学）
 同：中谷竜二（中部電力）
 同：花崎 泉（東京電機大学）
 同：藤井幹介（富士電機）
 同：藤岡直人（関西電力）
 同：松本 聡（芝浦工業大学）
 同：道下幸志（静岡大学）
 同：南 裕二（東芝エネルギーシステムズ）

同：本山英器（電力中央研究所）
 同：山口 博（関電工）
 同：横山明彦（東京大学）
 部門代表：蘆立修一（東電記念財団）
 同：川上紀子（東芝三菱電機産業システム）
 同：澤田和明（豊橋技術科学大学）
 同：神保泰彦（東京大学）
 同：〈西川宏之（芝浦工業大学）〉※2
 同：前中一介（兵庫県立大学）
 同：村上俊之（慶應義塾大学）
 同：森 一之（三菱電機）
 同：山崎孝則（住友電気工業）
 同：吉村健司（電力計算センター）
 支部代表：〈岡本 浩（東京電力パワーグリッド）〉※3
 同：尾崎雅則（大阪大学）
 同：門脇一則（愛媛大学）
 同：北 裕幸（北海道大学）
 同：小道浩也（中部精機）
 同：末廣純也（九州大学）
 同：田岡久雄（大和大学）
 同：田所通博（三菱電機）
 同：豊田浩孝（名古屋大学）
 同：林 泰弘（早稲田大学）
 同：春浪隆夫（東北電気保安協会）
 同：平木英治（岡山大学）
 同：藤井 裕（北海道電力）
 同：水野弘一（元 北陸電力送配電）
 同：皆本佳計（東京工業高等専門学校）
 同：山科秀之（ニシム電子工業）
 同：餘利野直人（広島大学）
 事業維持員代表：伊藤孝充（明電舎）
 同：大熊康浩（富士電機）
 同：〈大森隆宏（日立製作所）〉※1
 同：岡 俊彦（中部電力パワーグリッド）
 同：〈岡本 浩（東京電力パワーグリッド）〉※3
 同：金田 浩（東芝エネルギーシステムズ）
 同：菊池 健（東北電力ネットワーク）
 同：柴田俊和（住友電気工業）
 同：廣渡 健（九州電力送配電）
 同：福田 隆（関西電力送配電）
 同：〈伏見信也（三菱電機）〉※4
 同：向山晋一（古河電気工業）
 役 員：赤川博之（東北電力ネットワーク）
 同：加用随縁（関西電力送配電）
 同：久保田寿夫（明治大学）
 同：熊田亜紀子（東京大学）
 同：佐藤純正（東芝エネルギーシステムズ）
 同：田中博文（三菱電機）
 同：中島武憲（古河電気工業）

- 同：難波雅之（東京電力ホールディングス）
- 同：〈西川宏之（芝浦工業大学）〉※2
- 同：〈伏見信也（三菱電機）〉※4
- 同：本吉高行（電気学会）
- 同：安田恵一郎（東京都立大学）
- 同：山田竜也（日立製作所）

重複者は〈氏名〉※と記載

3. 会議等に関する事項【定款第4章】

会議・委員会等を以下のとおり開催する。

(1) 通常総会

令和5年5月25日（木）に第111回通常総会を都市センターホテルにて開催予定。

(2) 理事会

年度内に6回開催予定。

(3) 各種会議・委員会等

各会議体・委員会は各事業体の事業計画に基づいて必要に応じ開催し、主要会議等は下記の回数を予定する。

有識者会議：1回

経営戦略会議：適宜

経営企画委員会：7回（幹事会含む）

新進会員活動委員会：4回

○総務企画関連

総務会議：5回

技術者教育委員会（部会等含む）：23回

広報委員会：2回

IEEJ プロフェッショナル運営委員会：2回

倫理委員会（幹事会、WG含む）：17回

社会連携委員会（WG含む）：19回

表彰委員会：3回

顕彰委員会（小委員会含む）：8回

○財務会計関連

部門会計会議：5回、支部会計会議：1回

○編修出版関連

編修会議：4回

英文論文誌編修委員会：4回

編修委員会（部会を含む）：27回

出版事業委員会（部会を含む）：9回

○研究調査関連

研究調査会議：4回

全国大会委員会（小委員会含む）：4回

国際活動委員会：4回

電気規格調査会：7．に記載する。

○部門関連

部門役員会

A部門：6回、B部門：5回、C部門：5回、

D部門：5回、E部門：5回

○支部関連

支部報告会：適宜

支部役員会：適宜

4. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

※新型コロナウイルスの影響により変更になる場合がある。

(1) 全国大会の充実

企画内容の充実とサービス向上をはかり講演者、聴講者の増加を目指す。

令和6年3月14日～16日徳島大学にて開催予定。

(2) 総合力を発揮した支部活動

本部・部門と連携しつつ地域に密着した活動を展開し、技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め、あわせて会員増加を図る。また、これらの活動においてはIEEJプロフェッショナルの協力を得る。支部における講演会、講習会、見学会などの開催計画は下表のとおりである。

支部		北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
支部連合大会等		1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
一般向け	講演会	1	20	21	1	5	18	1	1	2	70
	講習会	2	0	1	0	0	1	3	5	2	14
	見学会	1	1	11	2	1	1	0	1	0	18
専門家向け	講演会	8	1	6	6	1	1	8	5	5	41
	講習会	1	0	5	2	1	3	2	2	0	16
	見学会	1	1	4	2	1	1	4	4	1	19
発表会関係		1	7	6	2	1	1	1	1	3	23
その他		0	7	15	15	2	9	6	1	3	58
計		16	38	70	31	13	36	26	21	17	268

(3) 総合力を発揮した部門活動

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴やコア技術を生かしつつ、新規分野の取り込みや他部門他学協会との連携などの将来展開を考慮して活力ある活動を展開する。各部門大会の開催計画は次表のとおりである。

大会名	開催場所	開催日
A部門大会	愛知工業大学（名古屋）	2023. 9. 7～9
B部門大会	愛知工業大学（豊田）	2023. 9. 4～6
C部門大会	北海道科学大学（札幌）	2023. 8.30～9. 2
D部門大会	名古屋工業大学（名古屋）	2023. 8.22～24
E部門大会（「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウム）	熊本城ホール（熊本）	2023.11. 6～9

5. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】

(1) 電気学会誌・論文誌の更なる充実

学会誌は、広範囲な分野から分かりやすく読みやすい記事の企画・掲載に努める。また、気軽に読める記事「コーヒープレイク」を引き続き掲載する。

投稿論文の査読期間の短縮を図るとともに、引き続き剽窃チェックを実施し、論文誌の質の向上に努める。また、電子投稿・査読システムの改修について検討を進める。

(2) 国際化活動の更なる推進

共通英文論文誌（TEEE）では、インパクトファクター（IF）の向上を目指して、引き続き著名な方の執筆による招待解説論文を掲載するとともに、効果が期待される方策を検討していく。また、共通英文論文誌におけるオープンアクセス・オプションの円滑な運用に努める。さらに、アジアの取り込み戦略を積極的に進めるとともに、英文論文誌編修委員会の Editorial Advisory Board Member の見直しと活用を引き続き検討する。

なお、D 部門英文論文誌の早期の SCI 登録申請に向けて、引き続き有効な方策を検討・実施していく。

(3) 会誌の発行計画は以下のとおり。

(a) 学会誌

発行回数：12 回

年間発行ページ数：962 ページ（含広告）

発行部数：約 22.6 万部／年

掲載記事の企画は編修委員会で検討する。

(b) 論文誌（部門誌）

発行回数：12 回／部門

ページ数は以下のとおり。D 部門は英文論文誌 D（年 6 回発行）を含む

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
ページ数	770	920	1,800	2,010	550	6,050

(c) 共通英文論文誌

発行回数：12 回（毎月発行）

ページ数：約 2,000 ページ

(4) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

教科書の分量・内容・価格など教育現場に即した企画・出版を行い、採用増加を図る。

教科書・専門書・啓発書で新刊 2 点の出版を目標とする。

(5) 教科書等の発行計画は以下のとおり。

(a) 教科書・専門書・技術啓発書

種別	教科書・専門書			技術啓発書			合計		
	新刊	重版	計	新刊	重版	計	新刊	重版	計
発行点数	2	16	18	0	1	1	2	17	19
発行部数	2,800	17,100	19,900	0	500	500	2,800	17,600	20,400

(b) 技術報告新刊

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
発行点数	4	8	1	13	0	26
発行部数	900	1,500	150	1,400	0	3,950

6. 調査・研究の実施に関する事項【定款第 4 条 3 号】

(1) 活動範囲の拡大

技術の交流と発展の場の提供、部門活動の活性化に向けた諸施策の検討、ならびに若手会員の活動や国際活動への助成を行う。令和 5 年度はアフターコロナの展望を意識し、コロナ禍で培ったオンライン等のツールを活かしながら研究調査活動を進め、各種委員会やイベントの開催を推進していく。

(2) 研究会参加費（非会員）の有料化の実施

令和 5 年度より非会員から研究会への参加費を徴収し、研究調査活動としての収支改善と会員拡大を積極的に推進していく。

(3) 研究会資料の販売および研究会資料年間購読の促進

電子化への移行により、サービスやメリットが向上され、アフターコロナにおける現地開催の研究会が期待できるため、研究会資料の事前・当日販売をアピールすることで、研究会の収入拡大を積極的に推進していく。

(4) 研究調査活動のための委員会活動は以下のとおり。

(a) 各種委員会の開催回数

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
運営委員会	5	4	5	4	5	23
技術委員会	40	40	50	58	10	198
専門委員会	98	123	150	150	22	543
研究会	56	28	60	60	12	216
合計	199	195	265	272	49	980

(b) 新設委員会数

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	5	9	20	8	1	43
合計	5	9	20	8	1	43

(c) 解散委員会数

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	5	6	20	12	2	45
合計	5	6	20	12	2	45

(d) 研究会発表論文件数

部 門	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
件 数	790	401	650	750	140	2,731

7. 標準の制定に関する事項【定款第 4 条 3 号】

電気機械器具及び材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化を通して、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進する。

1. 電気規格調査会（JEC）規格の制定・改正及び普及
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本産業規格（JIS）原案の作成
4. 国内外の標準化機関との協力及び連携
5. 電気規格調査会功績賞及び功労賞の顕彰
6. IEC 関連の国際会議日本開催及び国際会議旅費支援
7. IEC 規格に係る委託事業の推進

具体的な計画に関しては下記を予定する。

(1) 標準規格の普及推進

JEC 規格の制定・改正に合わせた JEC 規格の講習会開催、情報公開等による JEC 規格販売促進を継続実施していく。

(2) 国際標準規格の開発推進

国内外標準化機関との協力及び連携をはかり、スマートグリッド・UHV 関連技術をはじめとし、日本発の規格の国際標準化提案活動を引き続き推進する。また、IEC 規格に係る委託事業を積極的に推進する。

(3) 事業維持員ほかへの広報の推進

標準規格の制定・改正に参画された委員への感謝状の贈呈や事業維持員へのお礼状の発行などを実施する。さらに、JEC 功績賞・功労賞表彰式等の学会誌以外のマスメディアでの掲載を働きかける。

(4) 委員会の開催数

会 議 名	開催数
規格委員会総会	1
規格役員会	6
標準化戦略委員会	6
表彰委員会	1
IEC 国際活動支援審査委員会	4
部会	26
標準化委員会・IEC 国内委員会	156
JIS 原案作成委員会	5
合 計	205

8. 功績の表彰に関する事項【定款第4条4号】

(1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の発展

「でんきの礎」の第17回顕彰を実施する。全国大会開催期間中での授与式を基本として、更なる周知拡大を図る。

(2) 名誉員の推薦・フェローの充実

名誉員資格条件を満たす者を、名誉員として推薦する。また、フェローの認定を継続し拡大を図る。

(3) 表彰

功績賞1件、業績賞6件および電気学術振興賞（進歩賞：9件、論文賞：9件、著作賞：1件）、優秀技術活動賞（技術報告賞：9件、グループ著作賞：1件以内）、特別活動賞：2件以内の表彰を行う。

(4) 上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定

電気技術の専門家で電気学会の諸活動への貢献があり、申請基準を満たす会員を、上級会員に認定する。

IEEJ プロフェッショナルの活動範囲の拡大に対応すべく認定者の増大を図る。

(5) 電気規格調査会表彰

標準化活動への貢献者の表彰を行う。

(6) 学術振興助成

大会ならびに研究会における優秀論文の表彰

賞A 部門大会・研究会の論文：80件

賞B 全国大会・支部大会の論文：120件

(7) 電気技術学習奨励賞

高校生・高専生の電気主任技術者試験合格者表彰制度の周知拡大を図り、第5回表彰を実施する。

9. 教育に関する事項【定款第4条5号】

(1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備

他団体（日本工学会 CPD 協議会、電気電子・情報系 CPD 協議会、日本技術士会等）と連携して CPD に関する情報収集・意見交換を行い、会員に供する CPD 対象プログラムの拡大を図る。

(2) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み

3分野において着実に認定審査を実施する。また、JABEE 審査員講習会の開催を実施する。

(3) IEEJ プロフェッショナル活動の拡大

シニアパワーの活躍による学会活動の活性化に向けて、IEEJ プロフェッショナルの活動範囲の拡大、それら活動に対する支援の強化を検討する。

(4) 技術者倫理教育に関する恒常的活動の推進

技術者倫理研修会やフォーラムの開催、技術者倫理事例集の販売促進など、技術者倫理教育に対する支援を行う。

(5) 電気系の高等教育支援の推進

電気学会寄付講義を18校で開講する。

(6) 若年層の理科・科学・技術離れへの対応

初等中等教育を主な対象とする教育支援資金の活用推進を図る。

日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」に積極的に参画し、初等中等教育支援などの活動推進を図る。

(7) 一般の方々の電気技術に対する関心と理解を高める

次代を担う若者を含む一般の方々を読者想定して発行された小冊子、「電気の知識を深めようシリーズ」を教育に活用するための関連教材の整備、機会の開拓と体制の整備を図る。なお、本事業を引き継いだ「社会連携委員会」では、電気工学・電気技術が社会的価値を創出するための、電気学会と社会との連携のあり方を初等中等教育や教養教育を含む、一般の教育や学習の分野を中心に審議し、具現化していく。

10. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】

(1) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組みの構築

1) 本学会の国際活動に関する基本的な考え方、理念、方法、範囲などについて審議する。

2) 各国学術機関との交流のあり方及びその具体的内容について審議し、交流協定の締結の審議をする。

3) 各国において本学会の窓口となるコレスポンディングメンバーの選任及び具体的交流活動の推進をする。

4) ICEE の対応について審議及び推進する。

日本開催時は実質事務局として計画遂行この業務については下部機関として専任的にあたる ICEE 日本委員会を支援する。

- 5) ホームページやニュースレターなどによる海外へのPR活動の展開や会員相互の意見交換を実施する。
 - 6) 本部や複数の部門が主催又は共催等となる日本で開催する国際会議への協力支援を行う。
- (2) 広範な学会活動の推進
- 電気・情報関連学会連絡協議会などの電気関連学会や、日本学術会議、日本工学会、日本機械学会、電子情報通信学会、日本技術士会等との定例懇談会など関係団体との協議の場を継続し、意見交換や諸活動の協調・連携を図る。
- (3) 国際交流助成
- 対象 海外で開催される国際会議出席者に対する補助（最大20件）
- 海外で開催される電力技術に関する国際的会合

の出席者への補助（最大4件）

外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成（最大10件）

助成総額 576万円

- (4) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援
- (5) 各種団体の研究助成候補者の推薦

11. その他法人運営等に関する事項

- (1) インボイス（適格請求書）制度への対応
- 本年10月よりスタートするインボイス制度への準備を行い、円滑に導入・実施する。
- (2) 研究会への非会費有料参加への対応
- 本年4月よりスタートする研究会への非会員の参加費有料化を円滑に導入・実施する。

以上

令和5年度収支予算

収支予算書集約表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	61,077				61,077
支部繰越金収入			1,080		1,080
旧部門資金収入	217				217
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	61,294	0	1,080	0	62,374
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
特定資産運用収入		10,932			10,932
会費・入会金収入	221,813				221,813
事業収入	575,276		17,146		592,422
補助金等収入	34,005		600		34,605
雑収入	5,929		14	△ 480	5,463
他会計からの繰入金収入	6,500		22,191	△ 28,691	0
事業活動収入計 (b)	843,523	10,932	39,951	△ 29,171	865,235
〔事業活動支出〕					
事業費支出	655,222	3,996	26,325		685,543
管理費支出	180,517		15,388	△ 480	195,425
他会計への繰入金支出	21,755	6,936		△ 28,691	0
事業活動支出計 (c)	857,494	10,932	41,713	△ 29,171	880,968
事業活動収支差額	△ 13,971	0	△ 1,762	0	△ 15,733
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	18,764	691			19,455
他会計からの繰入金収入			691	△ 691	0
投資活動収入計 (d)	18,764	691	691	△ 691	19,455
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	29,200				29,200
固定資産取得支出	2,500				2,500
他会計への繰入金支出		691		△ 691	0
投資活動支出計 (e)	31,700	691	0	△ 691	31,700
投資活動収支差額	△ 12,936	0	691	0	△ 12,245
〔予備費支出〕 (f)	1,552		0		1,552
当期収入合計 (g=a+b+d)	923,581	11,623	41,722	△ 29,862	947,064
当期支出合計 (h=c+e+f)	890,746	11,623	41,713	△ 29,862	914,220
当期収支差額 (i=g-h)	32,835	0	9	0	32,844
前期繰越収支差額	288,654	6,074	79,793	0	374,521
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 28,459	0	△ 1,071	0	△ 29,530
次期繰越収支差額	260,195	6,074	78,722	0	344,991

収支予算書総括表

令和 5年4月1日から令和 6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	61,077				61,077
支部繰越金収入			1,080		1,080
旧部門資金収入	217				217
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	61,294	0	1,080	0	62,374
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
【特定資産運用収入】	[0]	[10,932]	[0]	[0]	[10,932]
賞金基金利息収入		240			240
桜井基金利息収入		644			644
国際交流基金利息収入		680			680
学術振興基金利息収入		8,534			8,534
支部会計基金利息収入		515			515
公開シンポジウム基金利息収入		319			319
【会費・入会金収入】	[221,813]	[0]	[0]	[0]	[221,813]
正員会費収入	138,277				138,277
准員会費収入	749				749
学生会費収入	9,076				9,076
入会金収入	661				661
事業維持員会費収入	73,050				73,050
【事業収入】	[575,276]	[0]	[17,146]	[0]	[592,422]
学会誌収入	24,718				24,718
論文誌収入	141,615				141,615
図書収入	61,664				61,664
全国大会収入	44,215				44,215
部門大会収入	70,407				70,407
研究調査収入	46,993				46,993
支部大会収入			2,453		2,453
連合大会収入			9,731		9,731
セミナー・シンポジウム収入	123,742		4,962		128,704
技術者教育事業収入	3,975				3,975
電気規格調査収入	57,947				57,947
【補助金等収入】	[34,005]	[0]	[600]	[0]	[34,605]
補助金等収入	34,005		600		34,605
【雑収入】	[5,929]	[0]	[14]	[△ 480]	[5,463]
受取利息収入	3		4		7
その他収入	5,926		10	△ 480	5,456
【他会計からの繰入金収入】	[6,500]	[0]	[22,191]	[△ 28,691]	[0]
一般会計からの繰入金収入			21,755	△ 21,755	0
特別会計からの繰入金収入	6,500		436	△ 6,936	0
事業活動収入計 (b)	843,523	10,932	39,951	△ 29,171	865,235
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	[655,222]	[3,996]	[26,325]	[0]	[685,543]
学会誌出版費	78,383				78,383
論文誌出版費	102,938				102,938
図書出版費	63,431				63,431
全国大会費	36,394				36,394
部門大会費	74,720				74,720
研究調査委員会費	60,441				60,441
支部大会費			3,592		3,592
連合大会費			12,113		12,113
セミナー・シンポジウム費	154,619		9,267		163,886
技術者教育事業費	22,015				22,015
電気規格調査費	46,838				46,838
表彰費	15,443		1,353		16,796
賞金基金支出		37			37
桜井基金(海外派遣)補助支出		644			644
国際会議交流補助支出		680			680
学術振興表彰等助成支出		2,507			2,507
支部会計基金支出		79			79
公開シンポジウム基金支出		49			49
【管理費支出】	[180,517]	[0]	[15,388]	[△ 480]	[195,425]
人件費	62,354				62,354
事務費	67,763		15,388	△ 480	82,671
事務所費	50,400				50,400
【他会計への繰入金支出】	[21,755]	[6,936]	[0]	[△ 28,691]	[0]
一般会計への繰入金支出		6,500		△ 6,500	0
支部会計への繰入金支出	21,755	436		△ 22,191	0
事業活動支出計 (c)	857,494	10,932	41,713	△ 29,171	880,968
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 13,971	0	△ 1,762	0	△ 15,733
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
【特定資産取崩収入】	[18,764]	[691]	[0]	[0]	[19,455]
特定資産取崩収入	18,764	691			19,455
【他会計からの繰入金収入】	[0]	[0]	[691]	[△ 691]	[0]
特別会計からの繰入金収入			691	△ 691	0
投資活動収入計 (e)	18,764	691	691	△ 691	19,455
〔投資活動支出〕					
【特定資産取得支出】	[29,200]	[0]	[0]	[0]	[29,200]
特定資産取得支出	29,200				29,200
【固定資産取得支出】	[2,500]	[0]	[0]	[0]	[2,500]
固定資産取得支出	2,500				2,500
【他会計への繰入金支出】	[0]	[691]	[0]	[△ 691]	[0]
支部会計への繰入金支出		691		△ 691	0
投資活動支出計 (f)	31,700	691	0	△ 691	31,700
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 12,936	0	691	0	△ 12,245
〔予備費支出〕 (h)	1,552	0	0	0	1,552
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	32,835	0	9	0	32,844
前期繰越収支差額	288,654	6,074	79,793	0	374,521
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 28,459	0	△ 1,071	0	△ 29,530
次期繰越収支差額	260,195	6,074	78,722	0	344,991

一般会計 収支予算書

令和 5年4月1日から令和 6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
部門積立金収入	61,077	50,803	10,274	
旧部門資金収入	217	200	17	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	61,294	51,003	10,291	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入会金収入】	[221,813]	[222,110]	[△ 297]	
正員会費収入	138,277	139,501	△ 1,224	
准員会費収入	749	868	△ 119	
学生会費収入	9,076	7,892	1,184	
入会金収入	661	529	132	
事業維持員会費収入	73,050	73,320	△ 270	
【事業収入】	[575,276]	[523,287]	[51,989]	
学会誌収入	24,718	24,787	△ 69	
論文誌収入	141,615	134,289	7,326	
図書収入	61,664	65,286	△ 3,622	
全国大会収入	44,215	45,456	△ 1,241	
部門大会収入	70,407	70,359	48	
研究調査収入	46,993	44,866	2,127	
セミナー・シンポジウム収入	123,742	93,341	30,401	
技術者教育事業収入	3,975	5,990	△ 2,015	
電気規格調査収入	57,947	38,913	19,034	
【補助金等収入】	[34,005]	[29,310]	[4,695]	
補助金等収入	34,005	29,310	4,695	
【雑収入】	[5,929]	[5,641]	[288]	
受取利息収入	3	5	△ 2	
その他収入	5,926	5,636	290	
【他会計からの繰入金収入】	[6,500]	[5,722]	[778]	
特別会計からの繰入金収入	6,500	5,722	778	
事業活動収入計 (b)	843,523	786,070	57,453	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[655,222]	[612,201]	[43,021]	
学会誌出版費	78,383	77,020	1,363	
論文誌出版費	102,938	89,506	13,432	
図書出版費	63,431	62,030	1,401	
全国大会費	36,394	33,767	2,627	
部門大会費	74,720	75,845	△ 1,125	
研究調査委員会費	60,441	62,191	△ 1,750	
セミナー・シンポジウム費	154,619	125,434	29,185	
技術者教育事業費	22,015	25,430	△ 3,415	
電気規格調査費	46,838	44,662	2,176	
表彰費	15,443	16,316	△ 873	
【管理費支出】	[180,517]	[181,142]	[△ 625]	
人件費	62,354	55,905	6,449	
事務費	67,763	74,907	△ 7,144	
事務所費	50,400	50,330	70	
【他会計への繰入金支出】	[21,755]	[22,419]	[△ 664]	
支部会計への繰入金支出	21,755	22,419	△ 664	
事業活動支出計 (c)	857,494	815,762	41,732	
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 13,971	△ 29,692	15,721	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[18,764]	[34,415]	[△ 15,651]	
寄付金受入特定預金取崩収入	3,600	3,400	200	
OA更新積立預金取崩収入	2,500	20,500	△ 18,000	
役員退職慰労引当預金取崩収入	5,440	0	5,440	
記念事業積立預金取崩収入	1,000	983	17	
D部門賞金資金取崩収入	190	190	0	
国際会議準備金取崩収入	1,000	1,000	0	
本部国際活動資金取崩収入	0	2,807	△ 2,807	
寄付講義活動資金取崩収入	4,034	4,535	△ 501	
教育支援資金取崩収入	1,000	1,000	0	
投資活動収入計 (e)	18,764	34,415	△ 15,651	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[29,200]	[26,730]	[2,470]	
役員退職慰労引当預金取得支出	1,700	1,530	170	
退職給付引当預金取得支出	8,200	8,200	0	
寄付金受入特定預金取得支出	3,600	3,400	200	
OA更新積立預金取得支出	12,000	10,000	2,000	
寄付講義活動資金取得支出	3,700	3,600	100	
【固定資産取得支出】	[2,500]	[20,500]	[△ 18,000]	
什器備品購入支出	2,500	14,500	△ 12,000	
ソフトウェア購入支出	0	6,000	△ 6,000	
投資活動支出計 (f)	31,700	47,230	△ 15,530	
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 12,936	△ 12,815	△ 121	
〔予備費支出〕 (h)	1,552	0	1,552	
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	32,835	8,496	24,339	
前期繰越収支差額	288,654	299,486	△ 10,832	
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 28,459	△ 42,507	14,048	
次期繰越収支差額	260,195	256,979	3,216	

特別会計 収支予算書

令和 5年4月1日から令和 6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【特定資産運用収入】	〔 10,932〕	〔 10,252〕	〔 680〕	
賞金基金利息収入	240	229	11	
桜井基金利息収入	644	644	0	
国際交流基金利息収入	680	680	0	
学術振興基金利息収入	8,534	7,626	908	
支部会計基金利息収入	515	754	△ 239	
公開シンポジウム基金利息収入	319	319	0	
事業活動収入計	10,932	10,252	680	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	〔 3,996〕	〔 3,892〕	〔 104〕	
賞金基金支出	37	35	2	
桜井基金(海外派遣)補助支出	644	644	0	
国際会議交流補助支出	680	680	0	
学術振興表彰等助成支出	2,507	2,368	139	
支部会計基金支出	79	116	△ 37	
公開シンポジウム基金支出	49	49	0	
【他会計への繰入金支出】	〔 6,936〕	〔 6,360〕	〔 576〕	
一般会計への繰入金支出	6,500	5,722	778	
支部会計への繰入金支出	436	638	△ 202	
事業活動支出計	10,932	10,252	680	
事業活動収支差額	0	0	0	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	〔 691〕	〔 316〕	〔 375〕	
特定資産取崩収入	691	316	375	
投資活動収入計	691	316	375	
〔投資活動支出〕				
【他会計への繰入金支出】	〔 691〕	〔 316〕	〔 375〕	
支部会計への繰入金支出	691	316	375	
投資活動支出計	691	316	375	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	6,074	5,121	953	
次期繰越収支差額	6,074	5,121	953	

支部予算合計表

(令和 5年4月1日より令和 6年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	全支部合計			支部別予算								
	予算額	前年度予算額	増減	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
【積立金・繰越金取崩の部】												
	支部繰越金収入											
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	1,080	1,638	△ 558	0	0	100	307	100	0	573	0	0
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	1,080	1,638	△ 558	0	0	100	307	100	0	573	0	0
【事業活動収支の部】												
【事業活動収入】	17,146	14,325	2,821	1,912	3,390	4,417	70	1,915	4,659	458	0	325
支部大会収入	2,453	2,469	△ 16	0	0	2,453	0	0	0	0	0	0
連合大会収入	9,731	6,730	3,001	1,787	3,190	0	0	1,455	3,299	0	0	0
セミナー・シンポジウム収入	4,962	5,126	△ 164	125	200	1,964	70	460	1,360	458	0	325
【補助金等収入】	600	600	0	0	0	500	0	0	0	100	0	0
補助金等収入	600	600	0	0	0	500	0	0	0	100	0	0
【雑収入】	14	13	1	0	0	2	0	11	1	0	0	0
受取利息	4	3	1	0	0	2	0	1	1	0	0	0
その他収入	10	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
【他会計からの繰入金収入】	22,191	23,057	△ 866	1,284	1,488	3,895	1,344	4,169	4,809	1,653	1,237	2,312
一般会計からの繰入金収入	21,755	22,419	△ 664	1,284	1,488	3,895	1,344	4,169	4,460	1,566	1,237	2,312
特別会計からの繰入金収入	436	638	△ 202	0	0	0	0	0	349	87	0	0
事業活動収入計 (b)	39,951	37,995	1,956	3,196	4,878	8,814	1,414	6,095	9,469	2,211	1,237	2,637
【事業活動支出】	26,325	23,714	2,611	2,447	4,041	7,127	1,231	3,775	4,711	1,299	810	884
【事業費支出】	3,592	3,810	△ 218	0	0	3,592	0	0	0	0	0	0
支団大会費	12,113	8,587	3,526	1,771	3,423	0	181	1,985	4,211	202	40	300
連合大会費	9,267	9,802	△ 535	523	597	3,387	990	1,277	500	1,007	610	376
セミナー・シンポジウム費	1,353	1,515	△ 162	153	21	148	60	513	0	90	160	208
表彰費	15,388	15,922	△ 534	749	837	1,778	490	2,420	5,449	1,485	427	1,753
【管理費】	15,388	15,922	△ 534	749	837	1,778	490	2,420	5,449	1,485	427	1,753
事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【他会計への繰入金支出】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計への繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計 (c)	41,713	39,636	2,077	3,196	4,878	8,905	1,721	6,195	10,160	2,784	1,237	2,637
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 1,762	△ 1,641	△ 121	0	0	△ 91	△ 307	△ 100	△ 691	△ 573	0	0
【投資活動収支の部】												
【投資活動収入】	691	316	375	0	0	0	0	0	691	0	0	0
【他会計からの繰入金収入】	691	316	375	0	0	0	0	0	691	0	0	0
特別会計からの繰入金収入	691	316	375	0	0	0	0	0	691	0	0	0
投資活動収入計 (e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計 (f)	691	316	375	0	0	0	0	0	691	0	0	0
投資活動収支差額 (g=e-f)	0	10	△ 10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【予備費支出】 (h)	9	303	△ 294	0	0	9	0	0	0	0	0	0
当期収支差額 (f+a+d+g-h)												
前期繰越収支差額	79,793	74,109	5,684	6,284	4,463	28,574	4,793	16,409	1,462	5,252	8,748	3,808
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 1,071	△ 1,335	264	0	0	△ 91	△ 307	△ 100	0	△ 573	0	0
次期繰越収支差額	78,722	72,774	5,948	6,284	4,463	28,483	4,486	16,309	1,462	4,679	8,748	3,808

一般社団法人 電気学会 令和4年度事業報告
〃 決算報告
公益目的支出計画実施報告書
監査報告書
令和5年度事業計画
〃 収支予算

令和5年5月25日

一般社団法人 電 気 学 会

〒102-0076 東京都千代田区五番町6-2 Homat Horizon ビル8階

電 話 03-3221-7312 (代表)